

令和 2 年度

沖縄県歳入歳出決算審査意見書

沖縄県基金運用状況審査意見書

令和 3 年 9 月

沖縄県監査委員

目 次

令和2年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

| | | |
|------|-----------------|----|
| 第1 | 審査の概要 | 1 |
| 1 | 審査の対象 | 1 |
| 2 | 審査の着眼点及び実施内容 | 1 |
| 第2 | 審査の結果及び意見 | 2 |
| 1 | 審査結果 | 2 |
| 2 | 審査意見 | 2 |
| 第3 | 決算の概要 | 6 |
| 1 | 歳入歳出決算の状況 | 6 |
| 2 | 実質収支の状況 | 8 |
| 3 | 収入未済額及び不納欠損額の状況 | 9 |
| (1) | 収入未済額の状況 | 9 |
| (2) | 不納欠損額の状況 | 10 |
| 4 | 翌年度繰越額の状況 | 11 |
| 5 | 資金収支等の状況 | 13 |
| 6 | 財政構造（普通会計） | 14 |
| (1) | 歳入決算の財源別構成 | 14 |
| (2) | 歳出決算の性質別構成 | 15 |
| (3) | 主要財政指標の状況 | 16 |
| 7 | 一般会計歳入歳出決算 | 17 |
| (1) | 歳入 | 17 |
| 第1款 | 県税 | 18 |
| 第2款 | 地方消費税清算金 | 20 |
| 第3款 | 地方譲与税 | 20 |
| 第4款 | 地方特例交付金 | 20 |
| 第5款 | 地方交付税 | 21 |
| 第6款 | 交通安全対策特別交付金 | 21 |
| 第7款 | 分担金及び負担金 | 21 |
| 第8款 | 使用料及び手数料 | 22 |
| 第9款 | 国庫支出金 | 22 |
| 第10款 | 財産収入 | 23 |

| | | | |
|------|----------------------|-------|----|
| 第11款 | 寄附金 | | 23 |
| 第12款 | 繰入金 | | 23 |
| 第13款 | 繰越金 | | 24 |
| 第14款 | 諸収入 | | 24 |
| 第15款 | 県債 | | 25 |
| 第16款 | 市町村たばこ税県交付金 | | 25 |
| (2) | 歳出 | | 26 |
| 第1款 | 議会費 | | 27 |
| 第2款 | 総務費 | | 27 |
| 第3款 | 民生費 | | 28 |
| 第4款 | 衛生費 | | 28 |
| 第5款 | 労働費 | | 29 |
| 第6款 | 農林水産業費 | | 29 |
| 第7款 | 商工費 | | 30 |
| 第8款 | 土木費 | | 30 |
| 第9款 | 警察費 | | 31 |
| 第10款 | 教育費 | | 31 |
| 第11款 | 災害復旧費 | | 32 |
| 第12款 | 公債費 | | 32 |
| 第13款 | 諸支出金 | | 33 |
| 第14款 | 予備費 | | 33 |
| 8 | 特別会計歳入歳出決算 | | 34 |
| (1) | 歳入総括 | | 34 |
| (2) | 歳出総括 | | 36 |
| (3) | 実質収支・単年度収支の状況 | | 38 |
| (4) | 繰入金、繰出金の状況 | | 39 |
| ア | 繰入金 | | 39 |
| イ | 繰出金 | | 39 |
| (5) | 個別特別会計（歳入、歳出） | | 40 |
| ア | 沖縄県農業改良資金特別会計 | | 40 |
| イ | 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計 | | 41 |
| ウ | 沖縄県中小企業振興資金特別会計 | | 42 |
| エ | 沖縄県下地島空港特別会計 | | 43 |
| オ | 沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計 | | 44 |
| カ | 沖縄県所有者不明土地管理特別会計 | | 46 |
| キ | 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計 | | 47 |
| ク | 沖縄県中央卸売市場事業特別会計 | | 48 |
| ケ | 沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計 | | 49 |

| | | |
|-----|----------------------------|----|
| コ | 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 50 |
| サ | 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計 | 51 |
| シ | 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 | 52 |
| ス | 沖縄県産業振興基金特別会計 | 53 |
| セ | 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計 | 54 |
| ソ | 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計 | 55 |
| タ | 沖縄県駐車場事業特別会計 | 56 |
| チ | 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 57 |
| ツ | 沖縄県公債管理特別会計 | 58 |
| テ | 沖縄県国民健康保険事業特別会計 | 59 |
| 9 | 財産 | 60 |
| (1) | 公有財産 | 60 |
| (2) | 物品 | 62 |
| (3) | 債権 | 63 |
| (4) | 基金 | 64 |
| 10 | 県債 | 65 |

別表

| | | |
|------|------------------|----|
| 別表 1 | 一般会計歳入決算額前年度比較表 | 68 |
| 別表 2 | 一般会計歳出決算額前年度比較表 | 70 |
| 別表 3 | 特別会計歳入決算額前年度比較表 | 72 |
| 別表 4 | 特別会計歳出決算額前年度比較表 | 74 |
| 別表 5 | 県税決算額調 | 76 |
| 別表 6 | 一般会計収入未済額調 | 78 |
| 別表 7 | 一般会計収入未済額対前年度比較表 | 79 |
| 別表 8 | 不納欠損額調 | 80 |
| 別表 9 | 繰越の状況（要因別） | 81 |

令和2年度沖縄県基金運用状況審査意見書

| | | |
|----|---------------------|----|
| 第1 | 審査の概要 | 83 |
| 1 | 審査の対象 | 83 |
| 2 | 審査の着眼点及び実施内容 | 83 |
| 第2 | 審査の結果及び意見 | 83 |
| 第3 | 運用の概要 | 84 |
| 1 | 沖縄県物品調達基金 | 84 |
| 2 | 沖縄県土地開発基金 | 84 |
| 3 | 沖縄県市町村振興資金貸付基金 | 85 |
| 4 | 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金 | 86 |
| 5 | 沖縄県美術品等取得基金 | 87 |

令和2年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和3年7月28日付け総財第281号をもって審査に付された令和2年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して、その審査を実施した。

1 審査の対象

沖縄県一般会計
沖縄県農業改良資金特別会計
沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計
沖縄県中小企業振興資金特別会計
沖縄県下地島空港特別会計
沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計
沖縄県所有者不明土地管理特別会計
沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計
沖縄県中央卸売市場事業特別会計
沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計
沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計
沖縄県宜野湾港整備事業特別会計
沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計
沖縄県産業振興基金特別会計
沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計
沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計
沖縄県駐車場事業特別会計
沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計
沖縄県公債管理特別会計
沖縄県国民健康保険事業特別会計

2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算の様式は所定の様式に従って調製されているか
- ③ 予算執行は法令に適合して行われているか
- ④ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ⑤ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、さらに現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

前記の方法により、令和2年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数を、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査した限りにおいて、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正又は改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

令和2年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額1兆12億9,648万2,134円に対し、歳入決算額は9,014億8,571万632円、歳出決算額は8,914億1,934万3,678円で、歳入決算額及び歳出決算額共に前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ1,672億2,279万6,249円(22.8%)増加している。これは、県税が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策に対応する地方創生臨時交付金及び包括支援交付金の増等により国庫支出金が増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ1,655億9,558万4,700円(22.8%)増加している。これは、土木費及び公債費が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策に対応する交付金充当事業等の増により商工費、民生費、衛生費が増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は100億6,636万6,954円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は54億3,884万2,890円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は23億7,766万6,164円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

| 区 分 | | 一 般 会 計 | 特 別 会 計 | 総 額 |
|-----|--------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| A | 歳入歳出予算現額 | 1,001,296,482,134 | 239,756,562,600 | 1,241,053,044,734 |
| B | 歳入総額(収入済額) | 901,485,710,632 | 244,181,125,395 | 1,145,666,836,027 |
| C | 歳出総額(支出済額) | 891,419,343,678 | 236,349,467,170 | 1,127,768,810,848 |
| D | 形式収支額(B-C) | 10,066,366,954 | 7,831,658,225 | 17,898,025,179 |
| E | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 4,627,524,064 | 60,379,933 | 4,687,903,997 |
| F | 実質収支額(D-E) | 5,438,842,890 | 7,771,278,292 | 13,210,121,182 |
| G | 前年度実質収支額 | 3,061,176,726 | 7,725,713,832 | 10,786,890,558 |
| H | 単年度収支額(F-G) | 2,377,666,164 | 45,564,460 | 2,423,230,624 |

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額2,397億5,656万2,600円に対し、歳入決算額は2,441億8,112万5,395円、歳出決算額は2,363億4,946万7,170円で、前年度に比べ歳入が185億4,189万8,490円(7.1%)、歳出が184億4,001万5,981円(7.2%)減少している。

特別会計の形式収支額は78億3,165万8,225円で、実質収支額は77億7,127万8,292円の黒字、単年度収支額は4,556万4,460円の黒字となっている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染防止や経済・雇用支援対策などに全庁を挙げて取り組んでおり、その財源として地方創生臨時交付金や包括支援交付金等の国庫支出金を最大限活用するとともに、財政調整基金の取崩などにより対応した。また、減収補てん債の発行や事業費の節減などにより、必要な財源の確保を図っている。

令和2年度の一般会計及び特別会計は、合理的かつ健全に運営され、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、一部に是正又は改善を要する事項があることから、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

令和2年度決算の状況を普通会計ベースで見ると、歳入では、諸収入等の増により、自主財源が前年度に比べ430億8,400万円（17.4%）増加したものの、依存財源が国庫支出金等の増により、前年度比1,221億5,400万円（26.2%）の大幅な増加となった。そのため、自主財源の歳入全体に占める割合は相対的に低下し、前年度に比べ1.6ポイント下回る33.1%となった。

歳出では、前年度に比べ投資的経費が補助事業費等の増により61億6,500万円増加し、義務的経費は公債費の減により4億8,800万円減少し、その他の経費は、補助費等の増により1,580億1,000万円増加している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.4%（前年度97.1%）となっている。実質公債費比率は7.3%（前年度7.9%）で、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）に基づく高率補助等により、九州平均や全国平均よりも低い水準を保っている。県債残高はこれまでの県債発行抑制の取組等により逡減しており、令和2年度末は5,978億4,600万円と前年度に比べ58億5,200万円減少している。

また、財政調整基金など主要3基金の令和2年度末残高は約682億円（前年度約698億円）と一定程度確保されている。

しかしながら、財政基盤の強さを示す財政力指数や自主財源の割合は、九州平均や全国平均を下回っており、依然として、地方交付税や国庫支出金等に大きく依存した脆弱な財政構造となっている。加えて、高齢化の進行等に伴い今後とも社会保障関係費等の義務的経費の増加が見込まれることから、引き続き、経費節減や効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養等、歳入確保に向けた不断の取組が必要である。

県では、令和3年度までを実施期間とする「沖縄県行政運営プログラム（平成30年3月）」により、県民ニーズに対応した「質」の高い行政サービスの提供に取り組んでいるところである。このような中、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大は、県内経済に多大な影響を与えており、未だ収束が見込めない状況である。令和2年度は県税収入が32億8,044万9,235円減となり、令和3年度においても県税収入等への影響が懸念される一方、感染防止や経済・雇用支援対策などのための財政需要に適切に対応する必要がある。

そのため、新型コロナウイルス感染症に対応するために必要な財源の確保など財政支援を引き続き国に強く働きかけるとともに、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政運営に努めていただきたい。

(2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で75億772万5,087円となっており、前年度に比べ5,888万6,492円(0.8%)減少している。収入未済額の主なものは、一般会計で県税、諸収入、使用料及び手数料、特別会計で小規模企業者等設備導入資金、農業改良資金、母子父子寡婦福祉資金となっている。

県税については、広報活動の充実強化、納付環境の整備等を行っているが、収入率(調定額に対する収入済額の割合)は前年度から0.7ポイント低下の97.9%となっており、収入未済額は9億5,351万1,627円増加するなど、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度の適用等の影響がみられる。

県税やその他の収入未済額について、縮減に向けた対策が進められているが、依然として多額であるため、住民負担の公平性と歳入の確保の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな収入未済の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策を取ることや、滞納初期における状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、関係機関と連携し、債務者の実情に即した様々な方策を講じていただきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で5億4,206万2,348円となっている。その主なものは、一般会計で諸収入及び県税、特別会計では小規模企業者等設備導入資金である。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

その上で、不納欠損として整理すべきものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル(平成28年9月)」等に基づき、事務手続を進めていただきたい。

(3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率(予算現額に対する支出済額の割合)は89.0%で、前年度の90.5%に比べ1.5ポイント低下している。特別会計の予算の執行率は98.6%で、前年度の97.4%に比べ1.2ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、一般会計が802億662万4,099円、特別会計が1億4,487万9,933円で、合計803億5,150万4,032円と、前年度に比べ207億9,762万6,524円(34.9%)増加している。

繰越額が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に対応する地方創生臨時交付金事業及び包括支援交付金事業、国の補正予算に伴う経済対策事業の増等によるものである。

不用額は、一般会計が296億7,051万4,357円、特別会計が32億6,221万5,497円、合計329億3,272万9,854円と、前年度に比べ99億6,281万2,554円(43.4%)増加している。不用額が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実績減や、感染症拡大の影響に伴う各種事業の実績減等となっている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応経費の計上などの影響により、繰越額及び不用額が大幅に増加している。それらの要因を除けば、これまでの様々な取り組みの成果も現れているところであり、引き続き、事業の執行にあたっては、事業効果が早期

に発現されるよう執行管理の徹底、関係機関との十分な調整を行うなど、繰越額、不用額の圧縮に努めていただきたい。

(4) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、契約や支出に係る事務、財産や備品の管理に係る事務、証紙収納に係る事務などについて、沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）等に定められた手順によらない不適正なものがみられた。

事務の執行に当たっては、各職員が財務関係法規を遵守し、それぞれの職責を適切に果たす必要がある。職員の個人的な経験や能力に関わらず、事務を適正、効率的かつ効果的に継続して遂行できるようにするためには、マニュアルやチェック体制の整備など組織的に対応する必要がある、そのためにも、令和2年度から導入された内部統制制度を効果的に運用することが重要である。

今後とも、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組をとおして、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

令和2年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、当初予算に加え、主に新型コロナウイルス感染症対策のため緊急に対応を要する経費、経済対策関連事業、事業の執行状況等に
 応じた所要の補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が24.9%上回り、特別会計が8.3%下回っている。

予算措置の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 一 般 会 計 | 特 別 会 計 | 合 計 | |
|-----------------------|-------------------|-----------------|-------------------|----------------|
| 当 初 予 算 額 | 751,404,000,000 | 239,375,388,000 | 990,779,388,000 | |
| 補 正 予 算 額 | 第1次補正(3月) | 17,000,000,000 | 0 | 17,000,000,000 |
| | 第2次補正(5月) | 45,730,039,000 | 0 | 45,730,039,000 |
| | 第3次補正(6月・専決) | 2,515,000,000 | 0 | 2,515,000,000 |
| | 第4次補正(6月) | 34,274,707,000 | 0 | 34,274,707,000 |
| | 第5次補正(8月) | 7,797,522,000 | 0 | 7,797,522,000 |
| | 第6次補正(9月) | 10,394,607,000 | 0 | 10,394,607,000 |
| | 第7次補正(10月・専決) | 8,610,000,000 | 0 | 8,610,000,000 |
| | 第8次補正(11月) | 14,708,931,000 | 0 | 14,708,931,000 |
| | 第9次補正(12月) | 348,510,000 | 0 | 348,510,000 |
| | 第10次補正(12月) | 2,082,400,000 | 0 | 2,082,400,000 |
| | 第11次補正(12月・専決) | 3,473,600,000 | 0 | 3,473,600,000 |
| | 第12次補正(1月・専決) | 530,000,000 | 0 | 530,000,000 |
| | 第13次補正(1月・専決) | 6,741,520,000 | 0 | 6,741,520,000 |
| | 第14次補正(2月・専決) | 8,327,760,000 | 0 | 8,327,760,000 |
| | 第15次補正(2月) | 19,212,782,000 | △70,899,000 | 19,141,883,000 |
| | 第16次補正(3月) | 10,160,000,000 | 0 | 10,160,000,000 |
| 小 計 | 191,907,378,000 | △70,899,000 | 191,836,479,000 | |
| 前 年 度 繰 越 額 | 57,985,104,134 | 452,073,600 | 58,437,177,734 | |
| 予 算 現 額 | 1,001,296,482,134 | 239,756,562,600 | 1,241,053,044,734 | |
| 前 年 度 予 算 現 額 | 801,581,960,637 | 261,555,076,300 | 1,063,137,036,937 | |
| 増 減 額 | 199,714,521,497 | △21,798,513,700 | 177,916,007,797 | |
| 増 減 率 | 24.9 | △8.3 | 16.7 | |

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額1兆12億9,648万2,134円に対し、歳入決算額9,014億8,571万632円、歳出決算額8,914億1,934万3,678円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は100億6,636万6,954円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額2,397億5,656万2,600円に対し、歳入決算額2,441億8,112万5,395円、歳出決算額2,363億4,946万7,170円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は78億3,165万8,225円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 前年度比較 | |
|----------------------------|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | | 1,001,296,482,134 | 801,581,960,637 | 199,714,521,497 | 24.9 |
| 歳 入 決 算 額 | | 901,485,710,632 | 734,262,914,383 | 167,222,796,249 | 22.8 |
| 歳 出 決 算 額 | | 891,419,343,678 | 725,823,758,978 | 165,595,584,700 | 22.8 |
| 形 式 収 支 額 | | 10,066,366,954 | 8,439,155,405 | 1,627,211,549 | 19.3 |
| 予 算 対 現 す 額 | 歳入決算額の増減額 | △99,810,771,502 | △67,319,046,254 | / | / |
| | 歳出決算額の増減額 | △109,877,138,456 | △75,758,201,659 | | |
| | 歳入決算額の増減率 | △10.0 | △8.4 | | |
| | 歳出決算額の増減率 | △11.0 | △9.5 | | |

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 前年度比較 | |
|----------------------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | | 239,756,562,600 | 261,555,076,300 | △21,798,513,700 | △8.3 |
| 歳 入 決 算 額 | | 244,181,125,395 | 262,723,023,885 | △18,541,898,490 | △7.1 |
| 歳 出 決 算 額 | | 236,349,467,170 | 254,789,483,151 | △18,440,015,981 | △7.2 |
| 形 式 収 支 額 | | 7,831,658,225 | 7,933,540,734 | △101,882,509 | △1.3 |
| 予 算 対 現 す 額 | 歳入決算額の増減額 | 4,424,562,795 | 1,167,947,585 | / | / |
| | 歳出決算額の増減額 | △3,407,095,430 | △6,765,593,149 | | |
| | 歳入決算額の増減率 | 1.8 | 0.4 | | |
| | 歳出決算額の増減率 | △1.4 | △2.6 | | |

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計で、形式収支額100億6,636万6,954円から翌年度へ繰り越すべき財源46億2,752万4,064円を差し引いた実質収支額は、54億3,884万2,890円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額30億6,117万6,726円を差し引いた単年度収支額は、23億7,766万6,164円の黒字となっている。

特別会計で、形式収支額78億3,165万8,225円から翌年度へ繰り越すべき財源6,037万9,933円を差し引いた実質収支額は、77億7,127万8,292円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額77億2,571万3,832円を差し引いた単年度収支額は、4,556万4,460円の黒字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | | 令 和 2 年 度 | 令 和 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|----------------------------------|----------|----------------|---------------|---------------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 形 式 収 支 額 | | 10,066,366,954 | 8,439,155,405 | 1,627,211,549 | 19.3 |
| 翌越 年す 度べ へき 繰財 り源 | 継続費通次繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 繰越明許費繰越額 | 4,489,595,090 | 5,288,299,259 | △798,704,169 | △15.1 |
| | 事故繰越し繰越額 | 137,928,974 | 89,679,420 | 48,249,554 | 53.8 |
| | 計 | 4,627,524,064 | 5,377,978,679 | △750,454,615 | △14.0 |
| 実 質 収 支 額 | | 5,438,842,890 | 3,061,176,726 | 2,377,666,164 | 77.7 |

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | | 令 和 2 年 度 | 令 和 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | |
|----------------------------------|----------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 形 式 収 支 額 | | 7,831,658,225 | 7,933,540,734 | △101,882,509 | △ 1.3 |
| 翌越 年す 度べ へき 繰財 り源 | 継続費通次繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 繰越明許費繰越額 | 60,379,933 | 207,826,902 | △147,446,969 | △ 70.9 |
| | 事故繰越し繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 60,379,933 | 207,826,902 | △147,446,969 | △ 70.9 |
| 実 質 収 支 額 | | 7,771,278,292 | 7,725,713,832 | 45,564,460 | 0.6 |

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は41億8,387万1,317円で、前年度に比べ5億4,474万9,172円（15.0%）増加している。これは、主に諸収入が3億1,776万456円減少したものの、県税が9億5,351万1,627円増加したことによるものである。

特別会計は33億2,385万3,770円で、前年度に比べ6億363万5,664円（15.4%）減少している。これは、主に下水道事業の閉鎖による4億6,359万2,955円の皆減と、小規模企業者等設備導入資金が1億1,785万472円減少したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 前 年 度 比 較 | | |
|------------------|------------------------------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 | |
| 一 般 会 計 | 県 税 | 2,884,647,582 | 1,931,135,955 | 953,511,627 | 49.4 |
| | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 44,170,406 | 42,686,103 | 1,484,303 | 3.5 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 572,530,544 | 664,426,608 | △91,896,064 | △13.8 |
| | 財 産 収 入 | 45,824,528 | 46,414,766 | △590,238 | △1.3 |
| | 諸 収 入 | 636,698,257 | 954,458,713 | △317,760,456 | △33.3 |
| | 計 | 4,183,871,317 | 3,639,122,145 | 544,749,172 | 15.0 |
| 特 別 会 計 | 農 業 改 良 資 金 | 349,792,090 | 372,971,421 | △23,179,331 | △6.2 |
| | 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 | 2,720,360,472 | 2,838,210,944 | △117,850,472 | △4.2 |
| | 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 93,135,544 | 100,274,695 | △7,139,151 | △7.1 |
| | 所 有 者 不 明 土 地 管 理 | 14,856,595 | 15,029,970 | △173,375 | △1.2 |
| | 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 | 33,831,056 | 35,189,056 | △1,358,000 | △3.9 |
| | 中 央 卸 売 市 場 事 業 | 6,096,199 | 6,118,500 | △22,301 | △0.4 |
| | 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 | 31,663,996 | 22,491,219 | 9,172,777 | 40.8 |
| | 宜 野 湾 港 整 備 事 業 | 15,464,954 | 14,957,810 | 507,144 | 3.4 |
| | 国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 | 51,365,214 | 51,365,214 | 0 | 0.0 |
| | 中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン | 7,287,650 | 7,287,650 | 0 | 0.0 |
| | 下 水 道 事 業 (閉 鎖) | 0 | 463,592,955 | △463,592,955 | 皆減 |
| | 計 | 3,323,853,770 | 3,927,489,434 | △603,635,664 | △15.4 |
| 合 計 | 7,507,725,087 | 7,566,611,579 | △58,886,492 | △0.8 | |

※下水道事業についてはR2.4.1より地方公営企業法施行令に基づき沖縄県流域下水道事業に移行した。

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は5億1,057万7,003円で、前年度に比べ2億4,634万6,511円（93.2%）増加している。これは、主に諸収入が2億2,951万4,552円増加したことなどによるものである。

特別会計は3,148万5,345円で、前年度に比べ2,425万6,736円（335.6%）増加している。

これは、主に小規模企業者等設備導入資金が2,896万6,000円皆増したことによるものである。

なお、不納欠損額の内訳は、別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 令 和 2 年 度 | 令 和 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | | |
|------------------|------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 | |
| 一 般 会 計 | 県 税 | 125,514,246 | 105,447,987 | 20,066,259 | 19.0 |
| | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 2,933,160 | 3,921,670 | △988,510 | △25.2 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 71,215,386 | 73,461,176 | △2,245,790 | △3.1 |
| | 諸 収 入 | 310,914,211 | 81,399,659 | 229,514,552 | 282.0 |
| | 計 | 510,577,003 | 264,230,492 | 246,346,511 | 93.2 |
| 特 別 会 計 | 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 | 28,966,000 | 0 | 28,966,000 | 皆増 |
| | 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 2,519,345 | 2,206,371 | 312,974 | 14.2 |
| | 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 | 0 | 35,000 | △35,000 | 皆減 |
| | 国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 | 0 | 4,987,238 | △4,987,238 | 皆減 |
| | 計 | 31,485,345 | 7,228,609 | 24,256,736 | 335.6 |
| 合 計 | 542,062,348 | 271,459,101 | 270,603,247 | 99.7 | |

4 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の翌年度繰越額は802億662万4,099円で、その内訳は、繰越明許費が791億5,581万5,438円、事故繰越しが10億5,080万8,661円であり、前年度に比べ222億2,151万9,965円（38.3%）増加している。これは、主に商工費が115億9,081万3,743円、衛生費が50億417万2,000円、民生費が32億2,950万9,300円増加したことによるものである。

特別会計の翌年度繰越額は1億4,487万9,933円で、全額、繰越明許費となっており、前年度に比べ14億2,389万3,441円（90.8%）減少している。これは、主に下水道事業の閉鎖により11億1,669万9,774円皆減したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の要因別の状況は、別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 令 和 2 年 度 | 令 和 元 年 度 | 前 年 度 比 較 | | |
|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 | |
| 一 般 会 計 | 繰 越 明 許 費 | 79,155,815,438 | 57,326,646,154 | 21,829,169,284 | 38.1 |
| | 事 故 繰 越 し | 1,050,808,661 | 658,457,980 | 392,350,681 | 59.6 |
| | 計 | 80,206,624,099 | 57,985,104,134 | 22,221,519,965 | 38.3 |
| 特 別 会 計 | 繰 越 明 許 費 | 144,879,933 | 1,568,773,374 | △1,423,893,441 | △90.8 |
| | 事 故 繰 越 し | 0 | 0 | 0 | — |
| | 計 | 144,879,933 | 1,568,773,374 | △1,423,893,441 | △90.8 |
| 合 計 | 繰 越 明 許 費 | 79,300,695,371 | 58,895,419,528 | 20,405,275,843 | 34.6 |
| | 事 故 繰 越 し | 1,050,808,661 | 658,457,980 | 392,350,681 | 59.6 |
| 合 計 | 80,351,504,032 | 59,553,877,508 | 20,797,626,524 | 34.9 | |

翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 前 年 度 比 較 | | |
|------------------|-------------------------|----------------|----------------|----------------|---------|
| | | | 増 減 額 | 増 減 率 | |
| 一 般 会 計 | 総 務 費 | 5,660,996,666 | 7,293,511,878 | △1,632,515,212 | △22.4 |
| | 民 生 費 | 3,899,769,900 | 670,260,600 | 3,229,509,300 | 481.8 |
| | 衛 生 費 | 5,509,858,000 | 505,686,000 | 5,004,172,000 | 989.6 |
| | 労 働 費 | 193,527,187 | 47,010,200 | 146,516,987 | 311.7 |
| | 農 林 水 産 業 費 | 17,291,659,582 | 15,263,906,477 | 2,027,753,105 | 13.3 |
| | 商 工 費 | 12,519,766,070 | 928,952,327 | 11,590,813,743 | 1,247.7 |
| | 土 木 費 | 27,167,984,649 | 26,134,419,111 | 1,033,565,538 | 4.0 |
| | 警 察 費 | 273,909,000 | 566,864,000 | △292,955,000 | △51.7 |
| | 教 育 費 | 7,159,833,145 | 6,046,686,031 | 1,113,147,114 | 18.4 |
| | 災 害 復 旧 費 | 529,319,900 | 527,807,510 | 1,512,390 | 0.3 |
| | 計 | 80,206,624,099 | 57,985,104,134 | 22,221,519,965 | 38.3 |
| 特 別 会 計 | 下 地 島 空 港 | 57,091,253 | 284,945,000 | △227,853,747 | △80.0 |
| | 中城湾港（新港地区） 整 備 事 業 | 0 | 149,197,400 | △149,197,400 | 皆減 |
| | 中城湾港マリン・タウン | 60,253,280 | 0 | 60,253,280 | 皆増 |
| | 中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業 | 27,535,400 | 17,931,200 | 9,604,200 | 53.6 |
| | 下水道事業（閉鎖） | 0 | 1,116,699,774 | △1,116,699,774 | 皆減 |
| | 計 | 144,879,933 | 1,568,773,374 | △1,423,893,441 | △90.8 |
| 合 計 | 80,351,504,032 | 59,553,877,508 | 20,797,626,524 | 34.9 | |

5 資金収支等の状況

令和2年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入れに伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は178億9,802万5,179円で、前年度に比べ15億2,532万9,040円増加している。

一時借入金の実行状況については、一時的な資金不足が生じたため、当座借越契約に基づく借入れを令和3年2月15日、16日の2日間及び2月19日から3月29日までの39日間、計41日間実施している。その間の支払利子は36,195円となっている。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入の合計は1億1,222万5,478円で、前年度に比べ7,481万2,999円(40.0%)減少している。これは基金運用収入6,336万4,229円等が減少したことによるものである。

歳計現金の各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況 (単位：円、%)

| 区 分 | 収 入 | | 支 出 | | 期 別 残 額 | 前 年 度 期 別 残 額 |
|-------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|----------------|------------------|
| | 期 間 収 入 | 期 間 構 成 比 | 期 間 支 出 | 期 間 構 成 比 | | |
| 第 1 四 半 期 | 219,133,132,539 | 19.1 | 179,730,553,040 | 15.9 | | |
| 累 計 | 219,133,132,539 | 19.1 | 179,730,553,040 | 15.9 | 39,402,579,499 | 66,511,933,500 |
| 第 2 四 半 期 | 206,910,533,604 | 18.1 | 188,531,251,087 | 16.7 | | |
| 累 計 | 426,043,666,143 | 37.2 | 368,261,804,127 | 32.7 | 57,781,862,016 | 69,035,870,560 |
| 第 3 四 半 期 | 203,549,845,581 | 17.8 | 240,068,614,151 | 21.3 | | |
| 累 計 | 629,593,511,724 | 55.0 | 608,330,418,278 | 53.9 | 21,263,093,446 | 50,666,760,410 |
| 第 4 四 半 期 | 304,058,574,599 | 26.5 | 305,445,673,436 | 27.1 | | |
| 累 計 | 933,652,086,323 | 81.5 | 913,776,091,714 | 81.0 | 19,875,994,609 | 5,306,619,727 |
| 出 納 整 理 期 間 | 212,014,749,704 | 18.5 | 213,992,719,134 | 19.0 | | |
| 合 計 | 1,145,666,836,027 | 100.0 | 1,127,768,810,848 | 100.0 | 17,898,025,179 | 16,372,696,139 |

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移 (単位：円)

| 区 分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令 和 元 年 度 | 令 和 2 年 度 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳計現金運用収入 | 43,525,708 | 27,823,701 | 22,845,869 | 11,318,988 | 384,518 |
| 歳入歳出外現金 運 用 収 入 | 1,440,493 | 751,611 | 634,364 | 590,211 | 75,911 |
| 基金運用収入 | 233,325,469 | 221,748,682 | 183,551,793 | 175,129,278 | 111,765,049 |
| 合 計 | 278,291,670 | 250,323,994 | 207,032,026 | 187,038,477 | 112,225,478 |
| 支 払 利 子 | 22,649 | 33,279 | 14,288 | 36,936 | 36,195 |

一時借入金の実行状況

| 借 入 期 間 | 借 入 日 数 (日) | 借 入 実 行 額 (億 円) | 年 利 (%) | 支 払 利 子 (円) |
|---------------------------|------------------|----------------------|--------------|------------------|
| 令和3年2月15日、16日、2月19日～3月29日 | 41 | 6,605.85 | 0.002 | 36,195 |

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計並びに沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計及び沖縄県公債管理特別会計の10特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の財源別構成

令和2年度歳入決算の構成を財源別に見ると、自主財源は2,910億8,300万円で前年度に比べ430億8,400万円（17.4%）増加し、依存財源は5,883億8,600万円で前年度に比べ1,221億5,400万円（26.2%）増加している。

また、歳入決算額に占める自主財源の構成比は33.1%で前年度に比べ1.6ポイント低下し、依存財源の構成比は66.9%で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

これは、自主財源では諸収入が436億100万円増加したため、自主財源全体の額は増加したものの、依存財源で国庫支出金が1,093億4,600万円増加したことで、相対的に依存財源の割合が増加したことによるものである。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較 （単位：百万円、%）

| 年度 項目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 前年度比較 | | 令和元年度 | |
|-------------|----------|-------|----------|-------|----------|--------|-------------|-------------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 構成比 九州平均 | 構成比 全国平均 |
| 自主財源 | 291,083 | 33.1 | 247,999 | 34.7 | 43,084 | 17.4 | 38.5 | 45.9 |
| 地方税 | 165,662 | 18.8 | 160,298 | 22.4 | 5,364 | 3.3 | 24.6 | 31.7 |
| 市町村たばこ税県交付金 | 577 | 0.1 | 540 | 0.1 | 37 | 6.9 | 0.0 | 0.0 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 5,871 | 0.7 | 2,324 | 0.3 | 3,547 | 152.6 | 0.8 | 0.6 |
| 使用料・手数料 | 15,490 | 1.8 | 15,971 | 2.2 | △481 | △3.0 | 1.4 | 1.5 |
| 財産収入 | 2,671 | 0.3 | 5,830 | 0.8 | △3,159 | △54.2 | 0.5 | 0.4 |
| 繰入金 | 13,698 | 1.6 | 17,235 | 2.4 | △3,537 | △20.5 | 2.4 | 2.5 |
| 繰越金 | 11,154 | 1.3 | 13,443 | 1.9 | △2,289 | △17.0 | 2.8 | 2.4 |
| 諸収入 | 75,959 | 8.6 | 32,358 | 4.5 | 43,601 | 134.7 | 5.9 | 6.7 |
| 依存財源 | 588,386 | 66.9 | 466,232 | 65.3 | 122,154 | 26.2 | 61.5 | 54.1 |
| 地方譲与税 | 21,125 | 2.4 | 22,441 | 3.1 | △1,316 | △5.9 | 3.7 | 3.9 |
| 地方特例交付金 | 620 | 0.1 | 1,773 | 0.2 | △1,153 | △65.0 | 0.3 | 0.3 |
| 地方交付税 | 214,200 | 24.4 | 211,074 | 29.6 | 3,126 | 1.5 | 28.3 | 23.3 |
| 交通安全対策特別交付金 | 354 | 0.0 | 330 | 0.0 | 24 | 7.3 | 0.1 | 0.1 |
| 国庫支出金 | 296,057 | 33.7 | 186,711 | 26.1 | 109,346 | 58.6 | 15.6 | 13.6 |
| 地方債 | 56,029 | 6.4 | 43,903 | 6.1 | 12,126 | 27.6 | 13.6 | 12.9 |
| （うち臨時財政対策債） | (20,101) | (2.3) | (21,110) | (3.0) | (△1,009) | (△4.8) | (3.4) | (3.8) |
| （うちその他の地方債） | (35,928) | (4.1) | (22,793) | (3.2) | (13,135) | (57.6) | (10.2) | (9.0) |
| 合計 | 879,469 | 100.0 | 714,232 | 100.0 | 165,237 | 23.1 | 100.0 | 100.0 |

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。
 ・地方税については、地方消費税清算後の数値である。
 ・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

令和2年度歳出決算の構成を性質別に見ると、義務的経費は2,952億4,300万円で前年度に比べ4億8,800万円（0.2%）減少し、投資的経費は1,318億3,000万円で前年度に比べ61億6,500万円（4.9%）増加し、その他の経費は4,396億9,300万円で前年度に比べ1,580億1,000万円（56.1%）増加している。

また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は34.1%で前年度から8.0ポイント低下し、投資的経費の構成比は15.2%で前年度に比べ2.7ポイント低下し、その他の経費の構成比は50.7%で前年度に比べ10.6ポイント上昇している。

これは、前年度に比べ、義務的経費では公債費が27億2,400万円減少したことによるもの、投資的経費では普通建設事業費（補助事業費）が58億5,200万円増加したことによるもの、その他の経費では補助費等が1,082億6,600万円増加したことによるものである。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

| 項目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 前年度比較 | | 令和元年度 | |
|----------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|---------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | 構成比九州平均 | 構成比全国平均 |
| 義務的経費 | 295,243 | 34.1 | 295,731 | 42.1 | △488 | △0.2 | 43.5 | 43.4 |
| 人件費 | 199,900 | 23.1 | 198,850 | 28.3 | 1,050 | 0.5 | 26.1 | 26.3 |
| 扶助費 | 30,700 | 3.5 | 29,514 | 4.2 | 1,186 | 4.0 | 3.1 | 2.3 |
| 公債費 | 64,643 | 7.5 | 67,367 | 9.6 | △2,724 | △4.0 | 14.3 | 14.7 |
| 投資的経費 | 131,830 | 15.2 | 125,665 | 17.9 | 6,165 | 4.9 | 22.0 | 19.5 |
| 普通建設事業費 | 131,386 | 15.2 | 124,390 | 17.7 | 6,996 | 5.6 | 20.3 | 18.0 |
| 補助事業費 | 114,862 | 13.3 | 109,010 | 15.5 | 5,852 | 5.4 | 13.2 | 10.9 |
| 単独事業費 | 13,773 | 1.6 | 11,866 | 1.7 | 1,907 | 16.1 | 5.5 | 5.3 |
| 国直轄事業負担金 | 2,751 | 0.3 | 3,514 | 0.5 | △763 | △21.7 | 1.5 | 1.8 |
| その他の経費 | 439,693 | 50.7 | 281,683 | 40.1 | 158,010 | 56.1 | 34.4 | 37.1 |
| 補助費等 | 285,887 | 33.0 | 177,621 | 25.3 | 108,266 | 61.0 | 22.8 | 23.8 |
| 物件費 | 47,457 | 5.5 | 48,880 | 7.0 | △1,423 | △2.9 | 3.1 | 3.7 |
| 積立金 | 23,312 | 2.7 | 16,149 | 2.3 | 7,163 | 44.4 | 1.6 | 1.6 |
| その他 | 83,037 | 9.6 | 39,033 | 5.6 | 44,004 | 112.7 | 6.9 | 8.0 |
| 合計 | 866,766 | 100.0 | 703,079 | 100.0 | 163,687 | 23.3 | 100.0 | 100.0 |

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の状況

令和2年度普通会計の決算を財政指標の面から見ると、実質収支比率は1.4%で前年度より0.6ポイント上昇し、経常収支比率は96.4%で、前年度より0.7ポイント低下している。

実質公債費比率は7.3%で、前年度より0.6ポイント低下している。

また、令和2年度末の県債残高は5,978億4,600万円の前年度末より58億5,200万円減少しており、財政力指数は0.37469で前年度より0.00867ポイント上昇している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

| 年度 項目 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 令和 元年度 | 令和 2年度 | 前年度 比較 | 令和元年度 | |
|----------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | | | 九州平均 | 全国平均 |
| 実質収支比率 | 0.9 | 1.0 | 1.1 | 0.8 | 1.4 | 0.6 | 1.5 | 1.6 |
| 経常収支比率 | 94.7 | 96.5 | 95.7 | 97.1 | 96.4 | △0.7 | 95.9 | 95.4 |
| 人件費 | 41.4 | 41.9 | 41.6 | 41.8 | 37.1 | △4.7 | 38.0 | 37.8 |
| 扶助費 | 3.3 | 3.3 | 3.3 | 3.4 | 3.0 | △0.4 | 2.4 | 2.1 |
| 公債費 | 17.1 | 17.3 | 15.9 | 15.9 | 13.8 | △2.1 | 24.0 | 24.1 |
| 補助費等 | 25.2 | 25.9 | 23.0 | 23.9 | 21.9 | △2.0 | 25.0 | 24.1 |
| 実質公債費比率 | 9.5 | 9.0 | 8.4 | 7.9 | 7.3 | △0.6 | 10.3 | 11.3 |
| 県債残高 | 655,196 | 636,456 | 623,784 | 603,698 | 597,846 | △5,852 | 1,527,815 | 1,850,975 |
| 財政力指数 | 0.33241 | 0.34773 | 0.35628 | 0.36602 | 0.37469 | 0.00867 | 0.40947 | 0.52183 |

(注) ・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・実質公債費率の全国平均（沖縄含む）は、一部未集計の団体を除いた平均となっている。

・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。

・県債残高には臨時財政対策債を含む。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入

一般会計歳入決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額 1 兆 12 億 9,648 万 2,134 円、調定額 9,060 億 7,728 万 4,986 円、収入済額 9,014 億 8,571 万 632 円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、国庫支出金 32.8%、地方交付税 23.8%、県税 14.7%、諸収入 8.4% の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は 90.0% で、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。また、収入率は 99.5% で、前年度と同率となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,672 億 2,279 万 6,249 円 (22.8%) 増加している。これは、繰入金 が 42 億 8,239 万 5,471 円、県税 が 32 億 8,044 万 9,235 円、財産収入 が 31 億 970 万 266 円 減少したものの、国庫支出金 が 1,092 億 1,132 万 5,315 円、諸収入 が 435 億 9,549 万 8,283 円、県債 が 123 億 2,470 万円 増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 5 億 1,057 万 7,003 円で、前年度に比べ 2 億 4,634 万 6,511 円 (93.2%) 増加している。これは、主として諸収入にかかる不納欠損額が 2 億 2,951 万 4,552 円 増加したことによるものである。

収入未済額は 41 億 8,387 万 1,317 円で、前年度に比べ 5 億 4,474 万 9,172 円 (15.0%) 増加している。これは主として、県税に係る収入未済額が 9 億 5,351 万 1,627 円 増加したことによるものである。(別表 1 参照)

歳入決算款別の状況

(単位：円、%)

| 科 目 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収入済額 構成比 | 予算現額に 対する収入 済額の割合 | 収入率 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|--------------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-------------|-------------------------|-------|-------------|---------------|
| 1 県 税 | 131,461,500,000 | 135,847,956,819 | 132,940,503,841 | 14.7 | 101.1 | 97.9 | 125,514,246 | 2,884,647,582 |
| 2 地 方 消 費 税 清 算 金 | 58,611,956,000 | 58,611,863,607 | 58,611,863,607 | 6.5 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 3 地 方 譲 与 税 | 21,115,868,000 | 21,125,344,002 | 21,125,344,002 | 2.3 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 4 地 方 特 例 交 付 金 | 620,279,000 | 620,279,000 | 620,279,000 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 5 地 方 交 付 税 | 214,398,240,000 | 214,200,077,000 | 214,200,077,000 | 23.8 | 99.9 | 100.0 | 0 | 0 |
| 6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 356,900,000 | 354,472,000 | 354,472,000 | 0.0 | 99.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 7 分 担 金 及 び 負 担 金 | 929,845,000 | 1,011,110,758 | 964,007,192 | 0.1 | 103.7 | 95.3 | 2,933,160 | 44,170,406 |
| 8 使 用 料 及 び 手 数 料 | 15,506,080,000 | 16,080,221,042 | 15,436,475,112 | 1.7 | 99.6 | 96.0 | 71,215,386 | 572,530,544 |
| 9 国 庫 支 出 金 | 360,758,980,267 | 295,614,278,096 | 295,614,278,096 | 32.8 | 81.9 | 100.0 | 0 | 0 |
| 10 財 産 収 入 | 2,486,399,000 | 2,623,464,721 | 2,577,640,193 | 0.3 | 103.7 | 98.3 | 0 | 45,824,528 |
| 11 寄 附 金 | 3,720,257,000 | 4,877,649,650 | 4,877,649,650 | 0.5 | 131.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 12 繰 入 金 | 30,472,481,000 | 13,863,535,645 | 13,863,535,645 | 1.5 | 45.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 13 繰 越 金 | 8,439,155,679 | 8,439,155,405 | 8,439,155,405 | 0.9 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 14 諸 収 入 | 82,865,459,188 | 76,369,895,241 | 75,422,447,889 | 8.4 | 91.0 | 98.8 | 310,914,211 | 636,698,257 |
| 15 県 債 | 68,975,800,000 | 55,860,700,000 | 55,860,700,000 | 6.2 | 81.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 16 市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金 | 577,282,000 | 577,282,000 | 577,282,000 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | | | | | | | |
| 令 和 2 年 度 | 1,001,296,482,134 | 906,077,284,986 | 901,485,710,632 | 100.0 | 90.0 | 99.5 | 510,577,003 | 4,183,871,317 |
| 令 和 元 年 度 | 801,581,960,637 | 738,105,620,985 | 734,262,914,383 | 100.0 | 91.6 | 99.5 | 264,230,492 | 3,639,122,145 |
| 増 減 額 | 199,714,521,497 | 167,971,664,001 | 167,222,796,249 | - | △1.6 | 0.0 | 246,346,511 | 544,749,172 |
| 増 減 率 | 24.9 | 22.8 | 22.8 | - | - | - | 93.2 | 15.0 |

(注) ・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金(令和2年度102,873,966円、令和元年度60,646,035円)を含む。
・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

第1款 県税

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|-----------------|-----------------|----------------------------------|-------------|---------------|------|
| 令和2 | 131,461,500,000 | 135,847,956,819 | (102,708,850) 132,940,503,841 | 125,514,246 | 2,884,647,582 | 97.9 |
| 令和元 | 135,295,561,000 | 138,196,936,370 | (60,600,648) 136,220,953,076 | 105,447,987 | 1,931,135,955 | 98.6 |
| 差額 | △3,834,061,000 | △2,348,979,551 | (42,108,202) △3,280,449,235 | 20,066,259 | 953,511,627 | △0.7 |
| 増減率 | △2.8 | △1.7 | △2.4 | 19.0 | 49.4 | — |

(注) 収入済額欄の()書きは過誤納金を示す。

収入済額は1,329億4,050万3,841円で、前年度に比べ32億8,044万9,235円(2.4%)減少している。これは個人県民税が24億115万5,486円増加したものの、法人事業税が22億7,275万9,431円、法人県民税が13億8,793万4,167円、自動車取得税が8億4,738万7,500円、軽油引取税が6億4,353万4,386円及び不動産取得税が6億3,761万7,760円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は1億2,551万4,246円で、前年度に比べ2,006万6,259円増加している。これは主として、法人事業税が2,981万1,723円増加したことによるものである。

収入未済額は28億8,464万7,582円で、前年度に比べ9億5,351万1,627円増加している。これは主として、法人事業税が6億1,599万2,902円、不動産取得税が3億1,721万646円増加したことによるものである。

県税の収入率は97.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

| 年度 | 収入済額 | | | 不納欠損額 | 対前年度比 | 収入未済額 | | |
|------|-----------------|-------|------|-------|-------------|-------|---------------|-------|
| | 対前年度比 | 税収割合 | 収入率 | | | 対前年度比 | 対前年度比 | |
| 平成28 | 122,452,429,960 | 106.0 | 16.0 | 98.6 | 169,267,945 | 94.8 | 1,804,553,796 | 92.3 |
| 平成29 | 126,765,609,156 | 103.5 | 16.8 | 98.8 | 158,050,803 | 93.4 | 1,932,195,235 | 107.1 |
| 平成30 | 131,067,722,622 | 103.4 | 17.8 | 99.1 | 130,908,088 | 82.8 | 1,716,605,406 | 88.8 |
| 令和元 | 136,220,953,076 | 103.9 | 18.6 | 98.6 | 105,447,987 | 80.6 | 1,931,135,955 | 112.5 |
| 令和2 | 132,940,503,841 | 97.6 | 14.7 | 97.9 | 125,514,246 | 119.0 | 2,884,647,582 | 149.4 |

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合を示し、収入率は調定額に対する収入済額の割合を示す。

税目別県税収入の状況は次表のとおりである。

税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

| 税目 | 年度 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|-----|-----------------|-----------------|-------|-------------|---------------|
| 県税 | 令和2 | 135,847,956,819 | 132,940,503,841 | 97.9 | 125,514,246 | 2,884,647,582 |
| | 令和元 | 138,196,936,370 | 136,220,953,076 | 98.6 | 105,447,987 | 1,931,135,955 |
| | 増減 | △2,348,979,551 | △3,280,449,235 | △0.7 | 20,066,259 | 953,511,627 |
| 個人県民税 | 令和2 | 44,399,061,520 | 42,924,350,535 | 96.7 | 64,723,219 | 1,409,987,766 |
| | 令和元 | 42,053,346,990 | 40,523,195,049 | 96.4 | 84,110,946 | 1,446,040,995 |
| | 増減 | 2,345,714,530 | 2,401,155,486 | 0.3 | △19,387,727 | △36,053,229 |
| 法人県民税 | 令和2 | 4,093,757,248 | 3,994,791,670 | 97.6 | 6,783,581 | 92,402,697 |
| | 令和元 | 5,409,215,550 | 5,382,725,837 | 99.5 | 1,696,365 | 31,217,348 |
| | 増減 | △1,315,458,302 | △1,387,934,167 | △1.9 | 5,087,216 | 61,185,349 |
| 県民税利子割 | 令和2 | 124,194,457 | 124,194,457 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 令和元 | 122,956,528 | 122,956,528 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | 1,237,929 | 1,237,929 | 0.0 | 0 | 0 |
| 個人事業税 | 令和2 | 2,024,289,729 | 1,988,520,872 | 98.2 | 810,372 | 35,398,485 |
| | 令和元 | 1,957,428,783 | 1,931,463,452 | 98.7 | 663,502 | 25,410,729 |
| | 増減 | 66,860,946 | 57,057,420 | △0.5 | 146,870 | 9,987,756 |
| 法人事業税 | 令和2 | 28,965,979,027 | 28,251,840,087 | 97.5 | 34,074,459 | 777,214,481 |
| | 令和元 | 30,638,250,721 | 30,524,599,518 | 99.6 | 4,262,736 | 161,221,579 |
| | 増減 | △1,672,271,694 | △2,272,759,431 | △2.1 | 29,811,723 | 615,992,902 |
| 地方消費税(譲渡割) | 令和2 | 23,489,325,027 | 23,489,325,027 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 令和元 | 23,268,262,333 | 23,268,262,333 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | 221,062,694 | 221,062,694 | 0.0 | 0 | 0 |
| 地方消費税(貨物割) | 令和2 | 1,882,472,444 | 1,882,472,444 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 令和元 | 2,162,422,033 | 2,162,422,033 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | △279,949,589 | △279,949,589 | 0.0 | 0 | 0 |
| 不動産取得税 | 令和2 | 4,475,229,632 | 4,029,532,611 | 90.0 | 5,848,443 | 439,900,978 |
| | 令和元 | 4,792,457,969 | 4,667,150,371 | 97.4 | 4,505,366 | 122,690,332 |
| | 増減 | △317,228,337 | △637,617,760 | △7.4 | 1,343,077 | 317,210,646 |
| 県たばこ税 | 令和2 | 1,728,064,494 | 1,728,064,494 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 令和元 | 1,818,913,100 | 1,818,913,936 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | △90,848,606 | △90,849,442 | 0.0 | 0 | 0 |
| ゴルフ場利用税 | 令和2 | 738,366,200 | 737,854,600 | 99.9 | 0 | 511,600 |
| | 令和元 | 795,307,640 | 795,307,640 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | △56,941,440 | △57,453,040 | △0.1 | 0 | 511,600 |
| 軽油引取税 | 令和2 | 7,303,908,638 | 7,266,975,830 | 99.5 | 0 | 39,011,313 |
| | 令和元 | 7,955,053,024 | 7,910,510,216 | 99.4 | 0 | 44,542,808 |
| | 増減 | △651,144,386 | △643,534,386 | 0.1 | 0 | △5,531,495 |
| 自動車税 | 令和2 | 15,670,853,565 | 15,570,380,476 | 99.4 | 13,119,272 | 90,121,062 |
| | 令和元 | 15,320,699,879 | 15,211,034,343 | 99.3 | 10,209,072 | 99,802,164 |
| | 増減 | 350,153,686 | 359,346,133 | 0.1 | 2,910,200 | △9,681,102 |
| 鉱区税 | 令和2 | 7,441,000 | 7,186,900 | 96.6 | 154,900 | 99,200 |
| | 令和元 | 7,385,800 | 7,175,800 | 97.2 | 0 | 210,000 |
| | 増減 | 55,200 | 11,100 | △0.6 | 154,900 | △110,800 |
| 狩猟税 | 令和2 | 2,975,500 | 2,975,500 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 令和元 | 2,642,900 | 2,642,900 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | 332,600 | 332,600 | 0.0 | 0 | 0 |
| 石油価格調整税 | 令和2 | 902,385,700 | 902,385,700 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 令和元 | 1,006,815,600 | 1,006,815,600 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | △104,429,900 | △104,429,900 | 0.0 | 0 | 0 |
| 産業廃棄物税 | 令和2 | 39,652,638 | 39,652,638 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 令和元 | 38,390,020 | 38,390,020 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | 1,262,618 | 1,262,618 | 0.0 | 0 | 0 |
| 自動車取得税 | 令和2 | — | — | — | — | — |
| | 令和元 | 847,387,500 | 847,387,500 | 100.0 | 0 | 0 |
| | 増減 | △847,387,500 | △847,387,500 | 皆減 | 0 | 0 |

(注) 自動車取得税は令和元年度で廃止

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|----------------|----------------|----------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 58,611,956,000 | 58,611,863,607 | 58,611,863,607 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 48,046,763,000 | 48,044,108,701 | 48,044,108,701 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | 10,565,193,000 | 10,567,754,906 | 10,567,754,906 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 22.0 | 22.0 | 22.0 | — | — | — |

収入済額は586億1,186万3,607円で、前年度に比べ105億6,775万4,906円（22.0%）増加している。これは、令和元年10月の税率引き上げにより、全国の地方消費税収が前年度より増加したことによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|----------------|----------------|----------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 21,115,868,000 | 21,125,344,002 | 21,125,344,002 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 22,433,177,000 | 22,441,329,209 | 22,441,329,209 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | △1,317,309,000 | △1,315,985,207 | △1,315,985,207 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | △5.9 | △5.9 | △5.9 | — | — | — |

収入済額は211億2,534万4,002円で、前年度に比べ13億1,598万5,207円（5.9%）減少している。これは主として、特別法人事業譲与税（地方法人特別譲与税）が11億9,809万2,000円減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|----------------|----------------|----------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 620,279,000 | 620,279,000 | 620,279,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 1,963,725,000 | 1,772,781,000 | 1,772,781,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | △1,343,446,000 | △1,152,502,000 | △1,152,502,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | △68.4 | △65.0 | △65.0 | — | — | — |

収入済額は6億2,027万9,000円で、前年度に比べ11億5,250万2,000円（65.0%）減少している。これは主として、子ども・子育て支援臨時交付金廃止に伴う12億3,647万4,000円の皆減によるものである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 214,398,240,000 | 214,200,077,000 | 214,200,077,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 211,458,168,000 | 211,074,446,000 | 211,074,446,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | 2,940,072,000 | 3,125,631,000 | 3,125,631,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 1.4 | 1.5 | 1.5 | — | — | — |

収入済額は2,142億7万7,000円で、前年度に比べ31億2,563万1,000円（1.5%）増加している。これは、普通交付税が増加したことによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 356,900,000 | 354,472,000 | 354,472,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 356,900,000 | 330,024,000 | 330,024,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | 0 | 24,448,000 | 24,448,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 0.0 | 7.4 | 7.4 | — | — | — |

収入済額は3億5,447万2,000円で、前年度に比べ2,444万8,000円（7.4%）増加している。これは、交通事故発生件数等の全国に対する割合が増加したことによるものである。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|-------------|---------------|-------------|-----------|------------|------|
| 令和2 | 929,845,000 | 1,011,110,758 | 964,007,192 | 2,933,160 | 44,170,406 | 95.3 |
| 令和元 | 853,564,000 | 894,223,880 | 847,616,107 | 3,921,670 | 42,686,103 | 94.8 |
| 差額 | 76,281,000 | 116,886,878 | 116,391,085 | △988,510 | 1,484,303 | 0.5 |
| 増減率 | 8.9 | 13.1 | 13.7 | △25.2 | 3.5 | — |

収入済額は9億6,400万7,192円で、前年度に比べ1億1,639万1,085円（13.7%）増加している。これは主として、農林水産業費負担金が7,780万4,667円増加したことによるものである。

不納欠損額は293万3,160円で、これは、民生費負担金の時効完成によるものである。

収入未済額は4,417万406円で、これは民生費負担金の児童福祉施設負担金2,749万1,386円及び心身障害者扶養共済事業費負担金1,667万9,020円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|------|
| 令和2 | 15,506,080,000 | 16,080,221,042 | 15,436,475,112 | 71,215,386 | 572,530,544 | 96.0 |
| 令和元 | 15,816,769,000 | 16,599,524,705 | 15,861,636,921 | 73,461,176 | 664,426,608 | 95.6 |
| 差額 | △310,689,000 | △519,303,663 | △425,161,809 | △2,245,790 | △91,896,064 | 0.4 |
| 増減率 | △2.0 | △3.1 | △2.7 | △3.1 | △13.8 | — |

収入済額は154億3,647万5,112円で、前年度に比べ4億2,516万1,809円(2.7%)減少している。これは、空港使用料の減などにより土木使用料が1億9,130万4,663円、授業料収入の減などによる教育使用料が1億2,804万3,307円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は7,121万5,386円であり、その主なものは商工労働使用料の賃貸工場施設使用料1,272万9,000円、土木使用料の県営住宅使用料5,777万5,463円である。

収入未済額は5億7,253万544円で、その主なものは土木使用料の県営住宅使用料4億9,670万81円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 360,758,980,267 | 295,614,278,096 | 295,614,278,096 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 234,730,635,487 | 186,402,952,781 | 186,402,952,781 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | 126,028,344,780 | 109,211,325,315 | 109,211,325,315 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 53.7 | 58.6 | 58.6 | — | — | — |

収入済額は2,956億1,427万8,096円で、前年度に比べ1,092億1,132万5,315円(58.6%)増加している。これは新型コロナウイルス感染症対策に対応する、民生費国庫補助金が457億8,378万9,381円、衛生費国庫補助金が374億7,915万4,478円、商工費国庫補助金が181億6,282万2,810円などが増加したことなどによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|----------------|----------------|----------------|-------|------------|------|
| 令和2 | 2,486,399,000 | 2,623,464,721 | 2,577,640,193 | 0 | 45,824,528 | 98.3 |
| 令和元 | 4,929,011,000 | 5,733,755,225 | 5,687,340,459 | 0 | 46,414,766 | 99.2 |
| 差額 | △2,442,612,000 | △3,110,290,504 | △3,109,700,266 | 0 | △590,238 | △0.9 |
| 増減率 | △49.6 | △54.2 | △54.7 | — | △1.3 | — |

収入済額は25億7,764万193円で、前年度に比べ31億970万266円（54.7%）減少している。これは主として、不動産売払収入が29億5,695万1,349円減少したことによるものである。

収入未済額は4,582万4,528円で、その主なものは、土地貸付料4,484万5,427円である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 3,720,257,000 | 4,877,649,650 | 4,877,649,650 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 1,469,650,000 | 1,461,351,609 | 1,461,351,609 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | 2,250,607,000 | 3,416,298,041 | 3,416,298,041 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 153.1 | 233.8 | 233.8 | — | — | — |

収入済額は48億7,764万9,650円で、前年度に比べ34億1,629万8,041円（233.8%）増加している。その主なものは、首里城火災復旧・復興支援寄附金等により土木費寄附金が32億5,900万円増加したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|----------------|----------------|----------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 30,472,481,000 | 13,863,535,645 | 13,863,535,645 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 27,040,205,000 | 18,145,931,116 | 18,145,931,116 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | 3,432,276,000 | △4,282,395,471 | △4,282,395,471 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 12.7 | △23.6 | △23.6 | — | — | — |

収入済額は138億6,353万5,645円で、前年度に比べ42億8,239万5,471円（23.6%）減少している。これは、基金繰入金が36億1,633万1,492円、特別会計繰入金が6億6,606万3,979円減少したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|----------------|----------------|----------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 8,439,155,679 | 8,439,155,405 | 8,439,155,405 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 10,069,223,671 | 10,069,223,798 | 10,069,223,798 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | △1,630,067,992 | △1,630,068,393 | △1,630,068,393 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | △16.2 | △16.2 | △16.2 | — | — | — |

収入済額は84億3,915万5,405円で、前年度に比べ16億3,006万8,393円（16.2%）減少している。これは前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金の減少によるものである。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|----------------|----------------|-----------------------------|-------------|--------------|------|
| 令和2 | 82,865,459,188 | 76,369,895,241 | (165,116) 75,422,447,889 | 310,914,211 | 636,698,257 | 98.8 |
| 令和元 | 30,522,938,479 | 32,862,762,591 | (45,387) 31,826,949,606 | 81,399,659 | 954,458,713 | 96.8 |
| 差額 | 52,342,520,709 | 43,507,132,650 | (119,729) 43,595,498,283 | 229,514,552 | △317,760,456 | 2.0 |
| 増減率 | 171.5 | 132.4 | 137.0 | 282.0 | △33.3 | — |

(注) 収入済額欄の（ ）書きは、過誤納金を示す。

収入済額は754億2,244万7,889円で、前年度に比べて435億9,549万8,283円（137.0%）増加している。これは、貸付金元利収入が471億7,168万3,092円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は3億1,091万4,211円で、その主なものは、雑入2億1,068万4,841円である。

収入未済額は6億3,669万8,257円で、その主なものは、雑入4億550万587円及び違約金及び延納利息1億8,067万9,594円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|----------------|----------------|----------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 68,975,800,000 | 55,860,700,000 | 55,860,700,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 56,055,400,000 | 43,536,000,000 | 43,536,000,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | 12,920,400,000 | 12,324,700,000 | 12,324,700,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 23.0 | 28.3 | 28.3 | — | — | — |

収入済額は558億6,070万円で、前年度に比べ123億2,470万円（28.3%）増加している。これは減収補てん債が50億3,350万円、教育債が37億2,490万円、総務債が23億5,390万円、農林債が12億3,110万円増加したことなどによるものである。

第16款 市町村たばこ税県交付金

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 577,282,000 | 577,282,000 | 577,282,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 540,270,000 | 540,270,000 | 540,270,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | 37,012,000 | 37,012,000 | 37,012,000 | 0 | 0 | — |
| 増減率 | 6.9 | 6.9 | 6.9 | — | — | — |

収入済額は5億7,728万2,000円で、前年度に比べ3,701万2,000円（6.9%）増加している。これは交付元市町村のたばこ税収が増加したことによるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額 1 兆12億9,648万2,134円、支出済額8,914億1,934万3,678円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費19.2%、民生費18.2%、商工費11.3%、土木費8.9%、諸支出金8.2%となっている。

執行率は、89.0%で、前年度より1.5ポイント低下している。

支出済額は、前年度に比べ1,655億9,558万4,700円（22.8%）増加している。これは、土木費が43億1,333万3,945円及び公債費が27億1,643万686円減少したものの、商工費が677億1,357万8,918円、民生費が463億1,460万3,529円、衛生費が341億9,313万5,500円、諸支出金が96億8,473万9,152円及び総務費が73億5,160万2,965円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は802億662万4,099円で、前年度に比べ222億2,151万9,965円（38.3%）増加している。

不用額は296億7,051万4,357円で、前年度に比べ118億9,741万6,832円（66.9%）増加している。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

（単位：円、%）

| 科 目 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 支出済額の 構成比 | 執行率 | 支出済額 対前年度 増減率 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | |
|--------------|-----------------|-------------------|-----------------|-------|---------------------|----------------|----------------|----------------|
| 1 議 会 費 | 1,421,435,000 | 1,363,317,378 | 0.2 | 95.9 | △1.0 | 0 | 58,117,622 | |
| 2 総 務 費 | 78,782,920,878 | 70,544,420,343 | 7.9 | 89.5 | 11.6 | 5,660,996,666 | 2,577,503,869 | |
| 3 民 生 費 | 170,688,342,600 | 161,821,190,915 | 18.2 | 94.8 | 40.1 | 3,899,769,900 | 4,967,381,785 | |
| 4 衛 生 費 | 79,970,592,000 | 70,526,682,009 | 7.9 | 88.2 | 94.1 | 5,509,858,000 | 3,934,051,991 | |
| 5 労 働 費 | 4,885,467,200 | 4,102,560,428 | 0.5 | 84.0 | 60.8 | 193,527,187 | 589,379,585 | |
| 6 農林水産業費 | 76,561,745,477 | 57,415,136,863 | 6.4 | 75.0 | 6.3 | 17,291,659,582 | 1,854,949,032 | |
| 7 商 工 費 | 122,330,485,327 | 100,899,114,179 | 11.3 | 82.5 | 204.0 | 12,519,766,070 | 8,911,605,078 | |
| 8 土 木 費 | 109,085,426,111 | 79,771,607,161 | 8.9 | 73.1 | △5.1 | 27,167,984,649 | 2,145,834,301 | |
| 9 警 察 費 | 36,217,424,000 | 35,355,552,079 | 4.0 | 97.6 | 1.6 | 273,909,000 | 587,962,921 | |
| 10 教 育 費 | 181,202,994,031 | 171,386,532,905 | 19.2 | 94.6 | 1.6 | 7,159,833,145 | 2,656,627,981 | |
| 11 災 害 復 旧 費 | 1,619,827,510 | 444,516,442 | 0.0 | 27.4 | △65.2 | 529,319,900 | 645,991,168 | |
| 12 公 債 費 | 64,451,615,000 | 64,432,448,768 | 7.2 | 100.0 | △4.0 | 0 | 19,166,232 | |
| 13 諸 支 出 金 | 73,380,436,000 | 73,356,264,208 | 8.2 | 100.0 | 15.2 | 0 | 24,171,792 | |
| 14 予 備 費 | 697,771,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | - | 0 | 697,771,000 | |
| 合 計 | 令和2年度 | 1,001,296,482,134 | 891,419,343,678 | 100.0 | 89.0 | 22.8 | 80,206,624,099 | 29,670,514,357 |
| | 令和元年度 | 801,581,960,637 | 725,823,758,978 | 100.0 | 90.5 | 0.2 | 57,985,104,134 | 17,773,097,525 |
| | 増 減 額 | 199,714,521,497 | 165,595,584,700 | - | △1.5 | - | 22,221,519,965 | 11,897,416,832 |
| | 増 減 率 | 24.9 | 22.8 | - | - | - | 38.3 | 66.9 |

（注）支出済額の構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

第1款 議会費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------|---------------|---------------|-------------|------------|-------|
| 令 和 2 | 1,421,435,000 | 1,363,317,378 | 0 | 58,117,622 | 95.9 |
| 令 和 元 | 1,416,214,000 | 1,377,536,462 | 0 | 38,677,538 | 97.3 |
| 差 額 | 5,221,000 | △14,219,084 | 0 | 19,440,084 | △ 1.4 |
| 増 減 率 | 0.4 | △1.0 | — | 50.3 | — |

支出済額は13億6,331万7,378円で、その内訳は議会費7億6,280万9,869円及び事務局費6億50万7,509円であり、前年度に比べ1,421万9,084円（1.0%）減少している。これは、事務局費が2,561万5,282円増加したものの、議会費が3,983万4,366円減少したことによるものである。

不用額は5,811万7,622円で、議会費3,347万5,131円及び事務局費2,464万2,491円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 令 和 2 | 78,782,920,878 | 70,544,420,343 | 5,660,996,666 | 2,577,503,869 | 89.5 |
| 令 和 元 | 72,761,329,350 | 63,192,817,378 | 7,293,511,878 | 2,275,000,094 | 86.8 |
| 差 額 | 6,021,591,528 | 7,351,602,965 | △1,632,515,212 | 302,503,775 | 2.7 |
| 増 減 率 | 8.3 | 11.6 | △22.4 | 13.3 | — |

支出済額は705億4,442万343円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金246億1,655万9,219円、計画調査費112億9,141万6,443円及び諸費91億2,851万838円であり、前年度に比べ73億5,160万2,965円（11.6%）増加している。これは主として沖縄振興特別推進交付金が26億2,763万8,015円、諸費が17億4,609万1,519円、計画調査費が12億1,852万4,516円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は56億6,099万6,666円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金43億3,482万2,000円及び計画調査費7億8,795万946円である。

不用額は25億7,750万3,869円で、その主なものは計画調査費7億3,697万2,611円、沖縄振興特別推進交付金7億201万7,781円及び諸費3億7,232万2,981円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|-------|
| 令 和 2 | 170,688,342,600 | 161,821,190,915 | 3,899,769,900 | 4,967,381,785 | 94.8 |
| 令 和 元 | 118,449,639,960 | 115,506,587,386 | 670,260,600 | 2,272,791,974 | 97.5 |
| 差 額 | 52,238,702,640 | 46,314,603,529 | 3,229,509,300 | 2,694,589,811 | △2.7 |
| 増 減 率 | 44.1 | 40.1 | 481.8 | 118.6 | — |

支出済額は1,618億2,119万915円で、その主なものは社会福祉総務費401億211万9,600円、老人福祉費355億5,961万8,561円、児童措置費235億8,660万2,838円及び国民健康保険指導費176億3,759万7,823円であり、前年度に比べ463億1,460万3,529円（40.1%）増加している。これは主として社会福祉総務費が368億2,358万4,217円、老人福祉費が41億9,541万5,140円、児童福祉総務費が21億44万6,872円、児童措置費が16億1,477万7,012円、及び社会福祉施設費が12億4,669万1,149円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は38億9,976万9,900円で、その主なものは老人福祉費21億2,692万6,000円、社会福祉施設費9億8,957万4,000円及び老人福祉施設費5億2,802万2,000円である。

不用額は49億6,738万1,785円で、その主なものは児童福祉総務費15億6,153万9,615円、老人福祉施設費7億3,070万52円、老人福祉費5億5,641万6,439円及び国民健康保険指導費4億9,498万3,177円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------|----------------|----------------|---------------|---------------|-------|
| 令 和 2 | 79,970,592,000 | 70,526,682,009 | 5,509,858,000 | 3,934,051,991 | 88.2 |
| 令 和 元 | 38,332,040,000 | 36,333,546,509 | 505,686,000 | 1,492,807,491 | 94.8 |
| 差 額 | 41,638,552,000 | 34,193,135,500 | 5,004,172,000 | 2,441,244,500 | △6.6 |
| 増 減 率 | 108.6 | 94.1 | 989.6 | 163.5 | — |

支出済額は705億2,668万2,009円で、その主なものは医務費315億3,219万257円、予防費97億1,290万4,670円、精神衛生費90億600万9,557円及び病院事業会計繰出金78億2,387万7,000円であり、前年度に比べ341億9,313万5,500円（94.1%）増加している。これは主として環境衛生指導費が10億9,878万2,661円及び母子保健衛生費が5億6,889万3,834円減少したものの、医務費が272億8,893万8,584円及び予防費が94億8,788万6,048円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は55億985万8,000円で、その主なものは医務費49億8,026万円及び予防費4億8,487万4,000円である。

不用額は39億3,405万1,991円で、その主なものは医務費13億4,471万4,743円、予防費13億3,959万5,330円及び精神衛生費3億5,202万8,443円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------|
| 令 和 2 | 4,885,467,200 | 4,102,560,428 | 193,527,187 | 589,379,585 | 84.0 |
| 令 和 元 | 2,851,344,760 | 2,551,155,970 | 47,010,200 | 253,178,590 | 89.5 |
| 差 額 | 2,034,122,440 | 1,551,404,458 | 146,516,987 | 336,200,995 | △5.5 |
| 増 減 率 | 71.3 | 60.8 | 311.7 | 132.8 | — |

支出済額は41億256万428円で、その主なものは労政総務費30億1,649万6,570円及び職業能力開発校費6億5,673万7,662円であり、前年度に比べ15億5,140万4,458円(60.8%)増加している。これは主として労政総務費が14億9,420万4,253円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は労政総務費1億2,434万9,187円及び職業能力開発校費6,917万8,000円である。

不用額は5億8,937万9,585円で、その主なものは労政総務費3億9,893万2,243円及び職業能力開発校費1億1,481万538円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 令 和 2 | 76,561,745,477 | 57,415,136,863 | 17,291,659,582 | 1,854,949,032 | 75.0 |
| 令 和 元 | 71,646,678,078 | 53,990,550,723 | 15,263,906,477 | 2,392,220,878 | 75.4 |
| 差 額 | 4,915,067,399 | 3,424,586,140 | 2,027,753,105 | △537,271,846 | △0.4 |
| 増 減 率 | 6.9 | 6.3 | 13.3 | △22.5 | — |

支出済額は574億1,513万6,863円で、その主なものは土地改良費233億7,268万6,050円、漁港漁場整備費55億9,155万6,617円及び農業総務費53億7,517万7,552円であり、前年度に比べ34億2,458万6,140円(6.3%)増加している。これは主として土地改良費が24億4,585万1,600円、農業振興費が4億7,891万7,652円及び水産業振興費が2億6,498万5,624円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は172億9,165万9,582円で、その主なものは土地改良費105億8,038万2,830円、水産業振興費19億510万9,900円及び畜産振興費18億6,475万4,702円である。

不用額は18億5,494万9,032円で、その主なものは農業振興費4億2,356万2,342円、農業総務費2億3,549万1,448円及び家畜保健衛生費1億5,664万8,268円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|-------|
| 令 和 2 | 122,330,485,327 | 100,899,114,179 | 12,519,766,070 | 8,911,605,078 | 82.5 |
| 令 和 元 | 35,344,729,797 | 33,185,535,261 | 928,952,327 | 1,230,242,209 | 93.9 |
| 差 額 | 86,985,755,530 | 67,713,578,918 | 11,590,813,743 | 7,681,362,869 | △11.4 |
| 増 減 率 | 246.1 | 204.0 | 1,247.7 | 624.4 | — |

支出済額は1,008億9,911万4,179円で、その主なものは中小企業振興費817億7,576万47円、観光費70億6,325万5,014円及び工鉱業振興費49億2,892万3,737円であり、前年度に比べ677億1,357万8,918円（204.0%）増加している。これは主として中小企業振興費が633億2,063万7,292円、観光費が21億2,593万1,290円、工鉱業振興費が14億1,176万8,071円及び工芸産業振興費が5億7,159万7,686円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は125億1,976万6,070円で、その主なものは中小企業振興費87億773万5,070円、工芸産業振興費15億2,195万7,000円、商業振興費11億6,432万4,000円及び観光費10億1,657万9,000円である。

不用額は89億1,160万5,078円で、その主なものは中小企業振興費77億5,473万2,883円、工鉱業振興費3億8,041万4,480円及び観光費3億5,015万7,986円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 令 和 2 | 109,085,426,111 | 79,771,607,161 | 27,167,984,649 | 2,145,834,301 | 73.1 |
| 令 和 元 | 112,120,345,090 | 84,084,941,106 | 26,134,419,111 | 1,900,984,873 | 75.0 |
| 差 額 | △3,034,918,979 | △4,313,333,945 | 1,033,565,538 | 244,849,428 | △1.9 |
| 増 減 率 | △2.7 | △5.1 | 4.0 | 12.9 | — |

支出済額は797億7,160万7,161円で、その主なものは道路新設改良費175億4,567万1,016円、土木総務費99億8,237万4,711円及び公園費83億1,165万255円であり、前年度に比べ43億1,333万3,945円（5.1%）減少している。これは主として公園費が17億9,094万5,314円増加したものの、街路事業費が37億6,547万4,573円、土木総務費が16億1,050万9,537円及び空港建設費が15億7,743万2,396円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は271億6,798万4,649円で、その主なものは道路新設改良費74億3,091万938円、土木総務費28億7,473万6,897円、道路維持費28億5,148万4,780円、街路事業費25億8,426万7,021円、住宅建設費25億7,439万8,704円、港湾建設費24億6,821万3,761円及び河川改良費22億3,018万2,440円である。

不用額は21億4,583万4,301円で、その主なものは港湾建設費3億2,296万6,384円、公園費3億1,970万2,519円及び道路新設改良費2億6,048万5,730円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------|----------------|----------------|--------------|-------------|-------|
| 令 和 2 | 36,217,424,000 | 35,355,552,079 | 273,909,000 | 587,962,921 | 97.6 |
| 令 和 元 | 35,715,161,000 | 34,799,905,356 | 566,864,000 | 348,391,644 | 97.4 |
| 差 額 | 502,263,000 | 555,646,723 | △292,955,000 | 239,571,277 | 0.2 |
| 増 減 率 | 1.4 | 1.6 | △51.7 | 68.8 | — |

支出済額は353億5,555万2,079円で、その主なものは警察本部費299億957万8,962円及び交通指導取締費19億4,348万3,600円であり、前年度に比べ5億5,564万6,723円（1.6%）増加している。これは主として警察施設費が7億1,769万2,386円減少したものの、警察本部費が13億2,627万8,425円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は警察施設費2億7,390万9,000円である。

不用額は5億8,796万2,921円で、その主なものは警察本部費3億5,720万1,038円及び警察施設費1億456万9,725円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------|-----------------|-----------------|---------------|----------------|-------|
| 令 和 2 | 181,202,994,031 | 171,386,532,905 | 7,159,833,145 | 2,656,627,981 | 94.6 |
| 令 和 元 | 178,995,821,185 | 168,705,004,169 | 6,046,686,031 | 4,244,130,985 | 94.3 |
| 差 額 | 2,207,172,846 | 2,681,528,736 | 1,113,147,114 | △1,587,503,004 | 0.3 |
| 増 減 率 | 1.2 | 1.6 | 18.4 | △37.4 | — |

支出済額は1,713億8,653万2,905円で、その主なものは教職員費（小学校費）527億2,744万3,505円、高等学校総務費362億1,312万9,295円及び教職員費（中学校費）314億652万8,004円であり、前年度に比べ26億8,152万8,736円（1.6%）増加している。これは主として教職員費（小学校費）が7億1,636万3,409円、教育振興費（高等学校費）が5億820万220円減少したものの、学校建設費（高等学校費）が19億4,286万1,380円、特別支援学校費が17億6,871万1,133円及び教育指導費が9億793万3,063円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は71億5,983万3,145円で、その主なものは教育振興費（高等学校費）25億2,728万1,000円、特別支援学校費23億412万7,370円及び学校建設費（高等学校費）8億1,261万3,080円である。

不用額は26億5,662万7,981円で、その主なものは教職員費（小学校費）4億6,860万1,495円、教職員費（中学校費）3億2,557万2,996円及び高等学校総務費3億286万8,260円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------|----------------|---------------|-------------|---------------|-------|
| 令 和 2 | 1,619,827,510 | 444,516,442 | 529,319,900 | 645,991,168 | 27.4 |
| 令 和 元 | 3,043,466,876 | 1,275,774,148 | 527,807,510 | 1,239,885,218 | 41.9 |
| 差 額 | △1,423,639,366 | △831,257,706 | 1,512,390 | △593,894,050 | △14.5 |
| 増 減 率 | △46.8 | △65.2 | 0.3 | △47.9 | — |

支出済額は4億4,451万6,442円で、その主なものは河川等災害復旧費1億9,550万1,088円及び港湾災害復旧費1億1,612万8,242円であり、前年度に比べ8億3,125万7,706円(65.2%)減少している。これは主として河川等災害復旧費が4億1,142万9,110円及び漁業用施設災害復旧費が2億6,930万5,544円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は5億2,931万9,900円で、その主なものは河川等災害復旧費2億9,496万7,400円である。

不用額は6億4,599万1,168円で、その主なものは河川等災害復旧費2億6,327万8,812円、耕地災害復旧費1億2,818万5,660円及び港湾災害復旧費1億279万3,758円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------|----------------|----------------|-------------|------------|-------|
| 令 和 2 | 64,451,615,000 | 64,432,448,768 | 0 | 19,166,232 | 100.0 |
| 令 和 元 | 67,176,558,000 | 67,148,879,454 | 0 | 27,678,546 | 100.0 |
| 差 額 | △2,724,943,000 | △2,716,430,686 | 0 | △8,512,314 | 0.0 |
| 増 減 率 | △4.1 | △4.0 | — | △30.8 | — |

支出済額は644億3,244万8,768円で、その主なものは元金616億5,741万7,682円及び利子27億6,158万7,145円であり、前年度に比べ27億1,643万686円(4.0%)減少している。これは主として元金が20億9,743万6,491円及び利子が6億1,627万9,910円減少したことによるものである。

不用額は1,916万6,232円で、その主なものは公債諸費1,320万2,059円及び利子596万3,855円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------|----------------|----------------|--------|------------|-------|
| 令 和 2 | 73,380,436,000 | 73,356,264,208 | 0 | 24,171,792 | 100.0 |
| 令 和 元 | 63,678,149,000 | 63,671,525,056 | 0 | 6,623,944 | 100.0 |
| 差 額 | 9,702,287,000 | 9,684,739,152 | 0 | 17,547,848 | 0.0 |
| 増 減 率 | 15.2 | 15.2 | — | 264.9 | — |

支出済額は733億5,626万4,208円で、その主なものは地方消費税交付金294億4,475万7,000円及び地方消費税清算金258億9,058万5,607円であり、前年度に比べ96億8,473万9,152円（15.2%）増加している。これは主として県有施設整備基金積立金が24億8,247万3,000円減少したものの、減債基金積立金が72億8,695万5,738円及び地方消費税交付金が52億9,419万7,000円増加したことによるものである。

不用額は2,417万1,792円で、その主なものは法人事業税交付金1,177万4,000円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 計 上 額 | 予 備 費 充 用 額 | 予 算 現 額 |
|-------|---------------|---------------|-------------|
| 令 和 2 | 2,000,000,000 | 1,302,229,000 | 697,771,000 |
| 令 和 元 | 200,000,000 | 149,516,459 | 50,483,541 |
| 差 額 | 1,800,000,000 | 1,152,712,541 | 647,287,459 |
| 増 減 率 | 900.0 | 771.0 | 1,282.2 |

予備費充用額13億222万9,000円は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急対策に要する費用で充用先は予防費、中小企業振興費、労政総務費等である。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

| 区分 | 会 計 名 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 |
|-----|--|-----------------|-----------------|-----------------|------------|
| ア | 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計 | 51,359,000 | 489,232,778 | 139,440,688 | 0 |
| イ | 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計 | 431,185,000 | 4,197,070,503 | 1,447,744,031 | 28,966,000 |
| ウ | 中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計 | 400,133,000 | 947,583,589 | 947,583,589 | 0 |
| エ | 下 地 島 空 港 特 別 会 計 | 845,354,000 | 770,292,721 | 770,292,721 | 0 |
| オ | 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 | 228,866,000 | 397,955,279 | 302,300,390 | 2,519,345 |
| カ | 所 有 者 不 明 土 地 管 理 特 別 会 計 | 172,439,000 | 199,697,522 | 184,840,927 | 0 |
| キ | 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計 | 1,197,000 | 340,617,071 | 306,786,015 | 0 |
| ク | 中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 | 394,769,000 | 369,258,231 | 363,162,032 | 0 |
| ケ | 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計 | 15,500,000 | 127,405,224 | 95,741,228 | 0 |
| コ | 中 城 湾 港 (新 港 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計 | 884,550,000 | 1,617,375,991 | 1,617,375,991 | 0 |
| サ | 宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計 | 589,533,000 | 681,506,523 | 666,041,569 | 0 |
| シ | 国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計 | 483,776,000 | 812,596,353 | 761,231,139 | 0 |
| ス | 産 業 振 興 基 金 特 別 会 計 | 124,577,000 | 160,111,041 | 160,111,041 | 0 |
| セ | 中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業 特 別 会 計 | 375,114,400 | 366,037,790 | 366,037,790 | 0 |
| ソ | 中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計 | 243,829,000 | 419,847,055 | 412,559,405 | 0 |
| タ | 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 | 41,319,000 | 197,402,567 | 197,402,567 | 0 |
| チ | 中 城 湾 港 (泡 瀬 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計 | 427,047,200 | 393,512,116 | 393,512,116 | 0 |
| ツ | 公 債 管 理 特 別 会 計 | 74,622,969,000 | 74,618,968,632 | 74,618,968,632 | 0 |
| テ | 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 | 159,423,046,000 | 160,429,993,524 | 160,429,993,524 | 0 |
| | 下 水 道 事 業 特 別 会 計 (閉 鎖) | | | | |
| 合 計 | 令 和 2 年 度 | 239,756,562,600 | 247,536,464,510 | 244,181,125,395 | 31,485,345 |
| | 令 和 元 年 度 | 261,555,076,300 | 266,657,741,928 | 262,723,023,885 | 7,228,609 |
| | 比 較 増 減 額 | △21,798,513,700 | △19,121,277,418 | △18,541,898,490 | 24,256,736 |
| | 比 較 増 減 率 | | △8.3 | △7.1 | 335.6 |

農業改良資金特別会計など19特別会計の歳入決算額は、合計で、予算現額2,397億5,656万2,600円、調定額2,475億3,646万4,510円、収入済額2,441億8,112万5,395円、不納欠損額3,148万5,345円、収入未済額33億2,385万3,770円で、予算現額に対する収入済額の割合は101.8%、収入率は98.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ185億4,189万8,490円（7.1%）減少している。これは、下水道事業特別会計の閉鎖による132億5,920万2,163円の皆減などによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ2,425万6,736円（335.6%）増となっている。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計において2,896万6,000円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ6億363万5,664円（15.4%）減少している。これは、下水道事

(単位：円、%)

| 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較増減 | 予算現額に対する収入済額の割合 | 収入率 | 前年度収入済額 | 収入済額の対前年度比較 | | 区分 |
|---------------|-----------------|-----------------|-------|-----------------|-----------------|-------|----|
| | | | | | 増減額 | 増減率 | |
| 349,792,090 | 88,081,688 | 271.5 | 28.5 | 145,278,242 | △5,837,554 | △4.0 | ア |
| 2,720,360,472 | 1,016,559,031 | 335.8 | 34.5 | 2,178,305,394 | △730,561,363 | △33.5 | イ |
| 0 | 547,450,589 | 236.8 | 100.0 | 1,076,297,727 | △128,714,138 | △12.0 | ウ |
| 0 | △75,061,279 | 91.1 | 100.0 | 695,850,121 | 74,442,600 | 10.7 | エ |
| 93,135,544 | 73,434,390 | 132.1 | 76.0 | 311,579,419 | △9,279,029 | △3.0 | オ |
| 14,856,595 | 12,401,927 | 107.2 | 92.6 | 185,531,211 | △690,284 | △0.4 | カ |
| 33,831,056 | 305,589,015 | 25,629.6 | 90.1 | 294,752,135 | 12,033,880 | 4.1 | キ |
| 6,096,199 | △31,606,968 | 92.0 | 98.3 | 389,945,871 | △26,783,839 | △6.9 | ク |
| 31,663,996 | 80,241,228 | 617.7 | 75.1 | 95,051,091 | 690,137 | 0.7 | ケ |
| 0 | 732,825,991 | 182.8 | 100.0 | 1,380,463,759 | 236,912,232 | 17.2 | コ |
| 15,464,954 | 76,508,569 | 113.0 | 97.7 | 723,379,257 | △57,337,688 | △7.9 | サ |
| 51,365,214 | 277,455,139 | 157.4 | 93.7 | 729,296,559 | 31,934,580 | 4.4 | シ |
| 0 | 35,534,041 | 128.5 | 100.0 | 218,856,378 | △58,745,337 | △26.8 | ス |
| 0 | △9,076,610 | 97.6 | 100.0 | 481,491,722 | △115,453,932 | △24.0 | セ |
| 7,287,650 | 168,730,405 | 169.2 | 98.3 | 457,895,407 | △45,336,002 | △9.9 | ソ |
| 0 | 156,083,567 | 477.8 | 100.0 | 160,757,713 | 36,644,854 | 22.8 | タ |
| 0 | △33,535,084 | 92.1 | 100.0 | 321,860,027 | 71,652,089 | 22.3 | チ |
| 0 | △4,000,368 | 100.0 | 100.0 | 78,134,200,131 | △3,515,231,499 | △4.5 | ツ |
| 0 | 1,006,947,524 | 100.6 | 100.0 | 161,483,029,558 | △1,053,036,034 | △0.7 | テ |
| | | | | 13,259,202,163 | △13,259,202,163 | 皆減 | |
| 3,323,853,770 | 4,424,562,795 | 101.8 | 98.6 | 262,723,023,885 | △18,541,898,490 | △7.1 | |
| 3,927,489,434 | 1,167,947,585 | 100.4 | 98.5 | — | — | — | |
| △603,635,664 | 3,256,615,210 | — | — | — | — | — | |
| △15.4 | — | 1.4 | 0.1 | — | — | — | |

業特別会計の閉鎖による4億6,359万2,955円の皆減などによるものである。

収入未済額を会計別に見ると、収入未済額の大きいものは、小規模企業者等設備導入資金特別会計の27億2,036万472円、次いで農業改良資金特別会計の3億4,979万2,090円、母子父子寡婦福祉資金特別会計の9,313万5,544円となっている。これらは、景気低迷による企業・組合等の業績不振や倒産、生活困窮等により借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

なお、収入未済額は、貸付事業を実施している小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計及び林業・木材産業改善資金特別会計で32億2,878万3,158円(97.1%)を占めている。

(2) 歳出総括

| 区分 | 会 計 名 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|--------|-------------------------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| ア | 農業改良資金特別会計 | 51,359,000 | 40,870,618 | 0 | 10,488,382 |
| イ | 小規模企業者等 設備導入資金特別会計 | 431,185,000 | 374,864,049 | 0 | 56,320,951 |
| ウ | 中小企業振興資金特別会計 | 400,133,000 | 269,379,000 | 0 | 130,754,000 |
| エ | 下地島空港特別会計 | 845,354,000 | 752,058,471 | 57,091,253 | 36,204,276 |
| オ | 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 228,866,000 | 175,609,893 | 0 | 53,256,107 |
| カ | 所有者不明土地管理特別会計 | 172,439,000 | 19,068,124 | 0 | 153,370,876 |
| キ | 沿岸漁業改善資金特別会計 | 1,197,000 | 388,589 | 0 | 808,411 |
| ク | 中央卸売市場事業特別会計 | 394,769,000 | 362,561,514 | 0 | 32,207,486 |
| ケ | 林業・木材産業改善資金特別会計 | 15,500,000 | 259,240 | 0 | 15,240,760 |
| コ | 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計 | 884,550,000 | 876,060,565 | 0 | 8,489,435 |
| サ | 宜野湾港整備事業特別会計 | 589,533,000 | 579,793,519 | 0 | 9,739,481 |
| シ | 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計 | 483,776,000 | 439,875,312 | 0 | 43,900,688 |
| ス | 産業振興基金特別会計 | 124,577,000 | 85,523,027 | 0 | 39,053,973 |
| セ | 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計 | 375,114,400 | 344,070,378 | 0 | 31,044,022 |
| ソ | 中城湾港マリン・タウン特別会計 | 243,829,000 | 162,625,732 | 60,253,280 | 20,949,988 |
| タ | 駐車場事業特別会計 | 41,319,000 | 31,575,482 | 0 | 9,743,518 |
| チ | 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計 | 427,047,200 | 391,571,244 | 27,535,400 | 7,940,556 |
| ツ | 公債管理特別会計 | 74,622,969,000 | 74,618,968,632 | 0 | 4,000,368 |
| テ | 国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計（閉鎖） | 159,423,046,000 | 156,824,343,781 | 0 | 2,598,702,219 |
| 合 計 | 令和2年度 | 239,756,562,600 | 236,349,467,170 | 144,879,933 | 3,262,215,497 |
| | 令和元年度 | 261,555,076,300 | 254,789,483,151 | 1,568,773,374 | 5,196,819,775 |
| | 比較増減額 | △21,798,513,700 | △18,440,015,981 | △1,423,893,441 | △1,934,604,278 |
| | 比較増減率 | △8.3 | △7.2 | △90.8 | △37.2 |

農業改良資金特別会計など19特別会計の歳出決算額は、合計で、予算現額2,397億5,656万2,600円、支出済額2,363億4,946万7,170円、翌年度繰越額1億4,487万9,933円、不用額32億6,221万5,497円、執行率は98.6%で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

支出済額は、前年度に比べ184億4,001万5,981円（7.2%）減少している。これは、下水道事業特別会計の閉鎖による98億6,548万7,058円の皆減などによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費が1億4,487万9,933円となっており、予算現額に対する割合は0.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(単位：円、%)

| 執行率 | 予算現額に対する 繰越額の割合 | 予算現額に対する 不用額の割合 | 前年度支出済額 | 支出済額の対前年度比較 | | 区分 |
|-------|--------------------|--------------------|-----------------|-----------------|-------|----|
| | | | | 増減額 | 増減率 | |
| 79.6 | 0.0 | 20.4 | 40,820,885 | 49,733 | 0.1 | ア |
| 86.9 | 0.0 | 13.1 | 1,134,284,761 | △759,420,712 | △67.0 | イ |
| 67.3 | 0.0 | 32.7 | 343,500,760 | △74,121,760 | △21.6 | ウ |
| 89.0 | 6.8 | 4.3 | 650,143,271 | 101,915,200 | 15.7 | エ |
| 76.7 | 0.0 | 23.3 | 160,227,329 | 15,382,564 | 9.6 | オ |
| 11.1 | 0.0 | 88.9 | 22,627,637 | △3,559,513 | △15.7 | カ |
| 32.5 | 0.0 | 67.5 | 1,556,964 | △1,168,375 | △75.0 | キ |
| 91.8 | 0.0 | 8.2 | 389,177,932 | △26,616,418 | △6.8 | ク |
| 1.7 | 0.0 | 98.3 | 832,696 | △573,456 | △68.9 | ケ |
| 99.0 | 0.0 | 1.0 | 493,346,409 | 382,714,156 | 77.6 | コ |
| 98.3 | 0.0 | 1.7 | 609,110,454 | △29,316,935 | △4.8 | サ |
| 90.9 | 0.0 | 9.1 | 398,598,615 | 41,276,697 | 10.4 | シ |
| 68.7 | 0.0 | 31.3 | 132,795,717 | △47,272,690 | △35.6 | ス |
| 91.7 | 0.0 | 8.3 | 430,533,281 | △86,462,903 | △20.1 | セ |
| 66.7 | 24.7 | 8.6 | 183,355,452 | △20,729,720 | △11.3 | ソ |
| 76.4 | 0.0 | 23.6 | 13,135,146 | 18,440,336 | 140.4 | タ |
| 91.7 | 6.4 | 1.9 | 319,744,911 | 71,826,333 | 22.5 | チ |
| 100.0 | 0.0 | 0.0 | 78,134,200,131 | △3,515,231,499 | △4.5 | ツ |
| 98.4 | 0.0 | 1.6 | 161,466,003,742 | △4,641,659,961 | △2.9 | テ |
| | | | 9,865,487,058 | △9,865,487,058 | 皆減 | |
| 98.6 | 0.1 | 1.4 | 254,789,483,151 | △18,440,015,981 | △7.2 | |
| 97.4 | 0.6 | 2.0 | — | — | — | |
| — | — | — | — | — | — | |
| 1.2 | △0.5 | △0.6 | — | — | — | |

繰越しの理由は、設計調整の遅れ、計画変更及び関係機関との調整遅れである。

不用額は、前年度に比べ19億3,460万4,278円(37.2%)減少している。これは、下水道事業特別会計の閉鎖による31億4,701万8,668円の皆減などによるものである。また、予算現額に対する割合は1.4%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

不用額を会計別に見ると、不用額の大きいものは、国民健康保険事業特別会計の25億9,870万2,219円、次いで所有者不明土地管理特別会計の1億5,337万876円となっている。これは、保険給付費が当初の見込みより減少したことなどによるものである。

(3) 実質収支・単年度収支の状況

(単位：円)

| 区分 | 会 計 名 | 歳入歳出 差引額 ① | 翌年度へ繰り 越すべき財源 ② | 令和2年度 実質収支額 ③(①-②) | 令和元年度 実質収支額 ④ | 単年度収支額 | |
|----|-----------------------------|------------------|-----------------------|--------------------------|---------------------|----------------|---|
| | | | | | | ③ | ④ |
| ア | 農業改良資金特別会計 | 98,570,070 | 0 | 98,570,070 | 104,457,357 | △5,887,287 | |
| イ | 小規模企業者等 設備導入資金特別会計 | 1,072,879,982 | 0 | 1,072,879,982 | 1,044,020,633 | 28,859,349 | |
| ウ | 中小企業振興資金特別会計 | 678,204,589 | 0 | 678,204,589 | 732,796,967 | △54,592,378 | |
| エ | 下地島空港特別会計 | 18,234,250 | 91,253 | 18,142,997 | 821,850 | 17,321,147 | |
| オ | 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 126,690,497 | 0 | 126,690,497 | 151,352,090 | △24,661,593 | |
| カ | 所有者不明土地管理特別会計 | 165,772,803 | 0 | 165,772,803 | 162,903,574 | 2,869,229 | |
| キ | 沿岸漁業改善資金特別会計 | 306,397,426 | 0 | 306,397,426 | 293,195,171 | 13,202,255 | |
| ク | 中央卸売市場事業特別会計 | 600,518 | 0 | 600,518 | 767,939 | △167,421 | |
| ケ | 林業・木材産業改善資金特別会計 | 95,481,988 | 0 | 95,481,988 | 94,218,395 | 1,263,593 | |
| コ | 中城湾港(新港地区)臨海部 土地造成事業特別会計 | 741,315,426 | 0 | 741,315,426 | 887,117,350 | △145,801,924 | |
| サ | 宜野湾港整備事業特別会計 | 86,248,050 | 0 | 86,248,050 | 114,268,803 | △28,020,753 | |
| シ | 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計 | 321,355,827 | 0 | 321,355,827 | 330,697,944 | △9,342,117 | |
| ス | 産業振興基金特別会計 | 74,588,014 | 0 | 74,588,014 | 86,060,661 | △11,472,647 | |
| セ | 中城湾港(新港地区) 整備事業特別会計 | 21,967,412 | 0 | 21,967,412 | 23,160,561 | △1,193,149 | |
| ソ | 中城湾港マリン・タウン特別会計 | 249,933,673 | 60,253,280 | 189,680,393 | 274,539,955 | △84,859,562 | |
| タ | 駐車場事業特別会計 | 165,827,085 | 0 | 165,827,085 | 147,622,567 | 18,204,518 | |
| チ | 中城湾港(泡瀬地区)臨海部 土地造成事業特別会計 | 1,940,872 | 35,400 | 1,905,472 | 2,083,916 | △178,444 | |
| ツ | 公債管理特別会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| テ | 国民健康保険事業特別会計 | 3,605,649,743 | 0 | 3,605,649,743 | 17,025,816 | 3,588,623,927 | |
| | 下水道事業特別会計(閉鎖) | — | — | — | 3,258,602,283 | △3,258,602,283 | |
| | 合 計 | 7,831,658,225 | 60,379,933 | 7,771,278,292 | 7,725,713,832 | 45,564,460 | |

公債管理特別会計を除く18特別会計の実質収支額は、黒字となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、貸付事業を実施している特別会計で農業改良資金特別会計、中小企業振興資金特別会計及び母子父子寡婦福祉資金特別会計の3特別会計、貸付事業以外の特別会計で中央卸売市場事業特別会計、中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計、宜野湾港整備事業特別会計、国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計、産業振興基金特別会計、中城湾港(新港地区)整備事業特別会計、中城湾港マリン・タウン特別会計、中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計の8特別会計、合計11特別会計で赤字となっている。

(4) 繰入金、繰出金の状況

ア 繰入金

(単位：円)

| 会 計 名 | 令 和 2 年 度 | | 令 和 元 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 増 減 | |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| | 繰 入 金 | うち基準内繰入金 | 繰 入 金 | うち基準内繰入金 | 繰 入 金 | うち基準内繰入金 |
| 農業改良資金特別会計 | 0 | — | 145,898 | — | △145,898 | — |
| 下地島空港特別会計 | 297,974,000 | — | 303,145,000 | — | △5,171,000 | — |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 17,248,270 | — | 49,600,000 | — | △32,351,730 | — |
| 中央卸売市場事業特別会計 | 75,520,000 | 75,520,000 | 56,940,000 | 56,940,000 | 18,580,000 | 18,580,000 |
| 林業・木材産業改善資金特別会計 | 259,240 | — | 832,696 | — | △573,456 | — |
| 宜野湾港整備事業特別会計 | 75,072,351 | 0 | 89,951,039 | 0 | △14,878,688 | 0 |
| 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計 | 113,463,067 | 0 | 230,534,170 | 0 | △117,071,103 | 0 |
| 中城湾港マリン・タウン特別会計 | 40,205,733 | 0 | 51,983,212 | 0 | △11,777,479 | 0 |
| 公債管理特別会計 | 64,418,968,632 | — | 67,134,200,131 | — | △2,715,231,499 | — |
| 国民健康保険事業特別会計 | 12,163,682,473 | 12,163,682,473 | 12,834,300,295 | 12,834,300,295 | △670,617,822 | △670,617,822 |
| 下水道事業特別会計（閉鎖） | | | 913,777,000 | 904,990,000 | △913,777,000 | △904,990,000 |
| 合 計 | 77,202,393,766 | 12,239,202,473 | 81,665,409,441 | 13,796,230,295 | △4,463,015,675 | △1,557,027,822 |

(注) 「うち基準内繰入金」欄は総務省通知に基づき算定された額である。公営企業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

令和2年度における一般会計からの繰入金は、772億239万3,766円で、前年度に比べ44億6,301万5,675円（5.5%）減少している。これは、下水道事業特別会計の閉鎖による9億1,377万7,000円の皆減のほか、公債管理特別会計の繰入金が27億1,523万1,499円減少したことなどによるものである。

令和2年度の繰入金のうち、基準内繰入金は122億3,920万2,473円で、前年度に比べ15億5,702万7,822円減少している。

イ 繰出金

(単位：円)

| 会 計 名 | 令 和 2 年 度 | 令 和 元 年 度 | 対 前 年 度 比 較 増 減 |
|-------------------|-------------|-------------|-----------------|
| 農業改良資金特別会計 | 11,931,260 | 12,162,945 | △231,685 |
| 小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 150,524,935 | 898,762,039 | △748,237,104 |
| 国民健康保険事業特別会計 | 102,222,340 | 20,894,000 | 81,328,340 |
| 合 計 | 264,678,535 | 931,818,984 | △667,140,449 |

令和2年度における一般会計への繰出金は、2億6,467万8,535円で、前年度に比べ6億6,714万449円（71.6%）減少している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計で7億4,823万7,104円の一般会計への繰出金の減があったことなどによるものである。

(5) 個別特別会計（歳入、歳出）

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|------------|-------------|-------------|-------|-------------|------|
| 令和2 | 51,359,000 | 489,232,778 | 139,440,688 | 0 | 349,792,090 | 28.5 |
| 令和元 | 46,281,000 | 518,249,663 | 145,278,242 | 0 | 372,971,421 | 28.0 |
| 差額 | 5,078,000 | △29,016,885 | △5,837,554 | 0 | △23,179,331 | 0.5 |
| 増減率 | 11.0 | △5.6 | △4.0 | — | △6.2 | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|------------|------------|--------|------------|------|
| 令和2 | 51,359,000 | 40,870,618 | 0 | 10,488,382 | 79.6 |
| 令和元 | 46,281,000 | 40,820,885 | 0 | 5,460,115 | 88.2 |
| 差額 | 5,078,000 | 49,733 | 0 | 5,028,267 | △8.6 |
| 増減率 | 11.0 | 0.1 | — | 92.1 | — |

この会計は、農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）に基づき新たな農業部門の経営又は農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合、青年の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）に基づき青年等が新たに農業を始めようとする場合等に資金の貸付けを行ってきた。現在は、国の制度改正により貸付主体が県から沖縄振興開発金融公庫へ移ったことから、既に貸し付けた資金の回収等を行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額1億3,944万688円、支出済額4,087万618円で、歳入歳出差引額は9,857万70円となっている。

収入済額は、主に繰越金1億445万7,357円及び貸付金元利収入3,421万3,331円で、前年度に比べ583万7,554円（4.0%）減少している。

収入未済額は3億4,979万2,090円で、その主なものは貸付金元利収入2億7,099万2,176円であり、営農業績不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に農業費の貸付事業費2,285万5,000円で、前年度に比べ4万9,733円（0.1%）増加している。

不用額は1,048万8,382円で、その主なものは管理指導事務費の委託料410万5,464円及び貸付事業費の償還金334万8,260円であり、執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

| 区 分 | 前年度末貸付残高 | | 決算年度貸付額 | | 決算年度償還額 | | 決算年度末貸付残高 | |
|--------|----------|---------|---------|----|------------|--------|-----------|---------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 農業改良資金 | 93 | 294,172 | 0 | 0 | 66 (6) | 23,179 | 87 | 270,993 |
| 就農支援資金 | 20 | 44,174 | 0 | 0 | 20 (5) | 11,034 | 15 | 33,140 |
| 合 計 | 113 | 338,346 | 0 | 0 | 86 (11) | 34,213 | 102 | 304,133 |

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 |
|-----|---------------|---------------|---------------|------------|---------------|-------|
| 令和2 | 431,185,000 | 4,197,070,503 | 1,447,744,031 | 28,966,000 | 2,720,360,472 | 34.5 |
| 令和元 | 1,168,089,000 | 5,016,516,338 | 2,178,305,394 | 0 | 2,838,210,944 | 43.4 |
| 差 額 | △736,904,000 | △819,445,835 | △730,561,363 | 28,966,000 | △117,850,472 | △8.9 |
| 増減率 | △63.1 | △16.3 | △33.5 | 皆増 | △4.2 | — |

歳 出

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-----|---------------|---------------|--------|------------|-------|
| 令和2 | 431,185,000 | 374,864,049 | 0 | 56,320,951 | 86.9 |
| 令和元 | 1,168,089,000 | 1,134,284,761 | 0 | 33,804,239 | 97.1 |
| 差 額 | △736,904,000 | △759,420,712 | 0 | 22,516,712 | △10.2 |
| 増減率 | △63.1 | △67.0 | — | 66.6 | — |

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものである。中小企業高度化資金貸付事業については、県と独立行政法人中小企業基盤整備機構との協調融資により、近代化や経営体質の改善を行う中小企業へ貸付けを行っている。

なお、小規模企業者等設備貸与資金貸付事業については、根拠法の廃止により平成26年度末で貸付事業を廃止したことから、県が公益財団法人沖縄県産業振興公社に貸し付けた資金の回収のみを行っている。

歳入歳出決算額は、収入済額14億4,774万4,031円、支出済額3億7,486万4,049円で、歳入歳出差引額は10億7,287万9,982円となっている。

収入済額は、主に繰越金10億4,402万633円及び貸付金元利収入4億307万8,972円で、前年度に比べ7億3,056万1,363円(33.5%)減少している。

収入未済額は27億2,036万472円で、その主なものは貸付金元利収入26億6,999万2,384円であり、企業・組合等の業績不振、倒産等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金 2 億 1,483 万 276 円で、前年度に比べ 7 億 5,942 万 712 円 (67.0%) 減少している。これは、繰出金が 7 億 4,823 万 7,104 円減少したことなどによるものである。

不用額は 5,632 万 951 円で、その主なものは公債費の元金 3,322 万 7,724 円及び利子 1,460 万円であり、貸付先の償還金の延滞による中小企業基盤整備機構への償還金の不用によるものである。なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

| 区 分 | 前年度末貸付残高 | | 決算年度貸付額 | | 決算年度償還額 | | 不納欠損額 | | 決算年度末貸付残高 | |
|---------|----------|-----------|---------|----|-----------|---------|-------|--------|-----------|-----------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 高度化資金 | 20 | 2,983,620 | 0 | 0 | 17 (2) | 390,000 | 0 | 0 | 18 | 2,593,620 |
| 設備近代化資金 | 6 | 50,035 | 0 | 0 | 0 (0) | 0 | 1 | 28,966 | 5 | 21,069 |
| 設備貸与資金 | 3 | 44,424 | 0 | 0 | 3 (0) | 13,079 | 0 | 0 | 3 | 31,345 |
| 合 計 | 29 | 3,078,079 | 0 | 0 | 20 (2) | 403,079 | 1 | 28,966 | 26 | 2,646,034 |

(注) 決算年度償還額欄の () 書きは、決算年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 |
|------|-------------|---------------|---------------|-----------|-----------|-------|
| 令和 2 | 400,133,000 | 947,583,589 | 947,583,589 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 400,165,000 | 1,076,297,727 | 1,076,297,727 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差 額 | △32,000 | △128,714,138 | △128,714,138 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | △0.0 | △12.0 | △12.0 | — | — | — |

歳 出

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|------|-------------|-------------|--------|-------------|-------|
| 令和 2 | 400,133,000 | 269,379,000 | 0 | 130,754,000 | 67.3 |
| 令和元 | 400,165,000 | 343,500,760 | 0 | 56,664,240 | 85.8 |
| 差 額 | △32,000 | △74,121,760 | 0 | 74,089,760 | △18.5 |
| 増減率 | △0.0 | △21.6 | — | 130.8 | — |

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するのに必要な資金を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 9 億 4,758 万 3,589 円、支出済額 2 億 6,937 万 9,000 円で、歳入歳出差引額は 6 億 7,820 万 4,589 円となっている。

収入済額は、繰越金 7 億 3,279 万 6,967 円及び貸付金元利収入 2 億 1,478 万 6,622 円で、前年度に比べ 1 億 2,871 万 4,138 円 (12.0%) 減少している。

支出済額は、前年度に比べ 7,412 万 1,760 円 (21.6%) 減少している。これは、貸付金が 7,420 万 1,000 円減少したことなどによるものである。

不用額は 1 億 3,075 万 4,000 円で、その主なものは貸付金 1 億 3,075 万 1,000 円であり、機械類貸与資金貸付金の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

| 区 分 | 前年度末貸付残高 | | 決算年度貸付額 | | 決算年度償還額 | | 決算年度末貸付残高 | |
|---------|----------|-----------|---------|---------|----------|---------|-----------|-----------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 機械類貸与資金 | 10 | 1,206,821 | 1 | 269,249 | 8 (1) | 214,787 | 10 | 1,261,283 |

(注) 県の公益財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。
決算年度償還額欄の () 書きは、決算年度償還完了件数を示す。

公益財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績 (単位：件、千円)

| 区 分 | 令和 2 年 度 | | 令和 元 年 度 | |
|-----------|----------|---------|----------|---------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 機 械 類 貸 与 | 12 | 269,249 | 20 | 343,450 |

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳 入

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 |
|------|--------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-------|
| 令和 2 | 845,354,000 | 770,292,721 | 770,292,721 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和 元 | 946,210,000 | 695,850,121 | 695,850,121 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差 額 | △100,856,000 | 74,442,600 | 74,442,600 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | △10.7 | 10.7 | 10.7 | — | — | — |

歳 出

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|------|--------------|-------------|--------------|------------|-------|
| 令和 2 | 845,354,000 | 752,058,471 | 57,091,253 | 36,204,276 | 89.0 |
| 令和 元 | 946,210,000 | 650,143,271 | 284,945,000 | 11,121,729 | 68.7 |
| 差 額 | △100,856,000 | 101,915,200 | △227,853,747 | 25,082,547 | 20.3 |
| 増減率 | △10.7 | 15.7 | △80.0 | 225.5 | — |

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 7 億 7,029 万 2,721 円、支出済額 7 億 5,205 万 8,471 円で、歳入歳出差引額は 1,823 万 4,250 円となっている。

収入済額は、主に繰入金 2 億 9,797 万 4,000 円で、前年度に比べ 7,444 万 2,600 円（10.7%）増加している。これは、県債が 1 億 2,620 万円減少したものの、国庫補助金が 2 億 1,223 万 260 円増加したことなどによるものである。

支出済額は、主に下地島空港建設費の工事請負費 2 億 5,791 万 6,447 円で、前年度に比べ 1 億 191 万 5,200 円（15.7%）増加している。これは、下地島空港管理費の備品購入費が 1 億 5,747 万 7,200 円減少したものの、下地島空港建設費の工事請負費が 2 億 5,791 万 6,447 円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は 5,709 万 1,253 円で、その主なものは下地島空港建設費の工事請負費 5,528 万 3,253 円であり、計画変更によるものである。

不用額は 3,620 万 4,276 円であり、その主なものは下地島空港建設費の工事請負費 2,504 万 2,300 円である。

オ 沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|------|
| 令和 2 | 228,866,000 | 397,955,279 | 302,300,390 | 2,519,345 | 93,135,544 | 76.0 |
| 令和元 | 250,254,000 | 414,060,485 | 311,579,419 | 2,206,371 | 100,274,695 | 75.2 |
| 差 額 | △21,388,000 | △16,105,206 | △9,279,029 | 312,974 | △7,139,151 | 0.8 |
| 増減率 | △8.5 | △3.9 | △3.0 | 14.2 | △7.1 | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------|-------------|-------------|--------|-------------|------|
| 令和 2 | 228,866,000 | 175,609,893 | 0 | 53,256,107 | 76.7 |
| 令和元 | 250,254,000 | 160,227,329 | 0 | 90,026,671 | 64.0 |
| 差 額 | △21,388,000 | 15,382,564 | 0 | △36,770,564 | 12.7 |
| 増減率 | △8.5 | 9.6 | — | △40.8 | — |

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、配偶者のない男子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）の対象外となる母子又は子のない寡婦に対して、経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利又は無利子で貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 3 億230万390円、支出済額 1 億7,560万9,893円で、歳入歳出差引額は 1 億2,669万497円となっている。

収入済額は、主に繰越金 1 億5,135万2,090円及び貸付金元利収入 1 億644万4,155円で、前年度に比べ927万9,029円（3.0%）減少している。

不納欠損額は251万9,345円で、貸付金元利収入に係る時効の援用によるものである。

収入未済額は9,313万5,544円で、その主なものは貸付金元利収入9,119万8,874円であり、生活困窮等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に母子父子寡婦福祉費の貸付金 1 億6,735万8,851円で、前年度に比べ1,538万2,564円（9.6%）増加している。

不用額は5,325万6,107円で、その主なものは母子父子寡婦福祉費の貸付金5,214万3,149円であり、修学資金等の貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

| 区 分 | 前年度末貸付残高 | | 決算年度貸付額 | | 決算年度償還額 | | 不納欠損額 | | 決算年度末貸付残高 | |
|------------|----------|-----------|---------|---------|-----------------|---------|-------|-------|-----------|-----------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 3,310 | 1,339,887 | 311 | 167,359 | 13,791 (108) | 106,321 | 39 | 2,367 | 3,474 | 1,398,558 |

(注) 決算年度償還額欄の () 書きは、決算年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------|------------|------|
| 令和2 | 172,439,000 | 199,697,522 | 184,840,927 | 0 | 14,856,595 | 92.6 |
| 令和元 | 169,057,000 | 200,561,181 | 185,531,211 | 0 | 15,029,970 | 92.5 |
| 差額 | 3,382,000 | △863,659 | △690,284 | 0 | △173,375 | 0.1 |
| 増減率 | 2.0 | △0.4 | △0.4 | — | △1.2 | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|-------------|------------|--------|-------------|------|
| 令和2 | 172,439,000 | 19,068,124 | 0 | 153,370,876 | 11.1 |
| 令和元 | 169,057,000 | 22,627,637 | 0 | 146,429,363 | 13.4 |
| 差額 | 3,382,000 | △3,559,513 | 0 | 6,941,513 | △2.3 |
| 増減率 | 2.0 | △15.7 | — | 4.7 | — |

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億8,484万927円、支出済額1,906万8,124円で、歳入歳出差引額は1億6,577万2,803円となっている。

収入済額は、主に繰越金1億6,290万3,574円及び財産運用収入2,148万5,345円で、前年度に比べ69万284円（0.4%）減少している。

収入未済額は1,485万6,595円で、その主なものは財産運用収入791万488円であり、経済的事情等により土地貸付料の支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に土地管理費の報酬642万8,087円で、前年度に比べ355万9,513円（15.7%）減少している。これは、所有者不明土地の返還に伴う還付金の支払がなかったことにより償還金利子及び割引料が312万1,966円減少したことなどによるものである。

不用額は1億5,337万876円で、その主なものは予備費の1億4,641万4,000円である。

キ 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|------------|-------------|-------------|---------|------------|------|
| 令和2 | 1,197,000 | 340,617,071 | 306,786,015 | 0 | 33,831,056 | 90.1 |
| 令和元 | 2,383,000 | 329,976,191 | 294,752,135 | 35,000 | 35,189,056 | 89.3 |
| 差額 | △1,186,000 | 10,640,880 | 12,033,880 | △35,000 | △1,358,000 | 0.8 |
| 増減率 | △49.8 | 3.2 | 4.1 | 皆減 | △3.9 | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|------------|------------|--------|---------|-------|
| 令和2 | 1,197,000 | 388,589 | 0 | 808,411 | 32.5 |
| 令和元 | 2,383,000 | 1,556,964 | 0 | 826,036 | 65.3 |
| 差額 | △1,186,000 | △1,168,375 | 0 | △17,625 | △32.8 |
| 増減率 | △49.8 | △75.0 | — | △2.1 | — |

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億678万6,015円、支出済額38万8,589円で、歳入歳出差引額は3億639万7,426円となっている。

収入済額は、主に繰越金2億9,319万5,171円及び貸付金元利収入1,189万7,000円で、前年度に比べ1,203万3,880円（4.1%）増加している。

収入未済額は3,383万1,056円で、その主なものは貸付金元利収入3,370万1,969円であり、経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に管理指導事務費の委託料28万2,034円で、前年度に比べ116万8,375円（75.0%）減少している。これは、貸付システムの改修完了に伴い、委託料が減少したことなどによるものである。

不用額は80万8,411円で、その主なものは管理指導事務費の委託料46万1,966円であり、執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

| 区分 | 前年度末貸付残高 | | 決算年度貸付額 | | 決算年度償還額 | | 不納欠損額 | | 決算年度末貸付残高 | |
|----------|----------|--------|---------|----|-----------|--------|-------|----|-----------|--------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 沿岸漁業改善資金 | 29 | 48,783 | 0 | 0 | 15 (4) | 11,897 | 0 | 0 | 25 | 36,886 |

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

ク 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|------|
| 令和2 | 394,769,000 | 369,258,231 | 363,162,032 | 0 | 6,096,199 | 98.3 |
| 令和元 | 460,148,000 | 396,064,371 | 389,945,871 | 0 | 6,118,500 | 98.5 |
| 差額 | △65,379,000 | △26,806,140 | △26,783,839 | 0 | △22,301 | △0.2 |
| 増減率 | △14.2 | △6.8 | △6.9 | — | △0.4 | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|-------------|-------------|--------|-------------|------|
| 令和2 | 394,769,000 | 362,561,514 | 0 | 32,207,486 | 91.8 |
| 令和元 | 460,148,000 | 389,177,932 | 0 | 70,970,068 | 84.6 |
| 差額 | △65,379,000 | △26,616,418 | 0 | △38,762,582 | 7.2 |
| 増減率 | △14.2 | △6.8 | — | △54.6 | — |

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億6,316万2,032円、支出済額3億6,256万1,514円で、歳入歳出差引額は60万518円となっている。

収入済額は、主に市場使用料2億2,741万9,953円及び一般会計繰入金7,552万円で、前年度に比べ2,678万3,839円(6.9%)減少している。これは、雑入が1,033万5,873円及び繰越金が797万5,989円減少したことなどによるものである。

収入未済額は609万6,199円で、市場使用料318万2,100円及び雑入291万4,099円であり、経営不振等により使用料の支払が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に中央卸売市場管理費の需用費1億735万734円及び委託料7,903万6,490円で、前年度に比べ2,661万6,418円(6.8%)減少している。

不用額は3,220万7,486円で、その主なものは中央卸売市場管理費の需用費2,435万2,266円であり、修繕費の入札残によるものである。

ケ 沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|------------|-------------|------------|-------|------------|------|
| 令和2 | 15,500,000 | 127,405,224 | 95,741,228 | 0 | 31,663,996 | 75.1 |
| 令和元 | 15,964,000 | 117,542,310 | 95,051,091 | 0 | 22,491,219 | 80.9 |
| 差額 | △464,000 | 9,862,914 | 690,137 | 0 | 9,172,777 | △5.8 |
| 増減率 | △2.9 | 8.4 | 0.7 | — | 40.8 | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|------------|----------|--------|------------|------|
| 令和2 | 15,500,000 | 259,240 | 0 | 15,240,760 | 1.7 |
| 令和元 | 15,964,000 | 832,696 | 0 | 15,131,304 | 5.2 |
| 差額 | △464,000 | △573,456 | 0 | 109,456 | △3.5 |
| 増減率 | △2.9 | △68.9 | — | 0.7 | — |

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額9,574万1,228円、支出済額25万9,240円で、歳入歳出差引額は9,548万1,988円となっている。

収入済額は、主に繰越金9,421万8,395円及び貸付金元利収入95万8,000円で、前年度に比べ69万137円（0.7%）増加している。

収入未済額は3,166万3,996円で、その主なものは貸付金元利収入1,879万4,666円であり、経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主に管理指導事務費の委託料23万6,940円で、前年度に比べ57万3,456円（68.9%）減少している。

不用額は1,524万760円で、その主なものは貸付事業費の貸付金1,470万円であり、新規貸付けがなかったことによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、千円)

| 区分 | 前年度末貸付残高 | | 決算年度貸付額 | | 決算年度償還額 | | 決算年度末貸付残高 | |
|-----------------|----------|--------|---------|----|-----------|-----|-----------|--------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 林業・木材産業 改善資金 | 13 | 19,753 | 0 | 0 | 13 (0) | 958 | 13 | 18,795 |

(注) 決算年度償還額欄の()書きは、決算年度償還完了件数を示す。

コ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|-------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 884,550,000 | 1,617,375,991 | 1,617,375,991 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 515,296,000 | 1,380,463,759 | 1,380,463,759 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | 369,254,000 | 236,912,232 | 236,912,232 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 71.7 | 17.2 | 17.2 | — | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|-------------|-------------|--------|-------------|------|
| 令和2 | 884,550,000 | 876,060,565 | 0 | 8,489,435 | 99.0 |
| 令和元 | 515,296,000 | 493,346,409 | 0 | 21,949,591 | 95.7 |
| 差額 | 369,254,000 | 382,714,156 | 0 | △13,460,156 | 3.3 |
| 増減率 | 71.7 | 77.6 | — | △61.3 | — |

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市機能等用地の造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額16億1,737万5,991円、支出済額8億7,606万565円で、歳入歳出差引額は7億4,131万5,426円となっている。

収入済額は、主に繰越金8億8,711万7,350円及び県債4億9,390万円で、前年度に比べ2億3,691万2,232円（17.2%）増加している。これは、財産売払収入が6億3,465万9,000円減少したものの、繰越金が4億1,710万6,358円及び県債が4億627万6,000円増加したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金7億4,743万3,440円で、前年度に比べ3億8,271万4,156円（77.6%）増加している。これは、借換債の増により、公債費の元金が4億564万8,820円増加したことなどによるものである。

不用額は848万9,435円で、その主なものは工鉦業振興費の委託料342万400円であり、執行残によるものである。

サ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------|------------|------|
| 令和2 | 589,533,000 | 681,506,523 | 666,041,569 | 0 | 15,464,954 | 97.7 |
| 令和元 | 612,510,000 | 738,337,067 | 723,379,257 | 0 | 14,957,810 | 98.0 |
| 差額 | △22,977,000 | △56,830,544 | △57,337,688 | 0 | 507,144 | △0.3 |
| 増減率 | △3.8 | △7.7 | △7.9 | — | 3.4 | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|-------------|-------------|--------|-----------|------|
| 令和2 | 589,533,000 | 579,793,519 | 0 | 9,739,481 | 98.3 |
| 令和元 | 612,510,000 | 609,110,454 | 0 | 3,399,546 | 99.4 |
| 差額 | △22,977,000 | △29,316,935 | 0 | 6,339,935 | △1.1 |
| 増減率 | △3.8 | △4.8 | — | 186.5 | — |

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額6億6,604万1,569円、支出済額5億7,979万3,519円で、歳入歳出差引額は8,624万8,050円となっている。

収入済額は、主に県債2億8,734万2,000円、使用料1億8,935万4,261円及び繰越金1億1,426万8,803円で、前年度に比べ5,733万7,688円(7.9%)減少している。これは、使用料が2,744万5,683円減少したことなどによるものである。

収入未済額は1,546万4,954円で、その主なものは入札談合に係る違約金1,063万6,500円である。

支出済額は、主に公債費の元金4億6,502万4,935円で、前年度に比べ2,931万6,935円(4.8%)減少している。これは、港湾費の宜野湾港管理費が1,374万6,247円減少したことなどによるものである。

不用額は973万9,481円で、その主なものは宜野湾港管理費の公課費345万1,800円である。

シ 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------|
| 令和2 | 483,776,000 | 812,596,353 | 761,231,139 | 0 | 51,365,214 | 93.7 |
| 令和元 | 439,128,000 | 785,649,011 | 729,296,559 | 4,987,238 | 51,365,214 | 92.8 |
| 差額 | 44,648,000 | 26,947,342 | 31,934,580 | △4,987,238 | 0 | 0.9 |
| 増減率 | 10.2 | 3.4 | 4.4 | 皆減 | 0.0 | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|-------------|-------------|--------|------------|------|
| 令和2 | 483,776,000 | 439,875,312 | 0 | 43,900,688 | 90.9 |
| 令和元 | 439,128,000 | 398,598,615 | 0 | 40,529,385 | 90.8 |
| 差額 | 44,648,000 | 41,276,697 | 0 | 3,371,303 | 0.1 |
| 増減率 | 10.2 | 10.4 | — | 8.3 | — |

この会計は、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額7億6,123万1,139円、支出済額4億3,987万5,312円で、歳入歳出差引額は3億2,135万5,827円となっている。

収入済額は、主に使用料3億4,009万5,382円で、前年度に比べ3,193万4,580円(4.4%)増加している。これは、繰越金が5,131万4,368円増加したことなどによるものである。

収入未済額は5,136万5,214円で、その主なものは雑入5,095万4,894円であり、撤退企業の不法占拠による使用料相当額損害金及び代執行費用等の未納分によるものである。

支出済額は、主に国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の繰出金1億4,915万3,817円で、前年度に比べ4,127万6,697円(10.4%)増加している。これは、国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の繰出金が6,759万8,154円増加したことなどによるものである。

不用額は4,390万688円で、その主なものは国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費3,702万968円であり、建物等の修繕費の減及び光熱水費が見込みを下回ったことによるものである。

ス 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 124,577,000 | 160,111,041 | 160,111,041 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 187,050,000 | 218,856,378 | 218,856,378 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | △62,473,000 | △58,745,337 | △58,745,337 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | △33.4 | △26.8 | △26.8 | — | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|-------------|-------------|--------|-------------|------|
| 令和2 | 124,577,000 | 85,523,027 | 0 | 39,053,973 | 68.7 |
| 令和元 | 187,050,000 | 132,795,717 | 0 | 54,254,283 | 71.0 |
| 差額 | △62,473,000 | △47,272,690 | 0 | △15,200,310 | △2.3 |
| 増減率 | △33.4 | △35.6 | — | △28.0 | — |

この会計は、本県の地域特性を活かした戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億6,011万1,041円、支出済額8,552万3,027円で、歳入歳出差引額は7,458万8,014円となっている。

収入済額は、繰越金8,606万661円及び財産運用収入7,405万円380円で、前年度に比べ5,874万5,337円(26.8%)減少している。これは、基金運用収入の減により、財産運用収入が4,399万4,160円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金5,932万3,492円及び委託料1,791万775円で、前年度に比べ4,727万2,690円(35.6%)減少している。これは補助金の減などによるものである。

不用額は3,905万3,973円で、その主なものは産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金3,490万6,508円であり、補助事業の実績減による執行残によるものである。

七 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|--------------|--------------|--------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 375,114,400 | 366,037,790 | 366,037,790 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 585,335,800 | 481,491,722 | 481,491,722 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | △210,221,400 | △115,453,932 | △115,453,932 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | △35.9 | △24.0 | △24.0 | — | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|--------------|-------------|--------------|------------|------|
| 令和2 | 375,114,400 | 344,070,378 | 0 | 31,044,022 | 91.7 |
| 令和元 | 585,335,800 | 430,533,281 | 149,197,400 | 5,605,119 | 73.6 |
| 差額 | △210,221,400 | △86,462,903 | △149,197,400 | 25,438,903 | 18.1 |
| 増減率 | △35.9 | △20.1 | 皆減 | 453.9 | — |

この会計は、中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億6,603万7,790円、支出済額3億4,407万378円で、歳入歳出差引額は2,196万7,412円となっている。

収入済額は、主に使用料1億7,274万7,466円及び一般会計繰入金1億1,346万3,067円で、前年度に比べ1億1,545万3,932円（24.0%）減少している。これは、中城湾港機能施設整備費の事業費の減等に伴い、一般会計繰入金が1億1,707万1,103円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に中城湾港建設費1億2,826万7,700円及び公債費の元金1億7,895万5,807円で、前年度に比べ8,646万2,903円（20.1%）減少している。これは、中城湾港建設費が6,121万5,700円減少したことなどによるものである。

不用額は3,104万4,022円で、その主なものは中城湾港建設費の工事請負費1,771万2,200円であり、執行残によるものである。

ソ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|------|
| 令和2 | 243,829,000 | 419,847,055 | 412,559,405 | 0 | 7,287,650 | 98.3 |
| 令和元 | 212,910,000 | 465,183,057 | 457,895,407 | 0 | 7,287,650 | 98.4 |
| 差額 | 30,919,000 | △45,336,002 | △45,336,002 | 0 | 0 | △0.1 |
| 増減率 | 14.5 | △9.7 | △9.9 | — | 0.0 | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|-------------|-------------|------------|------------|-------|
| 令和2 | 243,829,000 | 162,625,732 | 60,253,280 | 20,949,988 | 66.7 |
| 令和元 | 212,910,000 | 183,355,452 | 0 | 29,554,548 | 86.1 |
| 差額 | 30,919,000 | △20,729,720 | 60,253,280 | △8,604,560 | △19.4 |
| 増減率 | 14.5 | △11.3 | 皆増 | △29.1 | — |

この会計は、中城湾港マリン・タウンプロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及び港湾関連施設等の整備並びにその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億1,255万9,405円、支出済額1億6,262万5,732円で、歳入歳出差引額は2億4,993万3,673円となっている。

収入済額は、主に繰越金2億7,453万9,955円及び使用料7,850万7,119円で、前年度に比べ4,533万6,002円(9.9%)減少している。これは、繰越金が4,874万6,036円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入728万7,650円で、入札談合に係る違約金である。

支出済額は、主に公債費の元金7,634万2,321円及び与那原マリーナ管理費5,901万3,572円で、前年度に比べ2,072万9,720円(11.3%)減少している。これは、与那原マリーナ管理費が1,999万8,892円減少したことなどによるものである。

不用額は2,094万9,988円で、その主なものは港湾建設費の工事請負費1,566万4,000円であり、執行残によるものである。

夕 沖縄県駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 収 入 率 |
|-----|------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-------|
| 令和2 | 41,319,000 | 197,402,567 | 197,402,567 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 13,943,000 | 160,757,713 | 160,757,713 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差 額 | 27,376,000 | 36,644,854 | 36,644,854 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 196.3 | 22.8 | 22.8 | — | — | — |

歳 出

(単位：円、%)

| 年 度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-----|------------|------------|--------|-----------|-------|
| 令和2 | 41,319,000 | 31,575,482 | 0 | 9,743,518 | 76.4 |
| 令和元 | 13,943,000 | 13,135,146 | 0 | 807,854 | 94.2 |
| 差 額 | 27,376,000 | 18,440,336 | 0 | 8,935,664 | △17.8 |
| 増減率 | 196.3 | 140.4 | — | 1,106.1 | — |

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億9,740万2,567円、支出済額3,157万5,482円で、歳入歳出差引額は1億6,582万7,085円となっている。

収入済額は、主に繰越金1億4,762万2,567円で、前年度に比べて3,664万4,854円(22.8%)増加している。これは、前年度予算に係る執行残が歳計剰余金として増加したことにより繰越金が7,029万1,854円増加したことなどによるものである。

支出済額は、主に駐車場建設費の2,156万6,600円で、前年度に比べ1,844万336円(140.4%)増加している。これは、駐車場建設費の皆増などによるものである。

不用額は974万3,518円で、その主なものは駐車場建設費の工事請負費589万7,400円であり、執行残によるものである。

チ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 427,047,200 | 393,512,116 | 393,512,116 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 354,556,000 | 321,860,027 | 321,860,027 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | 72,491,200 | 71,652,089 | 71,652,089 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | 20.4 | 22.3 | 22.3 | — | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|-------------|-------------|------------|------------|------|
| 令和2 | 427,047,200 | 391,571,244 | 27,535,400 | 7,940,556 | 91.7 |
| 令和元 | 354,556,000 | 319,744,911 | 17,931,200 | 16,879,889 | 90.2 |
| 差額 | 72,491,200 | 71,826,333 | 9,604,200 | △8,939,333 | 1.5 |
| 増減率 | 20.4 | 22.5 | 53.6 | △53.0 | — |

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億9,351万2,116円、支出済額3億9,157万1,244円で、歳入歳出差引額は194万872円となっている。

収入済額は、主に県債3億9,139万7,000円で、前年度に比べ7,165万2,089円（22.3%）増加している。これは、元金償還金の増により県債が7,183万7,000円増加したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金3億5,965万9,440円で、前年度に比べ7,182万6,333円（22.5%）増加している。これは、公債費の元金が7,624万5,200円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、港湾建設費の2,753万5,400円で、関係機関との調整の遅れによるものである。

不用額は794万556円で、その主なものは公債費の利子363万6,596円である。

ツ 沖縄県公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|----------------|----------------|----------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 74,622,969,000 | 74,618,968,632 | 74,618,968,632 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 78,139,557,000 | 78,134,200,131 | 78,134,200,131 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | △3,516,588,000 | △3,515,231,499 | △3,515,231,499 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | △4.5 | △4.5 | △4.5 | — | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|----------------|----------------|--------|------------|-------|
| 令和2 | 74,622,969,000 | 74,618,968,632 | 0 | 4,000,368 | 100.0 |
| 令和元 | 78,139,557,000 | 78,134,200,131 | 0 | 5,356,869 | 100.0 |
| 差額 | △3,516,588,000 | △3,515,231,499 | 0 | △1,356,501 | 0.0 |
| 増減率 | △4.5 | △4.5 | — | △25.3 | — |

一般会計において、20年償還、10年目に借換えという条件で発行している県債を10年目に借り換える場合、この借換えは返済と借入れを同時に行うため、一時的に公債費が増加し、一般会計の実質的な予算額との間に乖離が生ずる。

この会計は、こうした県債の元金償還及び利子支払、借換債の発行等公債費に関する収支を一般会計から区分し、総合的に処理することにより、公債費の適正な管理を図るために平成23年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額746億1,896万8,632円、支出済額746億1,896万8,632円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金644億1,896万8,632円及び県債102億円で、前年度に比べ35億1,523万1,499円（4.5%）減少している。これは、一般会計繰入金が27億1,523万1,499円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に公債費の元金718億5,741万7,682円及び利子27億6,155万950円で、前年度に比べ35億1,523万1,499円（4.5%）減少している。これは、公債費の元金が28億9,743万6,491円、利子が6億1,627万9,169円減少したことなどによるものである。

不用額は400万368円で、その主なものは公債費の公債諸費300万円である。

テ 沖縄県国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|-------|
| 令和2 | 159,423,046,000 | 160,429,993,524 | 160,429,993,524 | 0 | 0 | 100.0 |
| 令和元 | 162,907,034,000 | 161,483,029,558 | 161,483,029,558 | 0 | 0 | 100.0 |
| 差額 | △3,483,988,000 | △1,053,036,034 | △1,053,036,034 | 0 | 0 | 0.0 |
| 増減率 | △2.1 | △0.7 | △0.7 | — | — | — |

歳出

(単位：円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|-----------------|-----------------|--------|---------------|------|
| 令和2 | 159,423,046,000 | 156,824,343,781 | 0 | 2,598,702,219 | 98.4 |
| 令和元 | 162,907,034,000 | 161,466,003,742 | 0 | 1,441,030,258 | 99.1 |
| 差額 | △3,483,988,000 | △4,641,659,961 | 0 | 1,157,671,961 | △0.7 |
| 増減率 | △2.1 | △2.9 | — | 80.3 | — |

この会計は、県が、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定することや保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払うことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理し、国保財政の安定化を推進するために平成30年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1,604億2,999万3,524円、支出済額1,568億2,434万3,781円で、歳入歳出差引額は36億564万9,743円となっている。

収入済額は、主に国民健康保険事業費納付金507億9,621万9,208円、療養給付費等負担金406億8,082万1,349円及び調整交付金254億2,305万8,000円で、前年度に比べ10億5,303万6,034円(0.7%)減少している。これは、前期高齢者交付金が30億3,081万3,377円増加したものの、調整交付金が34億2,358万5,000円及び繰越金が12億9,396万4,503円減少したことなどによるものである。

支出済額は、主に保険給付費等交付金1,209億958万4,297円及び後期高齢者支援金230億8,133万3,778円で、前年度に比べ46億4,165万9,961円(2.9%)減少している。これは、保険給付費等交付金の負担金、補助及び交付金が40億7,000万9,941円減少したことなどによるものである。

不用額は25億9,870万2,219円で、その主なものは保険給付費等交付金23億5,124万2,703円であり、新型コロナウイルス感染症の影響により受診控えが発生したことに伴い、保険給付費が見込額よりも減少したことによるものである。

9 財産

公有財産、物品、債権及び基金の増減並びに決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

| 区 分 | | 前 年 度 末 現 在 高 | 決 算 年 度 中 増 減 高 | 決 算 年 度 末 現 在 高 |
|---------------|----------------|---------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
| 土 地 | | m ² 41,609,606.65 | m ² △719,776.60 | m ² 40,889,830.05 |
| 建 物 | | m ² 3,567,714.34 | m ² △ 108,319.26 | m ² 3,459,395.08 |
| 山 林 | 面 積 | m ² 54,129,322.91 | m ² 0.00 | m ² 54,129,322.91 |
| | 立 木 の 推定蓄積量 | m ³ 616,315.00 | m ³ 0.00 | m ³ 616,315.00 |
| 動 産 | 船 舶 | 隻 3 | 隻 0 | 隻 3 |
| | | 総トン 736.00 | 総トン 200.00 | 総トン 936.00 |
| | 浮 標 | 個 31 | 個 0 | 個 31 |
| | 浮 棧 橋 | 個 15 | 個 0 | 個 15 |
| 物 権 | 地 上 権 | m ² 1,389,426.41 | m ² △ 871.41 | m ² 1,388,555.00 |
| | 地 役 権 | m ² 134,578.84 | m ² 0.00 | m ² 134,578.84 |
| | 鉱 業 権 | m ² 17,134,200.00 | m ² 0.00 | m ² 17,134,200.00 |
| 無 体 財 産 権 | 特 許 権 | 件 39 | 件 △2 | 件 37 |
| | 著 作 権 | 件 2 | 件 0 | 件 2 |
| | 意 匠 権 | 件 1 | 件 0 | 件 1 |
| | 商 標 権 | 件 4 | 件 1 | 件 5 |
| | 育 成 者 権 | 件 25 | 件 1 | 件 26 |
| 有 価 証 券 | | 千円 4,209,376 | 千円 67,333 | 千円 4,276,709 |
| 出 資 に よ る 権 利 | | 千円 31,543,532 | 千円 △ 21,375 | 千円 31,522,157 |

(注) ・土地には、県有地の山林(面積877万8,774.91m²)が含まれる。
 ・山林には、県有地以外の山林(分収、その他の権原によるもの)が含まれる。

ア 土地

決算年度末現在高は4,088万9,830.05㎡で、前年度末現在高に比べ71万9,776.60㎡減少している。

増加した主なものは、土地改良財産及び特定駐留軍用地内土地取得事業等による3万3,682.85㎡の購入によるものである。また、減少した主なものは、下水道事業の公営企業会計化による下水道事業用地43万7,851.48㎡の移管、土地改良財産等13万3,253.86㎡の譲与・譲渡によるものである。

イ 建物

決算年度末現在高は345万9,395.08㎡で、前年度末現在高に比べ10万8,319.26㎡減少している。

増加した主なものは、県営団地5,437.25㎡及び県立学校4,423.68㎡の新築によるものである。また、減少した主なものは、下水道事業の公営企業会計化による下水道事業施設10万7672.22㎡の移管、県営団地1万529.26㎡の取壊しによるものである。

ウ 山林

山林の決算年度中における増減はなかった。

エ 動産

船舶の決算年度末現在高は936総トンで、前年度末現在高に比べ200総トン増加している。増加した理由は実習船一隻の入れ替えによるものである。

浮標及び浮棧橋の決算年度中における増減はなかった。

オ 物権

地上権の決算年度末現在高は138万8,555.00㎡で、前年度末現在高に比べ871.41㎡減少している。これは下水道事業の公営企業会計化による下水道事務所の区分所有権の移管によるものである。地役権及び鉱業権の決算年度中における増減はなかった。

カ 無体財産権

特許権は決算年度中に2件増加し、4件減少している。

商標権は決算年度中に1件増加している。

育成者権は決算年度中に4件増加し、3件減少している。

キ 有価証券

決算年度末現在高は42億7,670万9千円で、前年度末現在高に比べ6,733万3千円増加している。

増加した理由は、沖縄電力株式会社の株式分割に伴う保有数の増加によるものである。

ク 出資による権利

決算年度末における出資団体は、公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団ほか71団体である。決算年度末現在高は315億2,215万7千円で、前年度末現在高に比べ2,137万5千円減少している。

減少した主な理由は、沖縄マリンレジャーセーフティビューローの出捐金で公益目的財産の1,708万8千円の取り崩しによるものである。

(2) 物品

| 区 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減 | 決算年度末 現在高 |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------|
| 車 両 ・ 船 舶 類 | 933 | 2 | 935 |
| 事 務 用 器 具 類 | 1,613 | △38 | 1,575 |
| 装 飾 品 類 | 1,098 | 49 | 1,147 |
| 被 服 ・ 寝 具 類 | 4 | 0 | 4 |
| 冷暖房・厨房・その他電気器具類 | 1,401 | 41 | 1,442 |
| 計 測 量 ・ 試 験 分 析 機 器 類 | 1,492 | △14 | 1,478 |
| 照 明 ・ 通 信 器 具 類 | 1,449 | 6 | 1,455 |
| 写 真 ・ 光 学 器 具 類 | 385 | △3 | 382 |
| 事 業 用 機 械 器 具 類 | 2,221 | △13 | 2,208 |
| 医 療 衛 生 機 械 器 具 類 | 330 | 1 | 331 |
| 教 育 用 機 械 器 具 類 | 496 | 18 | 514 |
| 警 察 消 防 機 械 器 具 類 | 67 | △4 | 63 |
| そ の 他 | 135 | 7 | 142 |
| 合 計 | 11,624 | 52 | 11,676 |

(注) 沖縄県財務規則第153条第1項第1号に規定する重要備品を記載している。

決算年度末現在高は1万1,676件で、前年度に比べ52件増加している。

増加した主なものは、装飾品類49件である。また、減少した主なものは、事務用器具類38件である。

(3) 債権

(単位：千円)

| 区 | 分 | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減高 | 決算年度末 現在高 |
|----------------------|---|-------------|--------------|--------------|
| 貸付金 | 金 | 18,228,684 | 816,687 | 19,045,371 |
| 敷 | 金 | 6,996 | 1,919 | 8,915 |
| 返還 | 金 | 265,932 | 56,820 | 322,752 |
| 違約 | 金 | 16,175 | △2,112 | 14,063 |
| 県有土地貸付料 | | 1,028 | △305 | 723 |
| 助産施設入所負担金 | | 37 | 245 | 282 |
| 中核市移行に伴う 福祉資金譲渡債権 | | 10,464 | △10,464 | 0 |
| 弁償 | 金 | 0 | 3,137 | 3,137 |
| 合 | 計 | 18,529,316 | 865,927 | 19,395,243 |

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

決算年度末現在高は193億9,524万3千円で、前年度に比べ8億6,592万7千円(4.7%)増加している。

決算年度末現在高のうち貸付金が98.2%を占め、その中で増加した主なものは、地域総合整備資金貸付金の11億4,490万8千円である。

(4) 基金

(単位：千円)

| | 基 金 名 | 前 年 度 末 現 在 高 | 決 算 年 度 中 増 減 高 | 決 算 年 度 末 現 在 高 |
|----|---|------------------|--------------------|--------------------|
| 1 | 物 品 調 達 基 金 | 20,000 | 0 | 20,000 |
| 2 | 土 地 開 発 基 金 | 6,326,463 | 1,690 | 6,328,153 |
| 3 | 災 害 救 助 基 金 | 564,327 | 14,656 | 578,983 |
| 4 | 財 政 調 整 基 金 | 21,882,336 | 979,840 | 22,862,176 |
| 5 | 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 基 金 | 7,791,317 | △6,920 | 7,784,397 |
| 6 | 県 有 施 設 整 備 基 金 | 21,507,118 | 2,043,121 | 23,550,239 |
| 7 | 交 通 方 法 変 更 記 念 特 別 事 業 貸 付 基 金 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 |
| 8 | 道 路 整 備 ・ 都 市 モ ノ レ ー ル 事 業 基 金 | 529,111 | 112 | 529,223 |
| 9 | 職 員 退 職 手 当 基 金 | 5,425,463 | 5,109 | 5,430,572 |
| 10 | 産 業 振 興 基 金 | 11,000,000 | 0 | 11,000,000 |
| 11 | 減 債 基 金 | 26,411,454 | △4,586,956 | 21,824,498 |
| 12 | 地 域 振 興 基 金 | 751,422 | 386 | 751,808 |
| 13 | 環 境 保 全 基 金 | 375,528 | △50,114 | 325,414 |
| 14 | 地 域 福 祉 基 金 | 545,170 | △195,634 | 349,536 |
| 15 | 中 山 間 地 域 ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金 | 770,881 | △35 | 770,846 |
| 16 | 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金 | 205,606 | △4,096 | 201,510 |
| 17 | 美 術 品 等 取 得 基 金 | 187,637 | 12 | 187,649 |
| 18 | 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 | 3,557,999 | 704 | 3,558,703 |
| 19 | 産 業 廃 棄 物 税 基 金 | 237,178 | 31,358 | 268,536 |
| 20 | 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 | 2,221,954 | 549 | 2,222,503 |
| 21 | 安 心 こ ど も 基 金 | 219,424 | 512,975 | 732,399 |
| 22 | 不 発 弾 等 対 策 安 全 基 金 | 861,025 | 193 | 861,218 |
| 23 | 介 護 保 険 事 業 推 進 基 金 | 326,740 | △326,740 | 0 |
| 24 | 私 立 学 校 施 設 改 築 促 進 事 業 基 金 | 204,081 | △165,940 | 38,141 |
| 25 | 特 定 駐 留 軍 用 地 等 内 土 地 取 得 事 業 基 金 | 2,571,761 | △356,591 | 2,215,170 |
| 26 | 待 機 児 童 解 消 支 援 基 金 | 943,456 | △271,248 | 672,208 |
| 27 | 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金 | 317,953 | △99,040 | 218,913 |
| 28 | 北 部 地 域 及 び 離 島 緊 急 医 師 確 保 対 策 基 金 | 1,001,639 | △101,811 | 899,828 |
| 29 | 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 | 4,537,747 | 391,768 | 4,929,515 |
| 30 | 子 ど も の 貧 困 対 策 推 進 基 金 | 1,820,116 | △522,972 | 1,297,144 |
| 31 | 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 | 3,812,966 | △708,999 | 3,103,967 |
| 32 | 国 営 沖 縄 記 念 公 園 内 施 設 管 理 等 基 金 | 705,600 | △359,651 | 345,949 |
| 33 | 森 林 整 備 促 進 基 金 | 8,369 | 9,779 | 18,148 |
| 34 | 首 里 城 復 興 基 金 | 0 | 1,425,760 | 1,425,760 |
| 35 | 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 事 業 資 金 調 達 支 援 基 金 | 0 | 893,226 | 893,226 |
| 36 | ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金 | 0 | 271,902 | 271,902 |
| | 合 計 | 129,641,841 | △ 1,173,607 | 128,468,234 |

決算年度末現在高は1,284億6,823万4千円で、前年度に比べ11億7,360万7千円（0.9%）減少している。

増加した主なものは、県有施設整備基金の20億4,312万1千円である。

減少した主なものは、減債基金の45億8,695万6千円である。

10 県債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 会 計 名 | 前 年 度 末 現 在 高 | 決算年度中借入及び償還額 | | 決 算 年 度 末 現 在 高 |
|--|------------------|--------------|--------------|--------------------|
| | | 借 入 済 額 | 償 還 額 | |
| 一 般 会 計 等 | 600,544,626 | 66,060,700 | 71,857,418 | 594,747,908 |
| (一 般 会 計) | - | (55,860,700) | | - |
| (公 債 管 理 特 別 会 計) | - | (10,200,000) | (71,857,418) | - |
| 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計 | 71,386 | 0 | 8,492 | 62,894 |
| 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計 | 1,907,330 | 0 | 214,830 | 1,692,500 |
| 下 地 島 空 港 特 別 会 計 | 349,300 | 141,800 | 0 | 491,100 |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 | 825,379 | 26,200 | 0 | 851,579 |
| 中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 | 274,553 | 0 | 36,557 | 237,996 |
| 中 城 湾 港 (新 港 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計 | 2,097,024 | 493,900 | 747,433 | 1,843,491 |
| 宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計 | 2,171,025 | 287,342 | 465,025 | 1,993,342 |
| 国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計 | 163,420 | 0 | 11,443 | 151,977 |
| 中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業 特 別 会 計 | 1,350,550 | 28,864 | 178,956 | 1,200,458 |
| 中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計 | 804,316 | 14,800 | 76,342 | 742,774 |
| 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 | 34,160 | 0 | 3,171 | 30,989 |
| 中 城 湾 港 (泡 瀬 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計 | 2,032,668 | 391,397 | 359,659 | 2,064,406 |
| 特 別 会 計 | 12,081,111 | 1,384,303 | 2,101,908 | 11,363,506 |
| 合 計 | 612,625,737 | 67,445,003 | 73,959,326 | 606,111,414 |
| 下 水 道 事 業 特 別 会 計 (閉 鎖) | 20,616,583 | — | — | — |

(注) 平成23年度から一般会計における借換え、償還については、公債管理特別会計で行っている。

決算年度末現在高は6,061億1,141万4千円で、前年度に比べ65億1,432万3千円（1.1%）減少している。

これは、一般会計等で57億9,671万8千円、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計で2億5,353万3千円それぞれ減少したことなどによるものである。

また、下水道事業特別会計の閉鎖により、206億1,658万3千円を沖縄県流域下水道事業会計に引継いでいる。

別 表

別表 1

令和 2 年 度 一 般 会 計 歳 入

| 款 別 | 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | |
|--------------------------|------|-------------------|-----------------|-----------------|-------|
| | | | | | 増 減 率 |
| 1 県 税 | 令和 2 | 131,461,500,000 | 135,847,956,819 | 132,940,503,841 | |
| | 令和元 | 135,295,561,000 | 138,196,936,370 | 136,220,953,076 | |
| | 増 減 | △3,834,061,000 | △2,348,979,551 | △3,280,449,235 | △2.4 |
| 2 地 方 消 費 税 清 算 金 | 令和 2 | 58,611,956,000 | 58,611,863,607 | 58,611,863,607 | |
| | 令和元 | 48,046,763,000 | 48,044,108,701 | 48,044,108,701 | |
| | 増 減 | 10,565,193,000 | 10,567,754,906 | 10,567,754,906 | 22.0 |
| 3 地 方 譲 与 税 | 令和 2 | 21,115,868,000 | 21,125,344,002 | 21,125,344,002 | |
| | 令和元 | 22,433,177,000 | 22,441,329,209 | 22,441,329,209 | |
| | 増 減 | △1,317,309,000 | △1,315,985,207 | △1,315,985,207 | △5.9 |
| 4 地 方 特 例 交 付 金 | 令和 2 | 620,279,000 | 620,279,000 | 620,279,000 | |
| | 令和元 | 1,963,725,000 | 1,772,781,000 | 1,772,781,000 | |
| | 増 減 | △1,343,446,000 | △1,152,502,000 | △1,152,502,000 | △65.0 |
| 5 地 方 交 付 税 | 令和 2 | 214,398,240,000 | 214,200,077,000 | 214,200,077,000 | |
| | 令和元 | 211,458,168,000 | 211,074,446,000 | 211,074,446,000 | |
| | 増 減 | 2,940,072,000 | 3,125,631,000 | 3,125,631,000 | 1.5 |
| 6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 令和 2 | 356,900,000 | 354,472,000 | 354,472,000 | |
| | 令和元 | 356,900,000 | 330,024,000 | 330,024,000 | |
| | 増 減 | 0 | 24,448,000 | 24,448,000 | 7.4 |
| 7 分 担 金 及 び 負 担 金 | 令和 2 | 929,845,000 | 1,011,110,758 | 964,007,192 | |
| | 令和元 | 853,564,000 | 894,223,880 | 847,616,107 | |
| | 増 減 | 76,281,000 | 116,886,878 | 116,391,085 | 13.7 |
| 8 使 用 料 及 び 手 数 料 | 令和 2 | 15,506,080,000 | 16,080,221,042 | 15,436,475,112 | |
| | 令和元 | 15,816,769,000 | 16,599,524,705 | 15,861,636,921 | |
| | 増 減 | △310,689,000 | △519,303,663 | △425,161,809 | △2.7 |
| 9 国 庫 支 出 金 | 令和 2 | 360,758,980,267 | 295,614,278,096 | 295,614,278,096 | |
| | 令和元 | 234,730,635,487 | 186,402,952,781 | 186,402,952,781 | |
| | 増 減 | 126,028,344,780 | 109,211,325,315 | 109,211,325,315 | 58.6 |
| 10 財 産 収 入 | 令和 2 | 2,486,399,000 | 2,623,464,721 | 2,577,640,193 | |
| | 令和元 | 4,929,011,000 | 5,733,755,225 | 5,687,340,459 | |
| | 増 減 | △2,442,612,000 | △3,110,290,504 | △3,109,700,266 | △54.7 |
| 11 寄 附 金 | 令和 2 | 3,720,257,000 | 4,877,649,650 | 4,877,649,650 | |
| | 令和元 | 1,469,650,000 | 1,461,351,609 | 1,461,351,609 | |
| | 増 減 | 2,250,607,000 | 3,416,298,041 | 3,416,298,041 | 233.8 |
| 12 繰 入 金 | 令和 2 | 30,472,481,000 | 13,863,535,645 | 13,863,535,645 | |
| | 令和元 | 27,040,205,000 | 18,145,931,116 | 18,145,931,116 | |
| | 増 減 | 3,432,276,000 | △4,282,395,471 | △4,282,395,471 | △23.6 |
| 13 繰 越 金 | 令和 2 | 8,439,155,679 | 8,439,155,405 | 8,439,155,405 | |
| | 令和元 | 10,069,223,671 | 10,069,223,798 | 10,069,223,798 | |
| | 増 減 | △1,630,067,992 | △1,630,068,393 | △1,630,068,393 | △16.2 |
| 14 諸 収 入 | 令和 2 | 82,865,459,188 | 76,369,895,241 | 75,422,447,889 | |
| | 令和元 | 30,522,938,479 | 32,862,762,591 | 31,826,949,606 | |
| | 増 減 | 52,342,520,709 | 43,507,132,650 | 43,595,498,283 | 137.0 |
| 15 県 債 | 令和 2 | 68,975,800,000 | 55,860,700,000 | 55,860,700,000 | |
| | 令和元 | 56,055,400,000 | 43,536,000,000 | 43,536,000,000 | |
| | 増 減 | 12,920,400,000 | 12,324,700,000 | 12,324,700,000 | 28.3 |
| 16 市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金 | 令和 2 | 577,282,000 | 577,282,000 | 577,282,000 | |
| | 令和元 | 540,270,000 | 540,270,000 | 540,270,000 | |
| | 増 減 | 37,012,000 | 37,012,000 | 37,012,000 | 6.9 |
| 合 計 | 令和 2 | 1,001,296,482,134 | 906,077,284,986 | 901,485,710,632 | |
| | 令和元 | 801,581,960,637 | 738,105,620,985 | 734,262,914,383 | |
| | 増 減 | 199,714,521,497 | 167,971,664,001 | 167,222,796,249 | 22.8 |

(注) ・収入済額には、県税及び諸収入に係る過誤納金(令和2年度102,873,966円、令和元年度60,646,035円)を含む。

・収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 増減率 | 収入／予算 | 収入率 | 収入済額 構成比 | 予算現額に対する 収入済額の増減額 |
|-------------|---------------|-------|-------|-------|-------------|----------------------|
| | | | | | | |
| 125,514,246 | 2,884,647,582 | | 101.1 | 97.9 | 14.7 | 1,479,003,841 |
| 105,447,987 | 1,931,135,955 | | 100.7 | 98.6 | 18.6 | 925,392,076 |
| 20,066,259 | 953,511,627 | 49.4 | 0.4 | △0.7 | △3.9 | 553,611,765 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 6.5 | △92,393 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 6.5 | △2,654,299 |
| 0 | 0 | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2,561,906 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 2.3 | 9,476,002 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 3.1 | 8,152,209 |
| 0 | 0 | - | 0.0 | 0.0 | △0.8 | 1,323,793 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 0.1 | 0 |
| 0 | 0 | | 90.3 | 100.0 | 0.2 | △190,944,000 |
| 0 | 0 | - | 9.7 | 0.0 | △0.1 | 190,944,000 |
| 0 | 0 | | 99.9 | 100.0 | 23.8 | △198,163,000 |
| 0 | 0 | | 99.8 | 100.0 | 28.7 | △383,722,000 |
| 0 | 0 | - | 0.1 | 0.0 | △4.9 | 185,559,000 |
| 0 | 0 | | 99.3 | 100.0 | 0.0 | △2,428,000 |
| 0 | 0 | | 92.5 | 100.0 | 0.0 | △26,876,000 |
| 0 | 0 | - | 6.8 | 0.0 | 0.0 | 24,448,000 |
| 2,933,160 | 44,170,406 | | 103.7 | 95.3 | 0.1 | 34,162,192 |
| 3,921,670 | 42,686,103 | | 99.3 | 94.8 | 0.1 | △5,947,893 |
| △988,510 | 1,484,303 | 3.5 | 4.4 | 0.5 | 0.0 | 40,110,085 |
| 71,215,386 | 572,530,544 | | 99.6 | 96.0 | 1.7 | △69,604,888 |
| 73,461,176 | 664,426,608 | | 100.3 | 95.6 | 2.2 | 44,867,921 |
| △2,245,790 | △91,896,064 | △13.8 | △0.7 | 0.4 | △0.5 | △114,472,809 |
| 0 | 0 | | 81.9 | 100.0 | 32.8 | △65,144,702,171 |
| 0 | 0 | | 79.4 | 100.0 | 25.4 | △48,327,682,706 |
| 0 | 0 | - | 2.5 | 0.0 | 7.4 | △16,817,019,465 |
| 0 | 45,824,528 | | 103.7 | 98.3 | 0.3 | 91,241,193 |
| 0 | 46,414,766 | | 115.4 | 99.2 | 0.8 | 758,329,459 |
| 0 | △590,238 | △1.3 | △11.7 | △0.9 | △0.5 | △667,088,266 |
| 0 | 0 | | 131.1 | 100.0 | 0.5 | 1,157,392,650 |
| 0 | 0 | | 99.4 | 100.0 | 0.2 | △8,298,391 |
| 0 | 0 | - | 31.7 | 0.0 | 0.3 | 1,165,691,041 |
| 0 | 0 | | 45.5 | 100.0 | 1.5 | △16,608,945,355 |
| 0 | 0 | | 67.1 | 100.0 | 2.5 | △8,894,273,884 |
| 0 | 0 | - | △21.6 | 0.0 | △1.0 | △7,714,671,471 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 0.9 | △274 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 1.4 | 127 |
| 0 | 0 | - | 0.0 | 0.0 | △0.5 | △401 |
| 310,914,211 | 636,698,257 | | 91.0 | 98.8 | 8.4 | △7,443,011,299 |
| 81,399,659 | 954,458,713 | | 104.3 | 96.8 | 4.3 | 1,304,011,127 |
| 229,514,552 | △317,760,456 | △33.3 | △13.3 | 2.0 | 4.1 | △8,747,022,426 |
| 0 | 0 | | 81.0 | 100.0 | 6.2 | △13,115,100,000 |
| 0 | 0 | | 77.7 | 100.0 | 5.9 | △12,519,400,000 |
| 0 | 0 | - | 3.3 | 0.0 | 0.3 | △595,700,000 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 0.1 | 0 |
| 0 | 0 | | 100.0 | 100.0 | 0.1 | 0 |
| 0 | 0 | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0 |
| 510,577,003 | 4,183,871,317 | | 90.0 | 99.5 | 100.0 | △99,810,771,502 |
| 264,230,492 | 3,639,122,145 | | 91.6 | 99.5 | 100.0 | △67,319,046,254 |
| 246,346,511 | 544,749,172 | 15.0 | △1.6 | 0.0 | - | △32,491,725,248 |

別表 2

令和 2 年 度 一 般 会 計 歳 出

| 款 別 | 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 増 減 率 |
|---------------|-------|-------------------|-----------------|-------|
| | | | | |
| 1 議 会 費 | 令 和 2 | 1,421,435,000 | 1,363,317,378 | |
| | 令 和 元 | 1,416,214,000 | 1,377,536,462 | |
| | 増 減 | 5,221,000 | △14,219,084 | △1.0 |
| 2 総 務 費 | 令 和 2 | 78,782,920,878 | 70,544,420,343 | |
| | 令 和 元 | 72,761,329,350 | 63,192,817,378 | |
| | 増 減 | 6,021,591,528 | 7,351,602,965 | 11.6 |
| 3 民 生 費 | 令 和 2 | 170,688,342,600 | 161,821,190,915 | |
| | 令 和 元 | 118,449,639,960 | 115,506,587,386 | |
| | 増 減 | 52,238,702,640 | 46,314,603,529 | 40.1 |
| 4 衛 生 費 | 令 和 2 | 79,970,592,000 | 70,526,682,009 | |
| | 令 和 元 | 38,332,040,000 | 36,333,546,509 | |
| | 増 減 | 41,638,552,000 | 34,193,135,500 | 94.1 |
| 5 労 働 費 | 令 和 2 | 4,885,467,200 | 4,102,560,428 | |
| | 令 和 元 | 2,851,344,760 | 2,551,155,970 | |
| | 増 減 | 2,034,122,440 | 1,551,404,458 | 60.8 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 令 和 2 | 76,561,745,477 | 57,415,136,863 | |
| | 令 和 元 | 71,646,678,078 | 53,990,550,723 | |
| | 増 減 | 4,915,067,399 | 3,424,586,140 | 6.3 |
| 7 商 工 費 | 令 和 2 | 122,330,485,327 | 100,899,114,179 | |
| | 令 和 元 | 35,344,729,797 | 33,185,535,261 | |
| | 増 減 | 86,985,755,530 | 67,713,578,918 | 204.0 |
| 8 土 木 費 | 令 和 2 | 109,085,426,111 | 79,771,607,161 | |
| | 令 和 元 | 112,120,345,090 | 84,084,941,106 | |
| | 増 減 | △3,034,918,979 | △4,313,333,945 | △5.1 |
| 9 警 察 費 | 令 和 2 | 36,217,424,000 | 35,355,552,079 | |
| | 令 和 元 | 35,715,161,000 | 34,799,905,356 | |
| | 増 減 | 502,263,000 | 555,646,723 | 1.6 |
| 10 教 育 費 | 令 和 2 | 181,202,994,031 | 171,386,532,905 | |
| | 令 和 元 | 178,995,821,185 | 168,705,004,169 | |
| | 増 減 | 2,207,172,846 | 2,681,528,736 | 1.6 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 令 和 2 | 1,619,827,510 | 444,516,442 | |
| | 令 和 元 | 3,043,466,876 | 1,275,774,148 | |
| | 増 減 | △1,423,639,366 | △831,257,706 | △65.2 |
| 12 公 債 費 | 令 和 2 | 64,451,615,000 | 64,432,448,768 | |
| | 令 和 元 | 67,176,558,000 | 67,148,879,454 | |
| | 増 減 | △2,724,943,000 | △2,716,430,686 | △4.0 |
| 13 諸 支 出 金 | 令 和 2 | 73,380,436,000 | 73,356,264,208 | |
| | 令 和 元 | 63,678,149,000 | 63,671,525,056 | |
| | 増 減 | 9,702,287,000 | 9,684,739,152 | 15.2 |
| 14 予 備 費 | 令 和 2 | 697,771,000 | 0 | |
| | 令 和 元 | 50,483,541 | 0 | |
| | 増 減 | 647,287,459 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 令 和 2 | 1,001,296,482,134 | 891,419,343,678 | |
| | 令 和 元 | 801,581,960,637 | 725,823,758,978 | |
| | 増 減 | 199,714,521,497 | 165,595,584,700 | 22.8 |

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

| 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 執行率 | 支出済額 構成比 |
|----------------|---------------|----------------|----------------|-------|-------------|
| 繰越明許費 | 事故繰越し | 合計 | | | |
| 0 | 0 | 0 | 58,117,622 | 95.9 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 38,677,538 | 97.3 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 19,440,084 | △1.4 | 0.0 |
| 5,658,928,666 | 2,068,000 | 5,660,996,666 | 2,577,503,869 | 89.5 | 7.9 |
| 7,213,248,398 | 80,263,480 | 7,293,511,878 | 2,275,000,094 | 86.8 | 8.7 |
| △1,554,319,732 | △78,195,480 | △1,632,515,212 | 302,503,775 | 2.7 | △0.8 |
| 3,804,902,900 | 94,867,000 | 3,899,769,900 | 4,967,381,785 | 94.8 | 18.2 |
| 670,260,600 | 0 | 670,260,600 | 2,272,791,974 | 97.5 | 15.9 |
| 3,134,642,300 | 94,867,000 | 3,229,509,300 | 2,694,589,811 | △2.7 | 2.3 |
| 5,509,858,000 | 0 | 5,509,858,000 | 3,934,051,991 | 88.2 | 7.9 |
| 27,519,000 | 478,167,000 | 505,686,000 | 1,492,807,491 | 94.8 | 5.0 |
| 5,482,339,000 | △478,167,000 | 5,004,172,000 | 2,441,244,500 | △6.6 | 2.9 |
| 193,527,187 | 0 | 193,527,187 | 589,379,585 | 84.0 | 0.5 |
| 47,010,200 | 0 | 47,010,200 | 253,178,590 | 89.5 | 0.4 |
| 146,516,987 | 0 | 146,516,987 | 336,200,995 | △5.5 | 0.1 |
| 16,834,601,896 | 457,057,686 | 17,291,659,582 | 1,854,949,032 | 75.0 | 6.4 |
| 15,231,720,277 | 32,186,200 | 15,263,906,477 | 2,392,220,878 | 75.4 | 7.4 |
| 1,602,881,619 | 424,871,486 | 2,027,753,105 | △537,271,846 | △0.4 | △1.0 |
| 12,519,766,070 | 0 | 12,519,766,070 | 8,911,605,078 | 82.5 | 11.3 |
| 928,952,327 | 0 | 928,952,327 | 1,230,242,209 | 93.9 | 4.6 |
| 11,590,813,743 | 0 | 11,590,813,743 | 7,681,362,869 | △11.4 | 6.7 |
| 26,766,652,074 | 401,332,575 | 27,167,984,649 | 2,145,834,301 | 73.1 | 8.9 |
| 26,134,419,111 | 0 | 26,134,419,111 | 1,900,984,873 | 75.0 | 11.6 |
| 632,232,963 | 401,332,575 | 1,033,565,538 | 244,849,428 | △1.9 | △2.7 |
| 273,909,000 | 0 | 273,909,000 | 587,962,921 | 97.6 | 4.0 |
| 566,864,000 | 0 | 566,864,000 | 348,391,644 | 97.4 | 4.8 |
| △292,955,000 | 0 | △292,955,000 | 239,571,277 | 0.2 | △0.8 |
| 7,159,833,145 | 0 | 7,159,833,145 | 2,656,627,981 | 94.6 | 19.2 |
| 6,044,859,031 | 1,827,000 | 6,046,686,031 | 4,244,130,985 | 94.3 | 23.2 |
| 1,114,974,114 | △1,827,000 | 1,113,147,114 | △1,587,503,004 | 0.3 | △4.0 |
| 433,836,500 | 95,483,400 | 529,319,900 | 645,991,168 | 27.4 | 0.0 |
| 461,793,210 | 66,014,300 | 527,807,510 | 1,239,885,218 | 41.9 | 0.2 |
| △27,956,710 | 29,469,100 | 1,512,390 | △593,894,050 | △14.5 | △0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 19,166,232 | 100.0 | 7.2 |
| 0 | 0 | 0 | 27,678,546 | 100.0 | 9.3 |
| 0 | 0 | 0 | △8,512,314 | 0.0 | △2.1 |
| 0 | 0 | 0 | 24,171,792 | 100.0 | 8.2 |
| 0 | 0 | 0 | 6,623,944 | 100.0 | 8.8 |
| 0 | 0 | 0 | 17,547,848 | 0.0 | △0.6 |
| 0 | 0 | 0 | 697,771,000 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 50,483,541 | 0.0 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 647,287,459 | 0.0 | 0.0 |
| 79,155,815,438 | 1,050,808,661 | 80,206,624,099 | 29,670,514,357 | 89.0 | 100.0 |
| 57,326,646,154 | 658,457,980 | 57,985,104,134 | 17,773,097,525 | 90.5 | 100.0 |
| 21,829,169,284 | 392,350,681 | 22,221,519,965 | 11,897,416,832 | △1.5 | — |

別表 3

令和 2 年 度 特 別 会 計 歳 入

| 区 分 会 計 名 | | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | |
|--------------|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| | | | | | 増 減 率 |
| 1 | 農業改良資金特別会計 | 51,359,000 | 489,232,778 | 139,440,688 | - |
| | 令和元 | 46,281,000 | 518,249,663 | 145,278,242 | - |
| | 増減 | 5,078,000 | △29,016,885 | △5,837,554 | △4.0 |
| 2 | 小規模企業者等 設備導入資金特別会計 | 431,185,000 | 4,197,070,503 | 1,447,744,031 | - |
| | 令和元 | 1,168,089,000 | 5,016,516,338 | 2,178,305,394 | - |
| | 増減 | △736,904,000 | △819,445,835 | △730,561,363 | △33.5 |
| 3 | 中小企業振興資金特別会計 | 400,133,000 | 947,583,589 | 947,583,589 | - |
| | 令和元 | 400,165,000 | 1,076,297,727 | 1,076,297,727 | - |
| | 増減 | △32,000 | △128,714,138 | △128,714,138 | △12.0 |
| 4 | 下地島空港特別会計 | 845,354,000 | 770,292,721 | 770,292,721 | - |
| | 令和元 | 946,210,000 | 695,850,121 | 695,850,121 | - |
| | 増減 | △100,856,000 | 74,442,600 | 74,442,600 | 10.7 |
| 5 | 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 228,866,000 | 397,955,279 | 302,300,390 | - |
| | 令和元 | 250,254,000 | 414,060,485 | 311,579,419 | - |
| | 増減 | △21,388,000 | △16,105,206 | △9,279,029 | △3.0 |
| 6 | 所有者不明土地管理特別会計 | 172,439,000 | 199,697,522 | 184,840,927 | - |
| | 令和元 | 169,057,000 | 200,561,181 | 185,531,211 | - |
| | 増減 | 3,382,000 | △863,659 | △690,284 | △0.4 |
| 7 | 沿岸漁業改善資金特別会計 | 1,197,000 | 340,617,071 | 306,786,015 | - |
| | 令和元 | 2,383,000 | 329,976,191 | 294,752,135 | - |
| | 増減 | △1,186,000 | 10,640,880 | 12,033,880 | 4.1 |
| 8 | 中央卸売市場事業特別会計 | 394,769,000 | 369,258,231 | 363,162,032 | - |
| | 令和元 | 460,148,000 | 396,064,371 | 389,945,871 | - |
| | 増減 | △65,379,000 | △26,806,140 | △26,783,839 | △6.9 |
| 9 | 林業・木材産業 改善資金特別会計 | 15,500,000 | 127,405,224 | 95,741,228 | - |
| | 令和元 | 15,964,000 | 117,542,310 | 95,051,091 | - |
| | 増減 | △464,000 | 9,862,914 | 690,137 | 0.7 |
| 10 | 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計 | 884,550,000 | 1,617,375,991 | 1,617,375,991 | - |
| | 令和元 | 515,296,000 | 1,380,463,759 | 1,380,463,759 | - |
| | 増減 | 369,254,000 | 236,912,232 | 236,912,232 | 17.2 |
| 11 | 宜野湾港整備事業特別会計 | 589,533,000 | 681,506,523 | 666,041,569 | - |
| | 令和元 | 612,510,000 | 738,337,067 | 723,379,257 | - |
| | 増減 | △22,977,000 | △56,830,544 | △57,337,688 | △7.9 |
| 12 | 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計 | 483,776,000 | 812,596,353 | 761,231,139 | - |
| | 令和元 | 439,128,000 | 785,649,011 | 729,296,559 | - |
| | 増減 | 44,648,000 | 26,947,342 | 31,934,580 | 4.4 |
| 13 | 産業振興基金特別会計 | 124,577,000 | 160,111,041 | 160,111,041 | - |
| | 令和元 | 187,050,000 | 218,856,378 | 218,856,378 | - |
| | 増減 | △62,473,000 | △58,745,337 | △58,745,337 | △26.8 |
| 14 | 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計 | 375,114,400 | 366,037,790 | 366,037,790 | - |
| | 令和元 | 585,335,800 | 481,491,722 | 481,491,722 | - |
| | 増減 | △210,221,400 | △115,453,932 | △115,453,932 | △24.0 |
| 15 | 中城湾港マリノ・タウン特別会計 | 243,829,000 | 419,847,055 | 412,559,405 | - |
| | 令和元 | 212,910,000 | 465,183,057 | 457,895,407 | - |
| | 増減 | 30,919,000 | △45,336,002 | △45,336,002 | △9.9 |
| 16 | 駐車場事業特別会計 | 41,319,000 | 197,402,567 | 197,402,567 | - |
| | 令和元 | 13,943,000 | 160,757,713 | 160,757,713 | - |
| | 増減 | 27,376,000 | 36,644,854 | 36,644,854 | 22.8 |
| 17 | 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計 | 427,047,200 | 393,512,116 | 393,512,116 | - |
| | 令和元 | 354,556,000 | 321,860,027 | 321,860,027 | - |
| | 増減 | 72,491,200 | 71,652,089 | 71,652,089 | 22.3 |
| 18 | 公債管理特別会計 | 74,622,969,000 | 74,618,968,632 | 74,618,968,632 | - |
| | 令和元 | 78,139,557,000 | 78,134,200,131 | 78,134,200,131 | - |
| | 増減 | △3,516,588,000 | △3,515,231,499 | △3,515,231,499 | △4.5 |
| 19 | 国民健康保険事業特別会計 | 159,423,046,000 | 160,429,993,524 | 160,429,993,524 | - |
| | 令和元 | 162,907,034,000 | 161,483,029,558 | 161,483,029,558 | - |
| | 増減 | △3,483,988,000 | △1,053,036,034 | △1,053,036,034 | △0.7 |
| | 下水道事業特別会計（閉鎖） | - | - | - | - |
| | 令和元 | 14,129,205,500 | 13,722,795,118 | 13,259,202,163 | - |
| | 増減 | △14,129,205,500 | △13,722,795,118 | △13,259,202,163 | 皆減 |
| 合 計 | 令和2 | 239,756,562,600 | 247,536,464,510 | 244,181,125,395 | - |
| | 令和元 | 261,555,076,300 | 266,657,741,928 | 262,723,023,885 | - |
| | 増減 | △21,798,513,700 | △19,121,277,418 | △18,541,898,490 | △7.1 |

(注) 収入済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

| 不納欠損額 | 収入未済額 | | 予算現額に対する 収入済額の割合 | 収入率 | 収入済額 構成比 | 予算現額に対する 収入済額の増減額 |
|------------|---------------|-------|---------------------|-------|-------------|----------------------|
| | | 増減率 | | | | |
| 0 | 349,792,090 | - | 271.5 | 28.5 | 0.1 | 88,081,688 |
| 0 | 372,971,421 | - | 313.9 | 28.0 | 0.1 | 98,997,242 |
| 0 | △23,179,331 | △6.2 | △42.4 | 0.5 | 0.0 | △10,915,554 |
| 28,966,000 | 2,720,360,472 | - | 335.8 | 34.5 | 0.6 | 1,016,559,031 |
| 0 | 2,838,210,944 | - | 186.5 | 43.4 | 0.8 | 1,010,216,394 |
| 28,966,000 | △117,850,472 | △4.2 | 149.3 | △8.9 | △0.2 | 6,342,637 |
| 0 | 0 | - | 236.8 | 100.0 | 0.4 | 547,450,589 |
| 0 | 0 | - | 269.0 | 100.0 | 0.4 | 676,132,727 |
| 0 | 0 | - | △32.2 | 0.0 | 0.0 | △128,682,138 |
| 0 | 0 | - | 91.1 | 100.0 | 0.3 | △75,061,279 |
| 0 | 0 | - | 73.5 | 100.0 | 0.3 | △250,359,879 |
| 0 | 0 | - | 17.6 | 0.0 | 0.0 | 175,298,600 |
| 2,519,345 | 93,135,544 | - | 132.1 | 76.0 | 0.1 | 73,434,390 |
| 2,206,371 | 100,274,695 | - | 124.5 | 75.2 | 0.1 | 61,325,419 |
| 312,974 | △7,139,151 | △7.1 | 7.6 | 0.8 | 0.0 | 12,108,971 |
| 0 | 14,856,595 | - | 107.2 | 92.6 | 0.1 | 12,401,927 |
| 0 | 15,029,970 | - | 109.7 | 92.5 | 0.1 | 16,474,211 |
| 0 | △173,375 | △1.2 | △2.5 | 0.1 | 0.0 | △4,072,284 |
| 0 | 33,831,056 | - | 25,629.6 | 90.1 | 0.1 | 305,589,015 |
| 35,000 | 35,189,056 | - | 12,369.0 | 89.3 | 0.1 | 292,369,135 |
| △35,000 | △1,358,000 | △3.9 | 13,260.6 | 0.8 | 0.0 | 13,219,880 |
| 0 | 6,096,199 | - | 92.0 | 98.3 | 0.1 | △31,606,968 |
| 0 | 6,118,500 | - | 84.7 | 98.5 | 0.1 | △70,202,129 |
| 0 | △22,301 | △0.4 | 7.3 | △0.2 | 0.0 | 38,595,161 |
| 0 | 31,663,996 | - | 617.7 | 75.1 | 0.0 | 80,241,228 |
| 0 | 22,491,219 | - | 595.4 | 80.9 | 0.0 | 79,087,091 |
| 0 | 9,172,777 | 40.8 | 22.3 | △5.8 | 0.0 | 1,154,137 |
| 0 | 0 | - | 182.8 | 100.0 | 0.7 | 732,825,991 |
| 0 | 0 | - | 267.9 | 100.0 | 0.5 | 865,167,759 |
| 0 | 0 | - | △85.1 | 0.0 | 0.2 | △132,341,768 |
| 0 | 15,464,954 | - | 113.0 | 97.7 | 0.3 | 76,508,569 |
| 0 | 14,957,810 | - | 118.1 | 98.0 | 0.3 | 110,869,257 |
| 0 | 507,144 | 3.4 | △5.1 | △0.3 | 0.0 | △34,360,688 |
| 0 | 51,365,214 | - | 157.4 | 93.7 | 0.3 | 277,455,139 |
| 4,987,238 | 51,365,214 | - | 166.1 | 92.8 | 0.3 | 290,168,559 |
| △4,987,238 | 0 | 0.0 | △8.7 | 0.9 | 0.0 | △12,713,420 |
| 0 | 0 | - | 128.5 | 100.0 | 0.1 | 35,534,041 |
| 0 | 0 | - | 117.0 | 100.0 | 0.1 | 31,806,378 |
| 0 | 0 | - | 11.5 | 0.0 | 0.0 | 3,727,663 |
| 0 | 0 | - | 97.6 | 100.0 | 0.1 | △9,076,610 |
| 0 | 0 | - | 82.3 | 100.0 | 0.2 | △103,844,078 |
| 0 | 0 | - | 15.3 | 0.0 | △0.1 | 94,767,468 |
| 0 | 7,287,650 | - | 169.2 | 98.3 | 0.2 | 168,730,405 |
| 0 | 7,287,650 | - | 215.1 | 98.4 | 0.2 | 244,985,407 |
| 0 | 0 | 0.0 | △45.9 | △0.1 | 0.0 | △76,255,002 |
| 0 | 0 | - | 477.8 | 100.0 | 0.1 | 156,083,567 |
| 0 | 0 | - | 1,153.0 | 100.0 | 0.1 | 146,814,713 |
| 0 | 0 | - | △675.2 | 0.0 | 0.0 | 9,268,854 |
| 0 | 0 | - | 92.1 | 100.0 | 0.2 | △33,535,084 |
| 0 | 0 | - | 90.8 | 100.0 | 0.1 | △32,695,973 |
| 0 | 0 | - | 1.3 | 0.0 | 0.1 | △839,111 |
| 0 | 0 | - | 100.0 | 100.0 | 30.6 | △4,000,368 |
| 0 | 0 | - | 100.0 | 100.0 | 29.7 | △5,356,869 |
| 0 | 0 | - | 0.0 | 0.0 | 0.9 | 1,356,501 |
| 0 | 0 | - | 100.6 | 100.0 | 65.7 | 1,006,947,524 |
| 0 | 0 | - | 99.1 | 100.0 | 61.5 | △1,424,004,442 |
| 0 | 0 | - | 1.5 | 0.0 | 4.2 | 2,430,951,966 |
| - | - | - | - | - | - | - |
| 0 | 463,592,955 | - | 93.8 | 96.6 | 5.0 | △870,003,337 |
| 0 | △463,592,955 | 皆減 | - | - | - | 870,003,337 |
| 31,485,345 | 3,323,853,770 | - | 101.8 | 98.6 | 100.0 | 4,424,562,795 |
| 7,228,609 | 3,927,489,434 | - | 100.4 | 98.5 | 100.0 | 1,167,947,585 |
| 24,256,736 | △603,635,664 | △15.4 | 1.4 | 0.1 | - | 3,256,615,210 |

別表 4

令和 2 年度 特別会計 歳出

| 会計名 | 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 増 減 率 |
|--------------------------------|------|-----------------|-----------------|-------|
| | | | | |
| 1 農業改良資金特別会計 | 令和 2 | 51,359,000 | 40,870,618 | - |
| | 令和 元 | 46,281,000 | 40,820,885 | - |
| | 増 減 | 5,078,000 | 49,733 | 0.1 |
| 2 小規模企業者等 設備導入資金特別会計 | 令和 2 | 431,185,000 | 374,864,049 | - |
| | 令和 元 | 1,168,089,000 | 1,134,284,761 | - |
| | 増 減 | △736,904,000 | △759,420,712 | △67.0 |
| 3 中小企業振興資金特別会計 | 令和 2 | 400,133,000 | 269,379,000 | - |
| | 令和 元 | 400,165,000 | 343,500,760 | - |
| | 増 減 | △32,000 | △74,121,760 | △21.6 |
| 4 下地島空港特別会計 | 令和 2 | 845,354,000 | 752,058,471 | - |
| | 令和 元 | 946,210,000 | 650,143,271 | - |
| | 増 減 | △100,856,000 | 101,915,200 | 15.7 |
| 5 母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 令和 2 | 228,866,000 | 175,609,893 | - |
| | 令和 元 | 250,254,000 | 160,227,329 | - |
| | 増 減 | △21,388,000 | 15,382,564 | 9.6 |
| 6 所有者不明土地管理特別会計 | 令和 2 | 172,439,000 | 19,068,124 | - |
| | 令和 元 | 169,057,000 | 22,627,637 | - |
| | 増 減 | 3,382,000 | △3,559,513 | △15.7 |
| 7 沿岸漁業改善資金特別会計 | 令和 2 | 1,197,000 | 388,589 | - |
| | 令和 元 | 2,383,000 | 1,556,964 | - |
| | 増 減 | △1,186,000 | △1,168,375 | △75.0 |
| 8 中央卸売市場事業特別会計 | 令和 2 | 394,769,000 | 362,561,514 | - |
| | 令和 元 | 460,148,000 | 389,177,932 | - |
| | 増 減 | △65,379,000 | △26,616,418 | △6.8 |
| 9 林業・木材産業改善資金特別会計 | 令和 2 | 15,500,000 | 259,240 | - |
| | 令和 元 | 15,964,000 | 832,696 | - |
| | 増 減 | △464,000 | △573,456 | △68.9 |
| 10 中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計 | 令和 2 | 884,550,000 | 876,060,565 | - |
| | 令和 元 | 515,296,000 | 493,346,409 | - |
| | 増 減 | 369,254,000 | 382,714,156 | 77.6 |
| 11 宜野湾港整備事業特別会計 | 令和 2 | 589,533,000 | 579,793,519 | - |
| | 令和 元 | 612,510,000 | 609,110,454 | - |
| | 増 減 | △22,977,000 | △29,316,935 | △4.8 |
| 12 国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計 | 令和 2 | 483,776,000 | 439,875,312 | - |
| | 令和 元 | 439,128,000 | 398,598,615 | - |
| | 増 減 | 44,648,000 | 41,276,697 | 10.4 |
| 13 産業振興基金特別会計 | 令和 2 | 124,577,000 | 85,523,027 | - |
| | 令和 元 | 187,050,000 | 132,795,717 | - |
| | 増 減 | △62,473,000 | △47,272,690 | △35.6 |
| 14 中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計 | 令和 2 | 375,114,400 | 344,070,378 | - |
| | 令和 元 | 585,335,800 | 430,533,281 | - |
| | 増 減 | △210,221,400 | △86,462,903 | △20.1 |
| 15 中城湾港マリン・タウン特別会計 | 令和 2 | 243,829,000 | 162,625,732 | - |
| | 令和 元 | 212,910,000 | 183,355,452 | - |
| | 増 減 | 30,919,000 | △20,729,720 | △11.3 |
| 16 駐車場事業特別会計 | 令和 2 | 41,319,000 | 31,575,482 | - |
| | 令和 元 | 13,943,000 | 13,135,146 | - |
| | 増 減 | 27,376,000 | 18,440,336 | 140.4 |
| 17 中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計 | 令和 2 | 427,047,200 | 391,571,244 | - |
| | 令和 元 | 354,556,000 | 319,744,911 | - |
| | 増 減 | 72,491,200 | 71,826,333 | 22.5 |
| 18 公債管理特別会計 | 令和 2 | 74,622,969,000 | 74,618,968,632 | - |
| | 令和 元 | 78,139,557,000 | 78,134,200,131 | - |
| | 増 減 | △3,516,588,000 | △3,515,231,499 | △4.5 |
| 19 国民健康保険事業特別会計 | 令和 2 | 159,423,046,000 | 156,824,343,781 | - |
| | 令和 元 | 162,907,034,000 | 161,466,003,742 | - |
| | 増 減 | △3,483,988,000 | △4,641,659,961 | △2.9 |
| 下水道事業特別会計（閉鎖） | 令和 2 | - | - | - |
| | 令和 元 | 14,129,205,500 | 9,865,487,058 | - |
| | 増 減 | △14,129,205,500 | △9,865,487,058 | 皆減 |
| 合 計 | 令和 2 | 239,756,562,600 | 236,349,467,170 | - |
| | 令和 元 | 261,555,076,300 | 254,789,483,151 | - |
| | 増 減 | △21,798,513,700 | △18,440,015,981 | △7.2 |

(注) 支出済額構成比は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しない場合がある。

決算額前年度比較表

(単位：円、%)

| 翌年度繰越額 | | | 不 用 額 | 執 行 率 | 支 出 済 額 構 成 比 |
|----------------|-------|----------------|----------------|-------------|---------------------------------|
| 繰越明許費 | 事故繰越し | 合 計 | | | |
| 0 | 0 | 0 | 10,488,382 | 79.6 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 5,460,115 | 88.2 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 5,028,267 | △8.6 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 56,320,951 | 86.9 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 33,804,239 | 97.1 | 0.4 |
| 0 | 0 | 0 | 22,516,712 | △10.2 | △0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 130,754,000 | 67.3 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 56,664,240 | 85.8 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 74,089,760 | △18.5 | 0.0 |
| 57,091,253 | 0 | 57,091,253 | 36,204,276 | 89.0 | 0.3 |
| 284,945,000 | 0 | 284,945,000 | 11,121,729 | 68.7 | 0.3 |
| △227,853,747 | 0 | △227,853,747 | 25,082,547 | 20.3 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 53,256,107 | 76.7 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 90,026,671 | 64.0 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | △36,770,564 | 12.7 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 153,370,876 | 11.1 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 146,429,363 | 13.4 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 6,941,513 | △2.3 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 808,411 | 32.5 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 826,036 | 65.3 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | △17,625 | △32.8 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 32,207,486 | 91.8 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 70,970,068 | 84.6 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | △38,762,582 | 7.2 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 15,240,760 | 1.7 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 15,131,304 | 5.2 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 109,456 | △3.5 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 8,489,435 | 99.0 | 0.4 |
| 0 | 0 | 0 | 21,949,591 | 95.7 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | △13,460,156 | 3.3 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 9,739,481 | 98.3 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 3,399,546 | 99.4 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 6,339,935 | △1.1 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 43,900,688 | 90.9 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 40,529,385 | 90.8 | 0.2 |
| 0 | 0 | 0 | 3,371,303 | 0.1 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 39,053,973 | 68.7 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 54,254,283 | 71.0 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | △15,200,310 | △2.3 | △0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 31,044,022 | 91.7 | 0.1 |
| 149,197,400 | 0 | 149,197,400 | 5,605,119 | 73.6 | 0.2 |
| △149,197,400 | 0 | △149,197,400 | 25,438,903 | 18.1 | △0.1 |
| 60,253,280 | 0 | 60,253,280 | 20,949,988 | 66.7 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 29,554,548 | 86.1 | 0.0 |
| 60,253,280 | 0 | 60,253,280 | △8,604,560 | △19.4 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 9,743,518 | 76.4 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 807,854 | 94.2 | 0.0 |
| 0 | 0 | 0 | 8,935,664 | △17.8 | 0.0 |
| 27,535,400 | 0 | 27,535,400 | 7,940,556 | 91.7 | 0.2 |
| 17,931,200 | 0 | 17,931,200 | 16,879,889 | 90.2 | 0.1 |
| 9,604,200 | 0 | 9,604,200 | △8,939,333 | 1.5 | 0.1 |
| 0 | 0 | 0 | 4,000,368 | 100.0 | 31.6 |
| 0 | 0 | 0 | 5,356,869 | 100.0 | 30.7 |
| 0 | 0 | 0 | △1,356,501 | 0.0 | 0.9 |
| 0 | 0 | 0 | 2,598,702,219 | 98.4 | 66.4 |
| 0 | 0 | 0 | 1,441,030,258 | 99.1 | 63.4 |
| 0 | 0 | 0 | 1,157,671,961 | △0.7 | 3.0 |
| - | - | - | - | - | - |
| 1,116,699,774 | 0 | 1,116,699,774 | 3,147,018,668 | 69.8 | 3.9 |
| △1,116,699,774 | 0 | △1,116,699,774 | △3,147,018,668 | - | - |
| 144,879,933 | 0 | 144,879,933 | 3,262,215,497 | 98.6 | 100.0 |
| 1,568,773,374 | 0 | 1,568,773,374 | 5,196,819,775 | 97.4 | 100.0 |
| △1,423,893,441 | 0 | △1,423,893,441 | △1,934,604,278 | 1.2 | - |

令和 2 年 度 県 税

| 区 分 科 目 | | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | 不 納 欠 損 額 | | |
|---------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-------------|------------|-------|
| | | | 増 減 率 | | 増 減 率 | | 増 減 率 | |
| 県 民 税 | 個 人 | 現 | 42,946,934,846 | 5.7 | 42,315,923,380 | 5.9 | 0 | - |
| | | 繰 | 1,452,126,674 | 2.2 | 608,427,155 | 8.3 | 64,723,219 | △23.1 |
| | | 計 | 44,399,061,520 | 5.6 | 42,924,350,535 | 5.9 | 64,723,219 | △23.1 |
| | 法 人 | 現 | 4,064,064,800 | △24.6 | 3,987,362,059 | △25.8 | 10,000 | △70.0 |
| | | 繰 | 29,692,448 | 83.2 | 7,429,611 | 38.0 | 6,773,581 | 307.3 |
| | | 計 | 4,093,757,248 | △24.3 | 3,994,791,670 | △25.8 | 6,783,581 | 299.9 |
| | 利子割 | 現 | 124,194,457 | 1.0 | 124,194,457 | 1.0 | 0 | - |
| 小 計 | 現 | 47,135,194,103 | 2.1 | 46,427,479,896 | 2.1 | 10,000 | △70.0 | |
| | 繰 | 1,481,819,122 | 3.1 | 615,856,766 | 8.6 | 71,496,800 | △16.6 | |
| | 計 | 48,617,013,225 | 2.2 | 47,043,336,662 | 2.2 | 71,506,800 | △16.7 | |
| 事 業 税 | 個 人 | 現 | 1,998,879,000 | 3.3 | 1,981,229,600 | 3.0 | 0 | - |
| | | 繰 | 25,410,729 | 10.4 | 7,291,272 | △2.0 | 810,372 | 22.1 |
| | | 計 | 2,024,289,729 | 3.4 | 1,988,520,872 | 3.0 | 810,372 | 22.1 |
| | 法 人 | 現 | 28,820,244,800 | △5.8 | 28,221,603,789 | △7.5 | 0 | - |
| | | 繰 | 145,734,227 | 183.9 | 30,236,298 | 157.5 | 34,074,459 | 699.4 |
| | 計 | 28,965,979,027 | △5.5 | 28,251,840,087 | △7.4 | 34,074,459 | 699.4 | |
| 小 計 | 現 | 30,819,123,800 | △5.2 | 30,202,833,389 | △6.9 | 0 | - | |
| | 繰 | 171,144,956 | 130.2 | 37,527,570 | 95.6 | 34,884,831 | 608.1 | |
| 計 | 30,990,268,756 | △4.9 | 30,240,360,959 | △6.8 | 34,884,831 | 608.1 | | |
| 地 方 消 費 税 | 譲渡割 | 現 | 23,489,325,027 | 1.0 | 23,489,325,027 | 1.0 | 0 | - |
| | 貨物割 | 現 | 1,882,472,444 | △12.9 | 1,882,472,444 | △12.9 | 0 | - |
| | 小 計 | 計 | 25,371,797,471 | △0.2 | 25,371,797,471 | △0.2 | 0 | - |
| 不 動 産 取 得 税 | 現 | 4,371,144,800 | △6.5 | 4,008,674,470 | △13.6 | 0 | - | |
| | 繰 | 104,084,832 | △9.7 | 20,858,141 | △21.1 | 5,848,443 | 29.8 | |
| | 計 | 4,475,229,632 | △6.6 | 4,029,532,611 | △13.7 | 5,848,443 | 29.8 | |
| 県 た ば こ 税 | 現 | 1,728,064,494 | △5.0 | 1,728,064,494 | △5.0 | 0 | - | |
| | 繰 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | |
| | 計 | 1,728,064,494 | △5.0 | 1,728,064,494 | △5.0 | 0 | - | |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 現 | 738,366,200 | △7.2 | 737,854,600 | △7.2 | 0 | - | |
| | 繰 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | |
| | 計 | 738,366,200 | △7.2 | 737,854,600 | △7.2 | 0 | - | |
| 軽 油 引 取 税 | 現 | 7,259,365,830 | △8.7 | 7,259,365,830 | △8.2 | 0 | - | |
| | 繰 | 44,542,808 | 皆増 | 7,610,000 | 皆増 | 0 | - | |
| | 計 | 7,303,908,638 | △8.2 | 7,266,975,830 | △8.1 | 0 | - | |
| 自 動 車 税 | 現 | 15,571,126,300 | 2.4 | 15,533,024,940 | 2.4 | 73,700 | △14.0 | |
| | 繰 | 99,727,265 | △10.3 | 37,355,536 | 5.4 | 13,045,572 | 28.9 | |
| | 計 | 15,670,853,565 | 2.3 | 15,570,380,476 | 2.4 | 13,119,272 | 28.5 | |
| 鉦 区 税 | 現 | 7,231,000 | 0.4 | 7,162,400 | △0.2 | 0 | - | |
| | 繰 | 210,000 | 13.2 | 24,500 | 皆増 | 154,900 | 皆増 | |
| | 計 | 7,441,000 | 0.7 | 7,186,900 | 0.2 | 154,900 | 皆増 | |
| 狩 猟 税 | 現 | 2,975,500 | 12.6 | 2,975,500 | 12.6 | 0 | - | |
| 石 油 価 格 調 整 税 | 現 | 902,385,700 | △10.4 | 902,385,700 | △10.4 | 0 | - | |
| | 繰 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | |
| | 計 | 902,385,700 | △10.4 | 902,385,700 | △10.4 | 0 | - | |
| 産 業 廃 棄 物 税 | 現 | 39,652,638 | 3.3 | 39,652,638 | 3.3 | 0 | - | |
| | 繰 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | |
| | 計 | 39,652,638 | 3.3 | 39,652,638 | 3.3 | 0 | - | |
| 旧 法 に よ る 税 | 現 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | |
| | 繰 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | |
| | 計 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | |
| 自 動 車 取 得 税 | 現 | - | 皆減 | - | 皆減 | - | - | |
| | 繰 | - | 皆減 | - | 皆減 | - | - | |
| | 計 | - | 皆減 | - | 皆減 | - | - | |
| 県 税 計 | 現 | 133,946,427,836 | △1.8 | 132,221,271,328 | △2.5 | 83,700 | △29.7 | |
| | 繰 | 1,901,528,983 | 9.4 | 719,232,513 | 10.9 | 125,430,546 | 19.1 | |
| | 計 | 135,847,956,819 | △1.7 | 132,940,503,841 | △2.4 | 125,514,246 | 19.0 | |

(注) 自動車取得税は令和元年度で廃止

決 算 額 調

(単位：円、%)

| 収 入 未 済 額 | | | 収入未済額の内 徴収猶予中の額 | | 収 入 率 | |
|---------------|-------------|-------|--------------------|---------|-------|-------|
| | 対前年度増減額 | 増減率 | 増減率 | 増減率 | 令和2年度 | 令和元年度 |
| 631,011,466 | △39,578,610 | △5.9 | 0 | - | 98.5 | 98.3 |
| 778,976,300 | 3,525,381 | 0.5 | 0 | - | 41.9 | 39.5 |
| 1,409,987,766 | △36,053,229 | △2.5 | 0 | - | 96.7 | 96.4 |
| 76,875,941 | 54,868,660 | 249.3 | 63,858,100 | 2,229.9 | 98.1 | 99.7 |
| 15,526,756 | 6,316,689 | 68.6 | 0 | - | 25.0 | 33.2 |
| 92,402,697 | 61,185,349 | 196.0 | 63,858,100 | 2,229.9 | 97.6 | 99.5 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 707,887,407 | 15,290,050 | 2.2 | 63,858,100 | 2,229.9 | 98.5 | 98.5 |
| 794,503,056 | 9,842,070 | 1.3 | 0 | - | 41.6 | 39.5 |
| 1,502,390,463 | 25,132,120 | 1.7 | 63,858,100 | 2,229.9 | 96.8 | 96.7 |
| 18,089,400 | 7,593,156 | 72.3 | 0 | - | 99.1 | 99.5 |
| 17,309,085 | 2,394,600 | 16.1 | 0 | - | 28.7 | 32.3 |
| 35,398,485 | 9,987,756 | 39.3 | 0 | - | 98.2 | 98.7 |
| 695,076,793 | 569,207,354 | 452.2 | 562,542,009 | 1,896.1 | 97.9 | 99.8 |
| 82,137,688 | 46,785,548 | 132.3 | 0 | - | 20.7 | 22.9 |
| 777,214,481 | 615,992,902 | 382.1 | 562,542,009 | 1,896.1 | 97.5 | 99.6 |
| 713,166,193 | 576,800,510 | 423.0 | 562,542,009 | 1,896.1 | 98.0 | 99.7 |
| 99,446,773 | 49,180,148 | 97.8 | 0 | - | 21.9 | 25.8 |
| 812,612,966 | 625,980,658 | 335.4 | 562,542,009 | 1,896.1 | 97.6 | 99.6 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 362,522,730 | 324,159,273 | 845.0 | 334,200,220 | 1,197.0 | 91.7 | 99.2 |
| 77,378,248 | △6,948,627 | △8.2 | 0 | - | 20.0 | 22.9 |
| 439,900,978 | 317,210,646 | 258.5 | 334,200,220 | 1,197.0 | 90.0 | 97.4 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | - | - |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 511,600 | 511,600 | 皆増 | 0 | - | 99.9 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | - | - |
| 511,600 | 511,600 | 皆増 | 0 | - | 99.9 | 100.0 |
| 2,078,505 | △42,464,303 | △95.3 | 0 | - | 100.0 | 99.4 |
| 36,932,808 | 36,932,808 | 皆増 | 0 | - | 17.1 | - |
| 39,011,313 | △5,531,495 | △12.4 | 0 | - | 99.5 | 99.4 |
| 40,784,905 | 6,541,098 | 19.1 | 23,477,005 | 32.9 | 99.8 | 99.8 |
| 49,336,157 | △16,222,200 | △24.7 | 0 | - | 37.5 | 31.9 |
| 90,121,062 | △9,681,102 | △9.7 | 23,477,005 | 32.9 | 99.4 | 99.3 |
| 68,600 | 44,100 | 180.0 | 0 | - | 99.1 | 99.7 |
| 30,600 | △154,900 | △83.5 | 0 | - | 11.7 | 0.0 |
| 99,200 | △110,800 | △52.8 | 0 | - | 96.6 | 97.2 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | - | - |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | - | - |
| 0 | 0 | - | 0 | - | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - | - | - |
| 0 | 0 | - | 0 | - | - | - |
| - | - | 皆減 | - | 皆減 | - | 100.0 |
| - | - | 皆減 | - | 皆減 | - | 100.0 |
| - | - | 皆減 | - | 皆減 | - | 100.0 |
| 1,827,019,940 | 880,882,328 | 93.1 | 984,077,334 | 1,223.5 | 98.7 | 99.4 |
| 1,057,627,642 | 72,629,299 | 7.4 | 0 | - | 37.8 | 37.3 |
| 2,884,647,582 | 953,511,627 | 49.4 | 984,077,334 | 1,223.5 | 97.9 | 98.6 |

令和 2 年度 一般会計収入未済額調

(単位:円)

| 款 | 項 | 目 | 節 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|-----|--------|-------------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
| 県 | 税 | | | 135,847,956,819 | 132,940,503,841 | 125,514,246 | 2,884,647,582 |
| 分担金及び負担金 | 負担金 | 民生費負担金 | 児童福祉施設負担金 | 43,451,556 | 13,027,010 | 2,933,160 | 27,491,386 |
| | | 民生費負担金 | 心身障害者扶養共済事業費負担金 | 20,380,760 | 3,701,740 | 0 | 16,679,020 |
| 使用料及び手数料 | 使用料 | 小 | 県立厚生学園使用料 | 63,832,316 | 16,728,750 | 2,933,160 | 44,170,406 |
| | | | 知的障害者援護施設使用料 | 1,128,238 | 0 | 0 | 1,128,238 |
| | | | 質貸工場施設使用料 | 1,349,400 | 0 | 0 | 1,349,400 |
| | | | 建物施設使用料 | 386,238,826 | 352,426,500 | 12,729,000 | 21,083,326 |
| | | | 土木使用料 | 8,336,232 | 8,219,412 | 0 | 116,820 |
| | | | | 135,101,825 | 134,594,229 | 0 | 507,596 |
| | | | | 5,631,225,468 | 5,076,749,924 | 57,775,463 | 496,700,081 |
| | | | | 338,182,026 | 305,246,020 | 710,923 | 32,225,083 |
| | | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | 70,778,200 | 55,588,200 | 0 | 15,190,000 |
| 財産収入 | 手数料 | 小 | 県立看護大学入学料 | 33,240,400 | 29,010,400 | 0 | 4,230,000 |
| | | | 県立看護大学入学料 | 6,605,580,615 | 5,961,834,685 | 71,215,386 | 572,530,544 |
| | | | 土地賃貸付収入 | 1,093,044,004 | 1,048,198,577 | 0 | 44,845,427 |
| | | | 建物賃貸付収入 | 117,986,827 | 117,007,726 | 0 | 979,101 |
| | | | 農林生産物売却収入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | 1,211,030,831 | 1,165,206,303 | 0 | 45,824,528 |
| | | | | 81,659,953 | 37,642,083 | 16,028,145 | 27,996,415 |
| | | | | 144,334,000 | 133,640,000 | 519,000 | 10,229,000 |
| | | | | 2,596,750 | 0 | 882,000 | 1,714,750 |
| | | | | 4,226,219 | 0 | 0 | 4,226,219 |
| 諸収入 | 雑収入 | 小 | 民生貸付金元利収入 | 383,349 | 0 | 0 | 383,349 |
| | | | 介護福祉士等修学資金貸付金元利収入 | 2,430,143 | 797,000 | 0 | 1,633,143 |
| | | | 衛生貸付金元利収入 | 25,641,148 | 21,305,948 | 0 | 4,335,200 |
| | | | 弁償金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 違約金及び延納利息 | 234,933,694 | 8,197,961 | 82,800,225 | 143,935,508 |
| | | | 雑収入 | 38,780,950 | 2,036,864 | 0 | 36,744,086 |
| | | | | 227,126,721 | 136,499,170 | 357,666 | 90,269,885 |
| | | | | 10,577,780 | 5,151,820 | 0 | 5,425,960 |
| | | | | 2,529,704,538 | 2,009,572,621 | 210,327,175 | 309,804,742 |
| | | | | 3,302,395,245 | 2,354,843,467 | 310,914,211 | 636,698,257 |
| 合 | | 小計 | 147,030,795,826 | 142,439,117,046 | 510,577,003 | 4,183,871,317 | |

(注) ・調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた額と収入未済額の差額は過課納金である。
 ・収入未済額のある節の集計表のため、調定額、収入済額及び不納欠損額の集計表の小計及び合計は、決算額と一致しない。
 ・(款) 諸収入の(節) 生活保護返還金及び児童扶養手当返還金は現年度分であり、過年度分は(節) 雑収入に含まれる。

令和2年度 一般会計収入未済額対前年度比較表

| 款 | 項 | 目 | 節 | 収入 | | | 済 | | 増減率 | | | |
|----------|----------|------------|-----------------|---------------|-------------------|-------------------|-------------|---------------|--------------|-------------|-------------|---------|
| | | | | 令和2年度 | 構成比 | 令和元年度 | 増 | 減 | | | | |
| 県 | 税 | | | 2,884,647,582 | 68.9 | 1,931,135,955 | 953,511,627 | | 49.4 | | | |
| 分担金及び負担金 | 金 | 民生費負担金 | 児童福祉施設負担金 | 27,491,386 | 0.7 | 25,977,483 | 1,513,903 | | 5.8 | | | |
| | | 民生費負担金 | 心身障害者扶養共済事業費負担金 | 16,679,020 | 0.4 | 16,708,620 | △29,600 | | △0.2 | | | |
| 使用料及び手数料 | 料 | 小 | 小 | 県立厚生園使用料 | 計 | 44,170,406 | 1.1 | 42,686,103 | 1,484,303 | 3.5 | | |
| | | | | 民生使用料 | 県立厚生園使用料 | 1,128,238 | 0.0 | 1,128,238 | 0 | 0.0 | | |
| | | | | 商工労働使用料 | 知的障害者援護施設使用料 | 1,349,400 | 0.0 | 1,349,400 | 0 | 0.0 | | |
| | | | | 使用料 | 賃貸工場施設使用料 | 賃貸工場施設使用料 | 21,083,326 | 0.5 | 33,812,326 | △12,729,000 | △37.6 | |
| | | | | | 建物使用料 | 建物使用料 | 116,820 | 0.0 | 115,830 | 990 | 0.9 | |
| | | | | 土木使用料 | 港湾施設使用料 | 港湾施設使用料 | 507,596 | 0.0 | 135,785 | 371,811 | 273.8 | |
| | | | | | 県営住宅使用料 | 県営住宅使用料 | 496,700,081 | 11.9 | 585,354,034 | △88,653,953 | △15.1 | |
| | | | | 教育使用料 | 県立芸芸大車場使用料 | 県立芸芸大車場使用料 | 32,225,083 | 0.8 | 35,164,995 | △2,939,912 | △8.4 | |
| | | | | | 県立芸芸大授業料 | 県立芸芸大授業料 | 0 | 0.0 | 3,214,800 | △3,214,800 | 皆減 | |
| | | | | 手数料 | 料 | 小 | 小 | 県立看護大入学料 | 県立看護大入学料 | 15,190,000 | 0.4 | 307,200 |
| 県立看護大入学料 | 県立看護大入学料 | 4,230,000 | 0.1 | | | | | 3,844,000 | 386,000 | 10.0 | | |
| 財産収入 | 入 | 小 | 小 | 土地賃付料 | 土地賃付料 | 572,530,544 | 13.7 | 664,426,608 | △91,896,064 | △13.8 | | |
| | | | | 建物賃付料 | 建物賃付料 | 44,845,427 | 1.1 | 45,253,385 | △407,958 | △0.9 | | |
| 延滞金及び過料 | 金 | 小 | 小 | 農林生産物売払収入 | 農林生産物売払収入 | 979,101 | 0.0 | 1,009,101 | △30,000 | △3.0 | | |
| | | | | 加算金 | 加算金 | 0 | 0.0 | 152,280 | △152,280 | 皆減 | | |
| 諸収入 | 入 | 小 | 小 | 加算金 | 加算金 | 45,824,528 | 1.1 | 46,414,766 | △590,238 | △1.3 | | |
| | | | | 放過料 | 放過料 | 27,996,415 | 0.7 | 38,085,310 | △10,088,895 | △26.5 | | |
| | | | | 貸付金元利収入 | 高齢者居室整備資金貸付金元利収入 | 高齢者居室整備資金貸付金元利収入 | 10,229,000 | 0.2 | 12,569,000 | △2,340,000 | △18.6 | |
| | | | | | 婦人更生資金貸付金元利収入 | 婦人更生資金貸付金元利収入 | 1,714,750 | 0.0 | 2,596,750 | △882,000 | △34.0 | |
| | | | | 衛生貸付金元利収入 | 婦人更生資金貸付金元利収入 | 婦人更生資金貸付金元利収入 | 4,226,219 | 0.1 | 4,226,219 | 0 | 0.0 | |
| | | | | | 介護福祉士等修学資金貸付金元利収入 | 介護福祉士等修学資金貸付金元利収入 | 383,349 | 0.0 | 383,349 | 0 | 0.0 | |
| | | | | 弁償金 | 看護師等修学資金貸付金元利収入 | 看護師等修学資金貸付金元利収入 | 1,633,143 | 0.0 | 2,106,143 | △473,000 | △22.5 | |
| | | | | | 衛生貸付金元利収入 | 衛生貸付金元利収入 | 4,335,200 | 0.1 | 5,967,200 | △1,632,000 | △27.3 | |
| | | | | 雑収入 | 入 | 弁償金 | 弁償金 | 0 | 0.0 | 2,790,169 | △2,790,169 | 皆減 |
| | | | | | | 連約金及び延納利息 | 連約金 | 143,935,508 | 3.4 | 226,735,733 | △82,800,225 | △36.5 |
| 延納利息 | 延納利息 | 36,744,086 | 0.9 | | | 35,229,840 | 1,514,246 | 4.3 | | | | |
| 雑収入 | 生活保護返還金 | 90,269,885 | 2.2 | | | 75,662,775 | 14,607,110 | 19.3 | | | | |
| 合 | 計 | 小 | 小 | 児童扶養手当返還金 | 児童扶養手当返還金 | 5,425,960 | 0.1 | 2,615,020 | 2,810,940 | 107.5 | | |
| | | | | 雑収入 | 雑収入 | 309,804,742 | 7.4 | 545,491,205 | △235,686,463 | △43.2 | | |
| 合 | 計 | 小 | 小 | 雑収入 | 雑収入 | 636,698,257 | 15.2 | 954,458,713 | △317,760,456 | △33.3 | | |
| | | | | 雑収入 | 雑収入 | 4,183,871,317 | 100.0 | 3,639,122,145 | 544,749,172 | 15.0 | | |

(注) (款) 諸収入の(節) 生活保護返還金及び児童扶養手当返還金は現年度分であり、過年度分は(節) 雑収入に含まれる。

令和 2 年 度 不 納 欠 損 額 調 査

| 区分 | 款 | 項 | 目 | 節 | 金額 | 時効完成によるもの | 滞納処分停止後3年経過によるもの | 滞納処分停止後即時消滅によるもの | 権利放棄によるもの | その他(民事再生法、破産法によるもの) | | |
|---------|-----------|-----|----------|-------------|-------------|-------------|------------------|------------------|-------------|---------------------|------------|---|
| 一 | 県 | 県民税 | 個人県民税 | 現滞 | 0 | 29,872,368 | 0 | 10,227,276 | 0 | 0 | | |
| | | | 法人県民税 | 現滞 | 10,000 | 6,773,581 | 0 | 6,302,989 | 0 | 0 | | |
| | | 事業税 | 個人事業税 | 現滞 | 0 | 810,372 | 0 | 664,072 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | 法人事業税 | 現滞 | 0 | 34,074,459 | 0 | 32,600 | 34,032,859 | 0 | 0 | |
| | | | 不動産取得税 | 現滞 | 0 | 5,848,443 | 0 | 1,150,182 | 4,178,761 | 0 | 0 | |
| | | | 自動車税 | 現滞 | 73,700 | 13,045,572 | 0 | 8,372,958 | 1,562,996 | 0 | 0 | |
| | | 一般 | 負担金及び負担金 | 負担金 | 小計 | 現滞 | 154,900 | 0 | 154,900 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | 小計 | 125,514,246 | 33,846,852 | 35,278,813 | 56,388,581 | 0 | 0 | |
| | | 会 | 諸収入 | 延滞金、加算金及び過料 | 加算金 | 加 | 16,028,145 | 0 | 0 | 16,028,145 | 0 | 0 |
| | | | | | 過料 | 放置 | 519,000 | 519,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金元利収入 | 民生貸付金元利収入 | | | 雑入 | 882,000 | 882,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 雑入 | | | 雑入 | 293,485,066 | 14,462,356 | 0 | 0 | 0 | 212,962,485 | 66,060,225 | |
| 小計 | 小計 | | | 小計 | 310,914,211 | 15,863,356 | 0 | 0 | 16,028,145 | 212,962,485 | 66,060,225 | |
| | 小計 | | | 小計 | 510,577,003 | 123,858,754 | 35,278,813 | 72,416,726 | 212,962,485 | 66,060,225 | 0 | |
| 計 | 特別会計合計 | | | 特別会計合計 | 31,485,345 | 31,485,345 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 総計 | | | 総計 | 542,062,348 | 155,344,099 | 35,278,813 | 72,416,726 | 212,962,485 | 66,060,225 | 0 | |

別表 9

令和2年度 繰越の状況(要因別)

一般会計

(単位:千円、%)

| 区 分 | 令 和 2 年 度 | | 令 和 元 年 度 | | 前 年 度 比 較 | |
|------------------|-------------|--------|-------------|--------|------------|-------|
| | 繰 越 額 | 構 成 比 | 繰 越 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 用 地 取 得 難 | 5,794,604 | 7.2 | 5,421,232 | 9.3 | 373,372 | 6.9 |
| 関係機関との調整の遅れ | 9,831,646 | 12.3 | 11,011,586 | 19.0 | △1,179,940 | △10.7 |
| 計 画 変 更 | 28,972,402 | 36.1 | 16,203,985 | 27.9 | 12,768,417 | 78.8 |
| 権 利 関 係 | 909,493 | 1.1 | 1,360,111 | 2.3 | △450,618 | △33.1 |
| 他事業との調整の遅れ | 2,482,324 | 3.1 | 1,083,526 | 1.9 | 1,398,798 | 129.1 |
| 計 画 策 定 の 遅 れ | 1,023,000 | 1.3 | 815,439 | 1.4 | 207,561 | 25.5 |
| 自 然 条 件 | 1,976,161 | 2.5 | 748,723 | 1.3 | 1,227,438 | 163.9 |
| 設 計 調 整 の 遅 れ | 2,198,103 | 2.7 | 2,128,698 | 3.7 | 69,405 | 3.3 |
| 国の補正予算関連事業 | 11,219,667 | 14.0 | 5,249,199 | 9.1 | 5,970,468 | 113.7 |
| そ の 他 | 15,799,224 | 19.7 | 13,962,605 | 24.1 | 1,836,619 | 13.2 |
| 合 計 | 80,206,624 | 100.0 | 57,985,104 | 100.0 | 22,221,520 | 38.3 |
| (うち沖縄振興特別推進交付金分) | (9,576,255) | (11.9) | (8,957,869) | (15.4) | (618,386) | (6.9) |

特別会計

(単位:千円、%)

| 区 分 | 令 和 2 年 度 | | 令 和 元 年 度 | | 前 年 度 比 較 | |
|------------------|-----------|-------|-----------|-------|------------|----------|
| | 繰 越 額 | 構 成 比 | 繰 越 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 用 地 取 得 難 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 関係機関との調整の遅れ | 27,536 | 19.0 | 167,129 | 10.7 | △139,593 | △83.5 |
| 計 画 変 更 | 57,091 | 39.4 | 1,160,645 | 74.0 | △1,103,554 | △95.1 |
| 権 利 関 係 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 他事業との調整の遅れ | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 計 画 策 定 の 遅 れ | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 自 然 条 件 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 設 計 調 整 の 遅 れ | 60,253 | 41.6 | 0 | 0.0 | 60,253 | 皆増 |
| 国の補正予算関連事業 | 0 | 0.0 | 241,000 | 15.3 | △241,000 | 皆減 |
| そ の 他 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 144,880 | 100.0 | 1,568,774 | 100.0 | △1,423,895 | △90.8 |
| (うち沖縄振興特別推進交付金分) | (0) | (0.0) | (149,197) | (9.5) | (△149,197) | (△100.0) |

合計

(単位:千円、%)

| 区 分 | 令 和 2 年 度 | | 令 和 元 年 度 | | 前 年 度 比 較 | |
|------------------|-------------|--------|-------------|--------|------------|-------|
| | 繰 越 額 | 構 成 比 | 繰 越 額 | 構 成 比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 用 地 取 得 難 | 5,794,604 | 7.2 | 5,421,232 | 9.1 | 373,372 | 6.9 |
| 関係機関との調整の遅れ | 9,859,182 | 12.3 | 11,178,715 | 18.8 | △1,319,533 | △11.8 |
| 計 画 変 更 | 29,029,493 | 36.1 | 17,364,630 | 29.2 | 11,664,863 | 67.2 |
| 権 利 関 係 | 909,493 | 1.1 | 1,360,111 | 2.3 | △450,618 | △33.1 |
| 他事業との調整の遅れ | 2,482,324 | 3.1 | 1,083,526 | 1.8 | 1,398,798 | 129.1 |
| 計 画 策 定 の 遅 れ | 1,023,000 | 1.3 | 815,439 | 1.4 | 207,561 | 25.5 |
| 自 然 条 件 | 1,976,161 | 2.5 | 748,723 | 1.3 | 1,227,438 | 163.9 |
| 設 計 調 整 の 遅 れ | 2,258,356 | 2.8 | 2,128,698 | 3.6 | 129,658 | 6.1 |
| 国の補正予算関連事業 | 11,219,667 | 14.0 | 5,490,199 | 9.2 | 5,729,468 | 104.4 |
| そ の 他 | 15,799,224 | 19.6 | 13,962,605 | 23.3 | 1,836,619 | 13.2 |
| 合 計 | 80,351,504 | 100.0 | 59,553,878 | 100.0 | 20,797,626 | 34.9 |
| (うち沖縄振興特別推進交付金分) | (9,576,255) | (11.9) | (9,107,066) | (15.3) | (469,189) | (5.2) |

(注) 四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

令和2年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、令和3年7月28日付け総財第278号をもって審査に付された令和2年度の基金の運用状況について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年3月31日沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して、その審査を実施した。

1 審査の対象

沖縄県物品調達基金

沖縄県土地開発基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県美術品等取得基金

2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、

- ① 基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であるか
- ② 基金の運用は所定の手続に従って行われているか
- ③ 基金の運用は設置目的に沿って、确实かつ効率的に行われているか

等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、さらに現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

前記の方法により審査した限りにおいて、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていると認められた。

第3 運用の概要

1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）に基づき設置されたもので、基金の額は2,000万円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 運用状況

(単位：円)

| 資産の部 | | 負債及び基金の部 | |
|-------|------------|----------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 現 金 | 20,000,000 | 未 払 金 | 0 |
| 未 収 金 | 0 | 基 金 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 | 計 | 20,000,000 |

(2) 物品調達額及び物品交付額の状況

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 備 考 |
|-------------------|------------|-----|
| 1 物 品 調 達 額 | 97,901,128 | |
| 2 物 品 交 付 額 | 97,901,128 | |
| 3 差 引 収 益 (2 - 1) | 0 | |

決算年度中の物品調達額及び物品交付額はともに9,790万1,128円（印刷物及び消耗品）で、前年度に比べ2,847万9,256円（41.0%）増加している。

2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例（昭和48年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、これらの土地の購入に必要な経費の資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸し付けるものとしている。

決算年度末における基金の額は63億2,815万2,657円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

| 前 年 度 末 現 在 高 | 決 算 年 度 中 増 減 高 | 決 算 年 度 末 現 在 高 |
|---------------|-----------------|-----------------|
| 6,326,462,771 | 1,689,886 | 6,328,152,657 |

(2) 運用状況

(単位：円)

| 基金額 | 運用状況 | | | |
|---------------|---------------|------|----|------|
| | 定期預金 | 普通預金 | 債券 | 貸付残高 |
| 6,328,152,657 | 6,328,152,657 | 0 | 0 | 0 |

決算年度中は、沖縄県土地開発基金管理規則（昭和48年沖縄県規則第82号）第3条の規定による資金の貸付は行われていない。

運用収益189万7,462円は、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に計上され、うち168万9,886円が基金に繰り入れられている。

3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）に基づき設置されたもので、決算年度末における基金の額は77億8,439万6,669円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

| 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------------|-------------|---------------|
| 7,791,317,169 | △ 6,920,500 | 7,784,396,669 |

(2) 運用状況

(単位：円)

| 基金額 | 運用状況 | | | |
|---------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| | 定期預金 | 普通預金 | 債券 | 貸付残高 |
| 7,784,396,669 | 4,935,161,581 | 320,000,000 | 400,000,000 | 2,129,235,088 |

(3) 貸付状況

(単位：円)

| 前年度末貸付残高 | | 決算年度中貸付額 | | 決算年度中償還額 | | 決算年度末貸付残高 | |
|----------|---------------|----------|-------------|----------|-------------|-----------|---------------|
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 163 | 2,039,055,507 | 18 | 507,400,000 | (37) | 417,220,419 | 144 | 2,129,235,088 |

(注) ・決算年度中償還額欄の()書きは、決算年度中償還完了件数を示す。

・決算年度中償還件数には、決算年度中貸付のうち償還が発生した件数も含む。

決算年度中は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定による公共施設の整備のため必要な事業の資金として11件2億5,910万円及び同条第2項の規定による知事が特に必要があると認める事業の資金として7件2億4,830万円の合計18件5億740万円が名護市ほか7団体に貸し付けられている。

なお、償還金165件 4億1,722万419円は那覇市ほか20団体から償還されている。

運用収益512万6,488円は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第6条の規定により一般会計に計上され、うち256万3,488円が基金に繰り入れられている。

4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）に基づき設置されたもので、基金の額は20億円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

| 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------------|----------|---------------|
| 2,000,000,000 | 0 | 2,000,000,000 |

(2) 運用状況

(単位：円)

| 基金額 | 運用状況 | | | |
|---------------|---------------|------|----|-------------|
| | 定期預金 | 普通預金 | 債券 | 貸付残高 |
| 2,000,000,000 | 1,019,993,967 | 0 | 0 | 980,006,033 |

(3) 貸付状況

(単位：円)

| 前年度末貸付残高 | | 決算年度中貸付額 | | 決算年度中償還額 | | 決算年度末貸付残高 | |
|----------|-------------|----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 33 | 793,097,061 | 11 | 299,800,000 | 33 (2) | 112,891,028 | 42 | 980,006,033 |

(注) 決算年度中償還額欄の()書きは、決算年度中償還完了件数を示す。

決算年度中は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条の規定による市町村が行う道路事業や区画整理事業等に必要な経費の財源に充てるための資金として11件 2億9,980万円が名護市ほか5団体に貸し付けられている。

なお、償還金33件 1億1,289万1,028円は那覇市ほか6団体から償還されている。

運用収益68万6,160円は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第6条の規定により一般会計に計上されている。

5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）に基づき設置されたもので、決算年度末の基金の額は1億8,764万9,201円となっている。

運用状況等は次のとおりである。

(1) 基金額

(単位：円)

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|------|----------|-------------|------------|-------------|
| 基金総額 | | 187,637,169 | 12,032 | 187,649,201 |
| 内訳 | 動産（美術品等） | 87,471,700 | △7,240,000 | 80,231,700 |
| | 現金 | 100,165,469 | 7,252,032 | 107,417,501 |

(2) 運用状況

(単位：円)

| 美術品等取得 | 前年度末 現在高 | 決算年度中の増減 | | | 決算年度末 現在高 |
|--------|-------------|-----------|---------------|------------|--------------|
| | | 取得 | 引渡 (一般会計へ) | 差引増減 | |
| 数量 | 点 160 | 点 20 | 点 12 | 点 8 | 点 168 |
| 金額 | 87,471,700 | 4,740,000 | 11,980,000 | △7,240,000 | 80,231,700 |

決算年度中においては美術品等20点、474万円の取得があった。運用収益は1万2,032円となっている。

